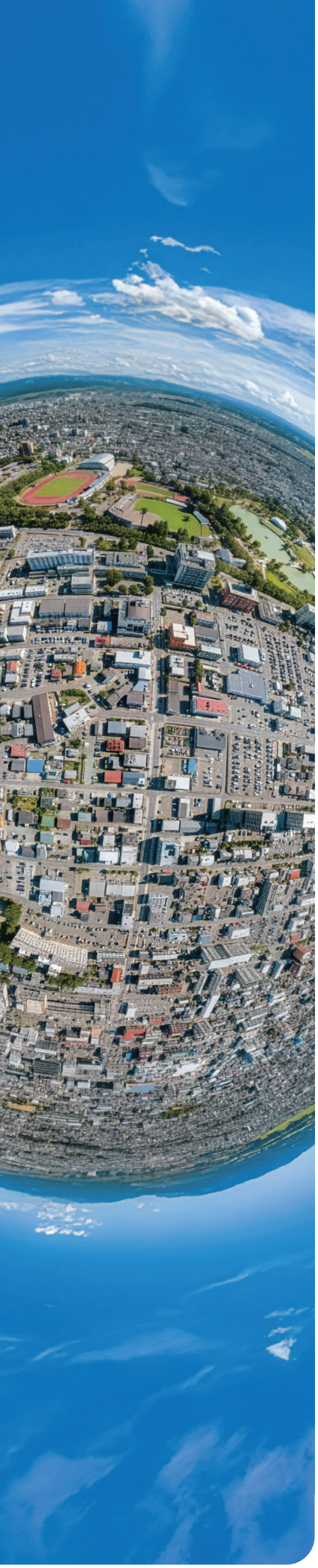
郡山市第７次総合計画

～ 東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち 郡山 ～

2026－2033



策定趣旨

本市は、昭和 46（1971）年の郡山市総合計画策定以降、市政運営の基本となる総合計画を策定し、市政発展のため、各種取組を進めてきました。

前計画である郡山市まちづくり基本指針では、多様な市民の皆様の参画のもと、地域に暮らす住民一人ひとりが、「自分ごと」として主体的に未来を想い、そのために何をなすべきなのかを考え、「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち　郡山」を将来都市構想として掲げ、誰もが笑顔で安心して、豊かに暮らすことができるまちづくりを進めてきました。

この間、平成 31（2019）年には、周辺市町村との連携協約を締結し、「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」を形成し、「広め合う、高め合う、助け合う」の合言葉のもと、連携事業を推進してきました。

さらに、令和元（2019）年には、自治体による SDGs の達成に向けた優れた取組を行う都市として、県内で初めて「SDGs 未来都市」に選ばれ、SDGs の取組を通じて将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを推進しています。

安積開拓以来、開かれた自由な気風と多様性を受け入れる懐の深さによって発展してきた本市は、全国から、そして世界から人やモノ、情報が集まり、成長を続けています。

一方、私たちは、人口減少・少子高齢化、産業構造の変化、気候変動、社会の多様化といった複合的な課題に直面しており、まちの真価が問われる時代を迎えています。

令和 6（2024）年には、大正 13（1924）年 9 月 1 日の市制施行以来、100 周年となる歴史を刻みました。今を生きる私たちには、次の 100 年を見据え、将来世代に誇れる郡山市を残す責任があり、そのためには、未来を見据えた選択と行動が必要です。

本市の最上位計画となる郡山市第 7 次総合計画は、そのための羅針盤であり、行政と市民の皆様が共に未来を描く約束となります。

「選ばれるまち」を合言葉に、誰もが笑顔で暮らせる日常と夢を抱ける未来を共に創りあげていきましょう。

目　次

第１章　郡山市総合計画の全体像 …… 1

1　総合計画の特徴 …… 2
2　郡山市の現状 …… 3
3　郡山市を取り巻く環境の変化・未来 …… 10
4　将来都市像 …… 16

第２章　人口ビジョン …… 21

1　郡山市人口ビジョン策定の背景・目的 …… 22
2　郡山市の人口の現状 …… 23
3　人口減少・構造変化が将来に与える影響 …… 31
4　将来人口の推計と分析 …… 35
5　人口の将来目標 …… 38

第３章　未来実現に向けた政策・施策体系 …… 41

1　政策・施策体系の全体像 …… 42
2　総合計画と総合戦略の一体的推進 …… 44
3　未来実現に向けた大綱別政策・施策体系 …… 48
4　基盤的な取組 …… 72

資料集 …… 77

第1章

郡山市総合計画の全体像

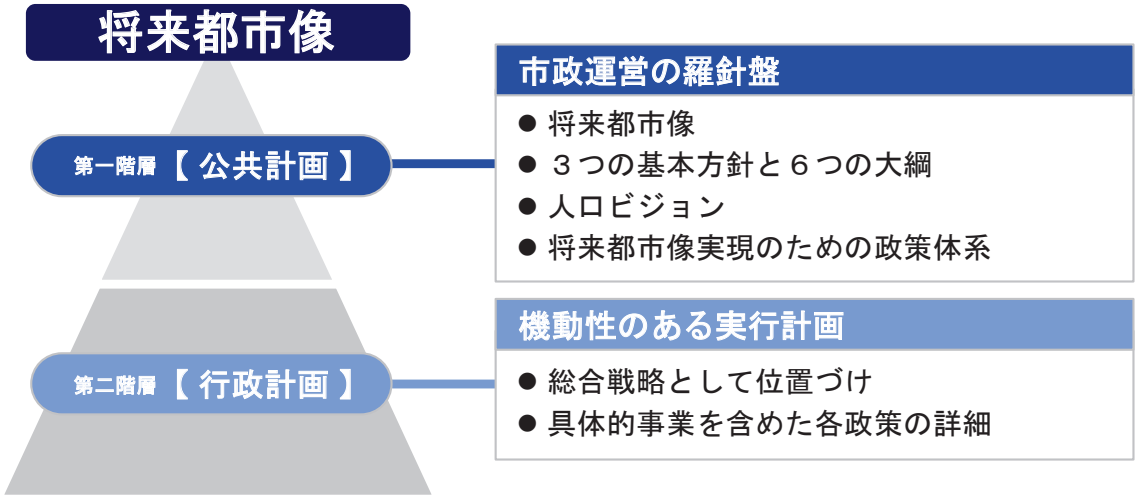
1 総合計画の特徴

本計画は、郡山市のまちづくりにおける最上位計画として、市民・事業者・行政が共有すべき将来都市像とその実現に向けた方向性を示す羅針盤です。人口減少などの中長期的課題に対応するため、人口の将来展望を示す「人口ビジョン」と、重点的に取り組む施策・事業を示す「総合戦略」を組み込み、一体的に策定しています。

社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、実効性の高いまちづくりを進めていくための計画となっています。

(1)総合計画の構成

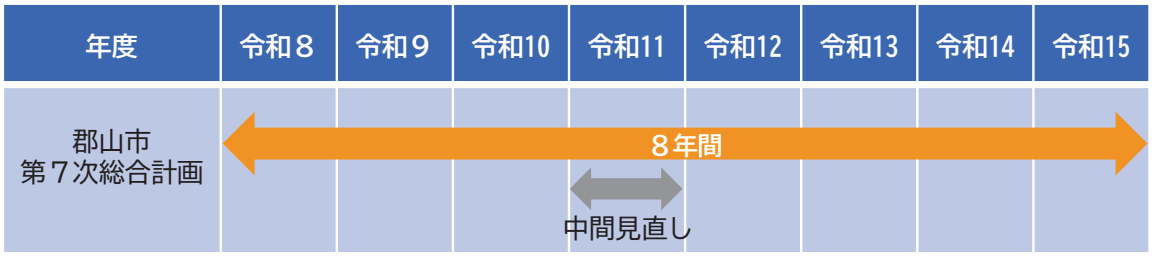
本計画は、将来都市像や人口ビジョンを踏まえ、市民や事業者とともに目指すまちの姿や各分野における政策・施策の方向性を示す「公共計画」と、人口減少等の将来課題を見据え、行政が重点的かつ計画的に取り組む事業を示す「行政計画（実施計画）」で構成されています。



(2)総合計画の期間

総合計画の期間は、令和８（2026）年度を初年度とする令和15（2033）年度までの８年間とし、施策の立案・実行・効果検証までを一体的に進めます。

また、４年後に中間見直しを行うことで、市長任期との整合を図りつつ、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に反映できる柔軟性も確保します。



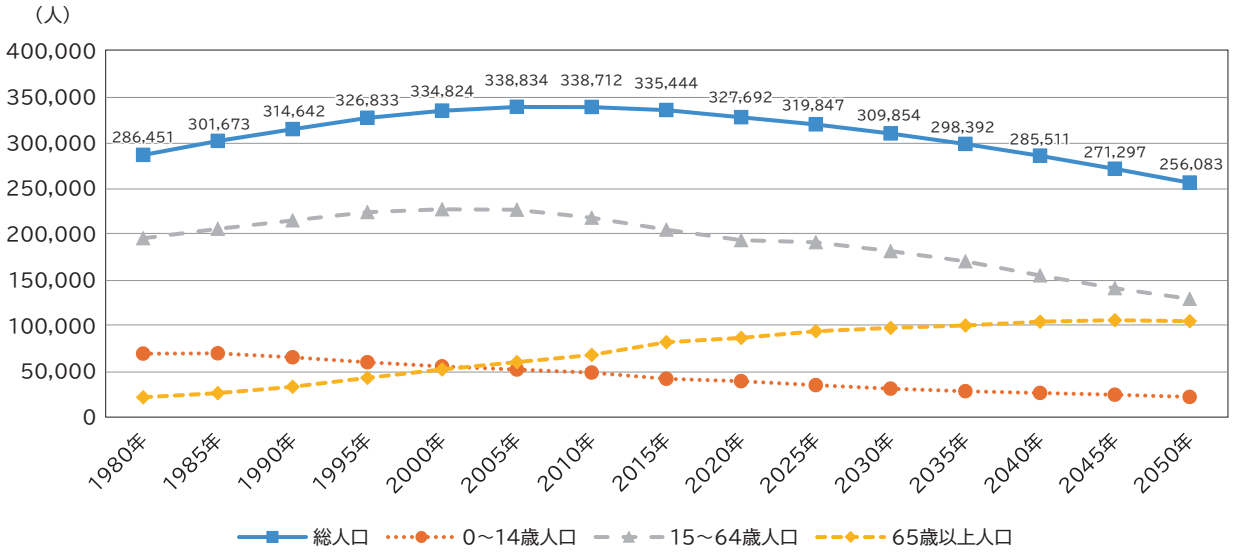
2 郡山市の現状

(1)人口推移

本市の令和2(2020)年の総人口は327,692人で、0～14歳人口39,177人、15～64歳人口193,417人、65歳以上人口86,479人となっています。

総人口は平成17(2005)年まで上昇傾向にありましたが、それ以降は減少に転じました。なお、令和32(2050)年には総人口が256,083人まで減少し、約41%(104,792人)が65歳以上人口になると推計されており、少子高齢化が更に進展すると見込まれます。

図表：年齢3区分別人口の推移



※各年 10 月 1 日時点
※ 2025 年以降は推計値
※年齢不詳分は含まず。年齢３区分別人口の合計と総人口は一致しない。

出典：経済産業省「RESAS（人口構成分析）」

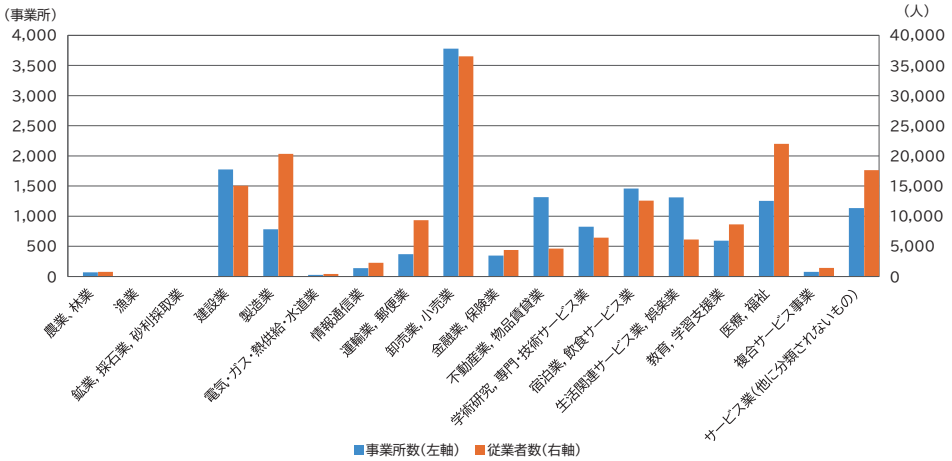
(2)産業構造

古くから交通の要衝であった本市では、事業所数・従業者数いずれにおいても卸売業・小売業が最も多くなっています。従業者数は医療・福祉、製造業、その他サービス業が続き、事業所数は建設業、宿泊業・飲食サービス業が続いています。

本市は、住民生活を豊かで快適にするための多様な業種が発展する都市型の産業構造となっています。

市内総生産額では第三次産業が約78％を占めており、成熟した消費生活の実態が見られます。一方、外国人観光客に対応する宿泊業・飲食サービス業や外部マーケットに対して付加価値の高い情報・通信業は従業者数・事業所数とも相対的に高くはありません。そのため、農業・医療・環境などの研究機関の集積も活用して、地域が「稼ぐ力」につながる業種を強化させることが求められています。

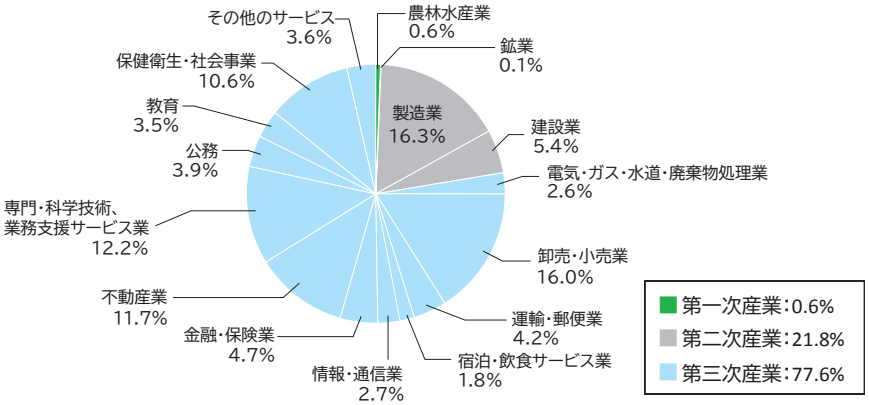
図表：業種別事業所数・従業者数



※ 2021 年 6 月 1 日時点

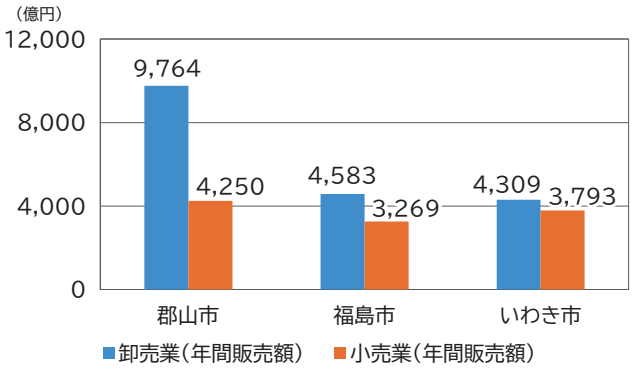
出典：総務省「令和 3 年経済センサス」

図表：市内総生産の業種別割合



出典：福島県「令和 4（2022）年度　福島県市町村民経済計算年報」

図表：年間販売額（卸売・小売）【福島市・いわき市比較】



※ 2021 年 6 月 1 日時点

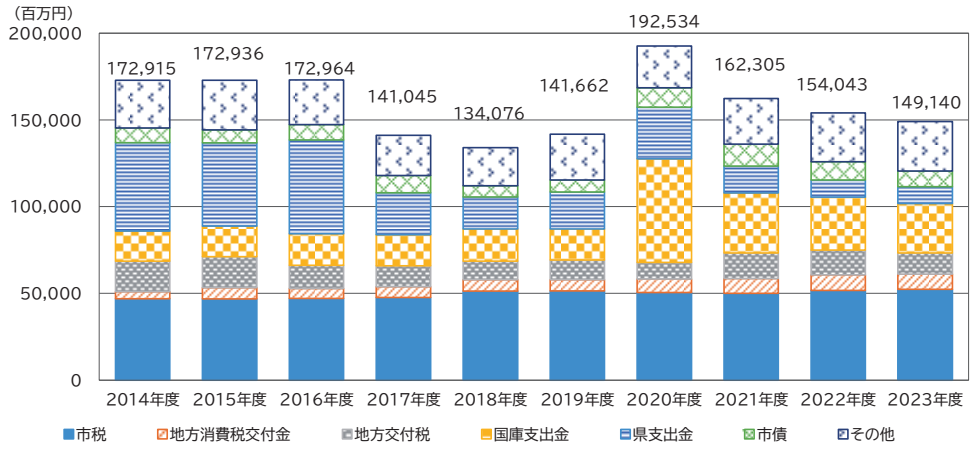
出典：総務省「令和 3 年経済センサス」

(3)財政状況

本市の財政力指数は令和5（2023）年度の決算状況において0.82であり、これは全国の都道府県庁所在地の順位だと13位相当と、比較的良好な状態となっています。特に資金繰りの状況を示す「実質公債費比率」や、将来に渡る財政負担を示す「将来負担比率」も類似団体等と比較して低い状態を保っており、計画的な地方債償還や、積極的な特定財源活用の効果が発揮されているものと考えられます。

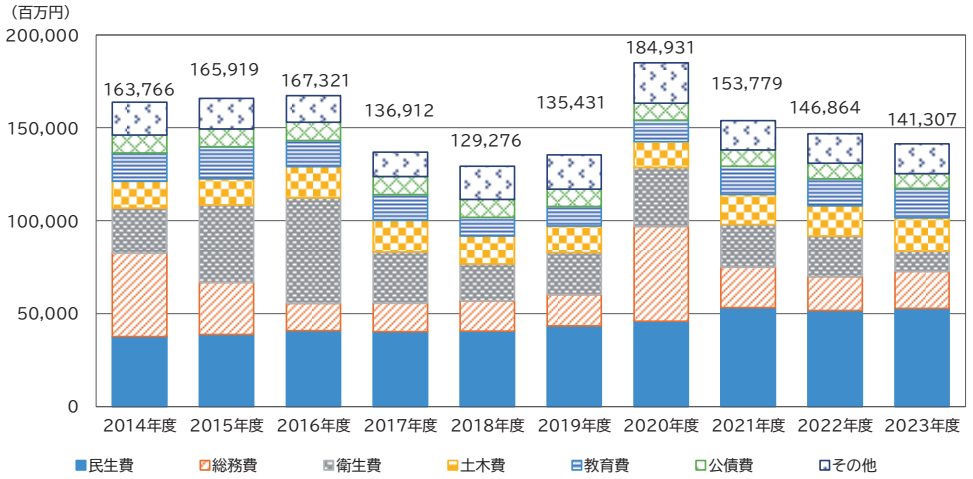
しかし、全国的な少子高齢化による労働力人口の減少と社会保障費の増大は確実であり、特にその課題が顕著に現れる地方において、将来にわたる成長力確保を目指すため、一層の地方創生の推進、持続可能な地方財政基盤の構築が求められています。地方における自主的かつ先駆的な取組が地域経済・日本経済の再生につながるものと認識し、一層の財政健全化に努める必要があります。

図表：歳入の推移



出典：郡山市「郡山市統計書 2024（令和 6）年版」

図表：歳出の推移



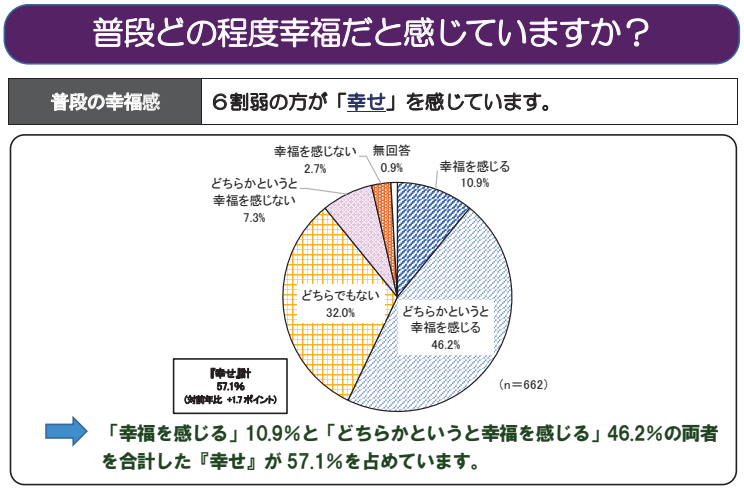
出典：郡山市「郡山市統計書 2024（令和 6）年版」

(4)市民意識調査の結果

令和7（2025）年度に実施した市民意見レーダーでは、本市内に居住する満18歳以上の男女1,500人にアンケートを実施しました。

本市では普段の幸福感として6割弱の方が、幸せを感じています。「普段どの程度幸せか」を問うことで、市民の主観的な幸福度を数値化・可視化し、子育て・教育、福祉、まちづくりなど幅広い政策分野の重要な指標となるため、今後においても、従来の経済的な豊かさや人口規模だけでは測れないウェルビーイング（心身の健康と社会的幸福）の視点も政策に取り入れる必要があります。

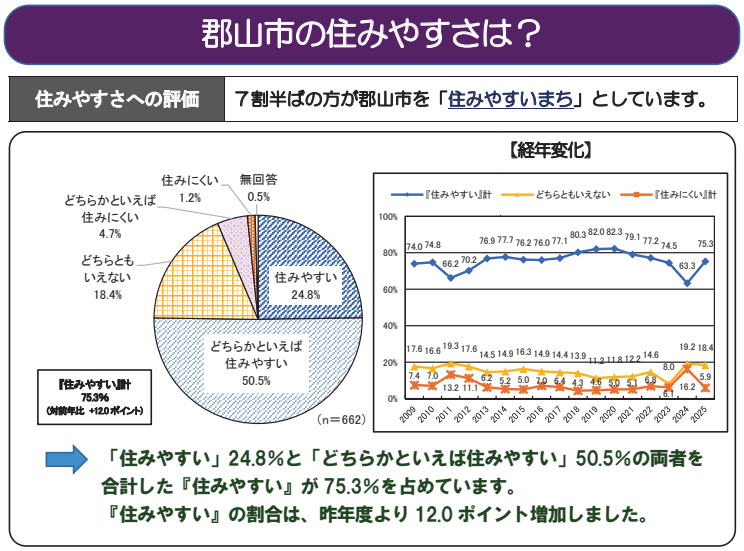
図表：普段幸福を感じる市民の割合



出典：郡山市「令和７（2025）年度市民意見レーダー　調査結果報告書」

本市では、7割半ばの方が住みやすいまちと感じています。本市が持つ交通の利便性や商業・医療の集積などの都市的利便性と自然や文化資源の豊かさが調和する強みを活かし、市民の日常的な暮らしの充実を図る必要があります。

図表：郡山市を住みやすいまちと感じている市民の割合



出典：郡山市「令和７（2025）年度市民意見レーダー　調査結果報告書」

まちづくり基本指針で掲げる45施策の満足度上位3つは、「音楽のまちづくり」「広聴広報」「医療」でした。

図表：45項目（施策）の満足度ランキング

【45 項目（施策）の満足度ランキング】

※よい＝100 点、どちらかといえばよい＝80 点、どちらかといえば不満＝60 点、不満＝40 点、配点平均＝70 点
調査結果全体平均＝69.7 点

順位	前年度順位	分　野	項　　目	満足度（点）	順位の変動	10位以上の変動
１位	(1位)	Ⅱ．交流・観光の未来	音楽のまちづくり	77.6	➡	
２位	(9位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	広聴広報	76.1	↗	
３位	(2位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	医療	76.0	↘	
４位	(3位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	自然環境	74.8	↘	
５位	(6位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	スポーツ・文化・芸術	74.3	↗	
６位	(4位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	防災	73.7	↘	
６位	(5位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	健康づくり	73.7	↘	
８位	(13位)	基盤的取組	ＤＸ推進	73.4	↗	
９位	(13位)	Ⅱ．交流・観光の未来	歴史・文化遺産	73.3	↗	
１０位	(8位)	Ⅲ．学び育む子どもたちの未来	子育て	72.9	↘	
１１位	(7位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	住環境	71.9	↘	
１２位	(10位)	Ⅲ．学び育む子どもたちの未来	青少年健全育成	71.7	↘	
１３位	(11位)	Ⅲ．学び育む子どもたちの未来	乳幼児教育・家庭教育	71.4	↘	
１４位	(24位)	基盤的取組	復興、創生の更なる推進	70.9	⬆	△
１５位	(16位)	Ⅲ．学び育む子どもたちの未来	地域学習	70.8	↗	
１５位	(20位)	Ⅱ．交流・観光の未来	都市間交流・国際交流	70.8	↗	
１７位	(12位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	男女共同参画	70.4	↘	
１８位	(28位)	Ⅰ．産業・仕事の未来	産業創出・企業誘致	70.2	⬆	△
１８位	(19位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	防犯・交通安全・消費者対策	70.2	↗	
１８位	(29位)	Ⅰ．産業・仕事の未来	地域産業	70.2	↗	
２１位	(17位)	基盤的取組	セーフコミュニティ	69.9	↘	
２２位	(30位)	基盤的取組	行政経営	69.8	↗	
２２位	(21位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	５Ｒ（資源の有効利用）	69.8	↘	
２４位	(18位)	Ⅲ．学び育む子どもたちの未来	学校教育	69.7	↘	
２５位	(22位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	生涯学習	69.4	↘	
２６位	(26位)	基盤的取組	ＳＤＧｓ	69.3	➡	
２７位	(15位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	地域コミュニティ	69.2	⬇	▼
２８位	(24位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	市民協働	69.1	↘	
２９位	(26位)	Ⅰ．産業・仕事の未来	特産品ブランド化	68.5	↘	
３０位	－	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	多文化共生	67.9	－	
３０位	(38位)	基盤的取組	連携中枢都市圏構想	67.9	↗	
３２位	(34位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	ユニバーサルデザイン	67.7	↗	
３３位	(31位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	エネルギー	67.6	↘	
３４位	(33位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	地域福祉	67.5	↘	
３５位	(23位)	Ⅰ．産業・仕事の未来	創業・起業支援	67.4	⬇	▼
３６位	(35位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	障がい者福祉	67.2	↘	
３７位	(31位)	Ⅳ．誰もが地域で輝く未来	高齢者福祉	66.8	↘	
３８位	(39位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	環境活動	66.3	↗	
３９位	(37位)	Ⅰ．産業・仕事の未来	雇用・就労	65.7	↘	
４０位	(40位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	計画的な都市づくり	65.6	➡	
４０位	(41位)	Ⅱ．交流・観光の未来	観光	65.6	↗	
４２位	－	Ⅰ．産業・仕事の未来	輸出・販路拡大	65.3	－	
４３位	(36位)	Ⅴ．暮らしやすいまちの未来	交通・道路	64.7	↘	
４４位	(42位)	Ⅱ．交流・観光の未来	シティプロモーション・関係人口	63.1	↘	
４５位	(43位)	Ⅰ．産業・仕事の未来	農林業	59.6	↘	

出典：郡山市「令和７（2025）年度市民意見レーダー　調査結果報告書」

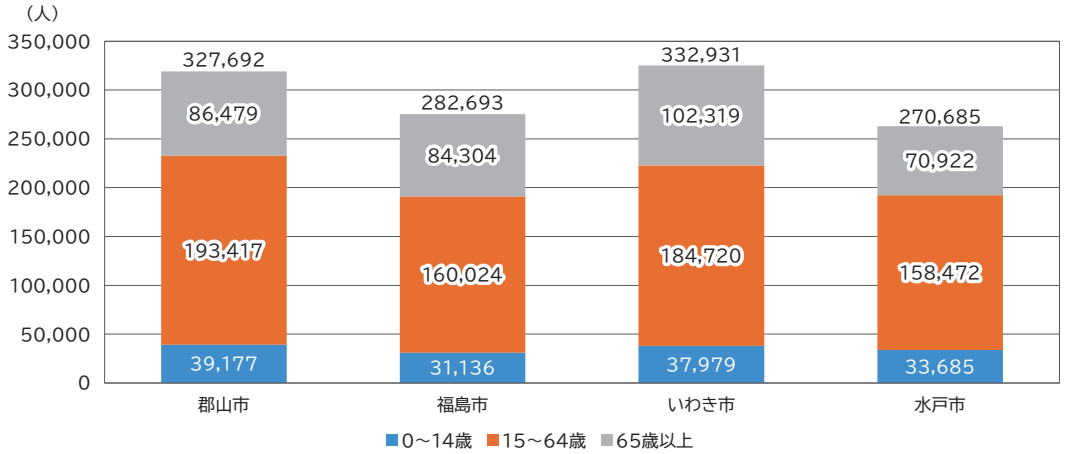
(5)他市との比較

本市の相対的な強み・弱みを把握するため、福島市、いわき市及び水戸市を類似団体として設定し、比較しました。

①人口

令和2(2020)年10月1日時点の人口は、いわき市が332,931人と最も多く、次いで本市327,692人、福島市282,693人、水戸市270,685人と続きます。

図表：年齢3区分別人口（類似団体比較）



※ 2020 年 10 月 1 日時点
※年齢不詳分は含まず、年齢 3 区分別人口の合計と総人口は一致しない

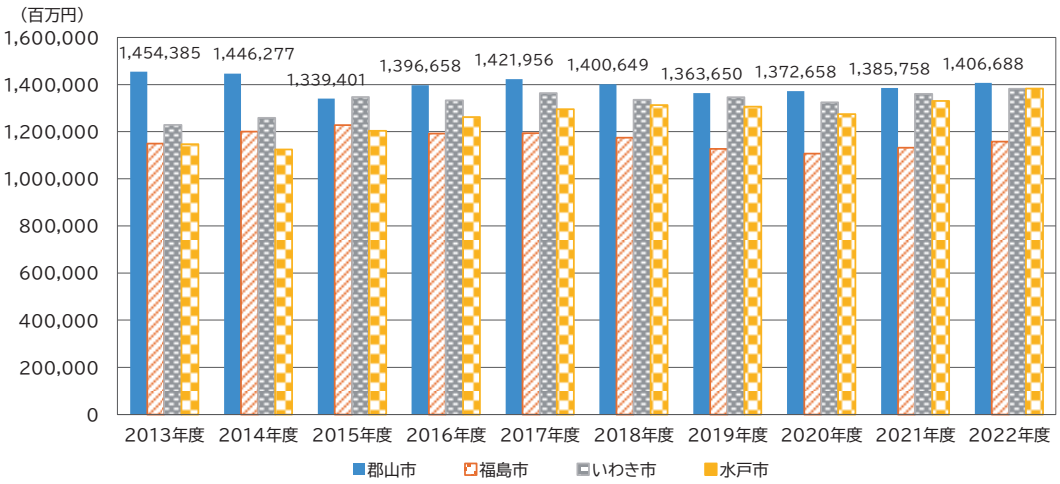
出典：総務省「令和 2 年国勢調査」

②経済

本市における市内総生産額は、令和4(2022)年度(1,406,688百万円)と平成25(2013)年度(1,454,385百万円)を比較すると47,697百万円減少しています。

令和4(2022)年度の市内総生産額を類似団体と比較すると、本市が1,406,688百万円と最も高く、次いで水戸市1,382,743百万円、いわき市1,381,553百万円、福島市1,158,199百万円と続きます。

図表：市内総生産額の推移（類似団体比較）

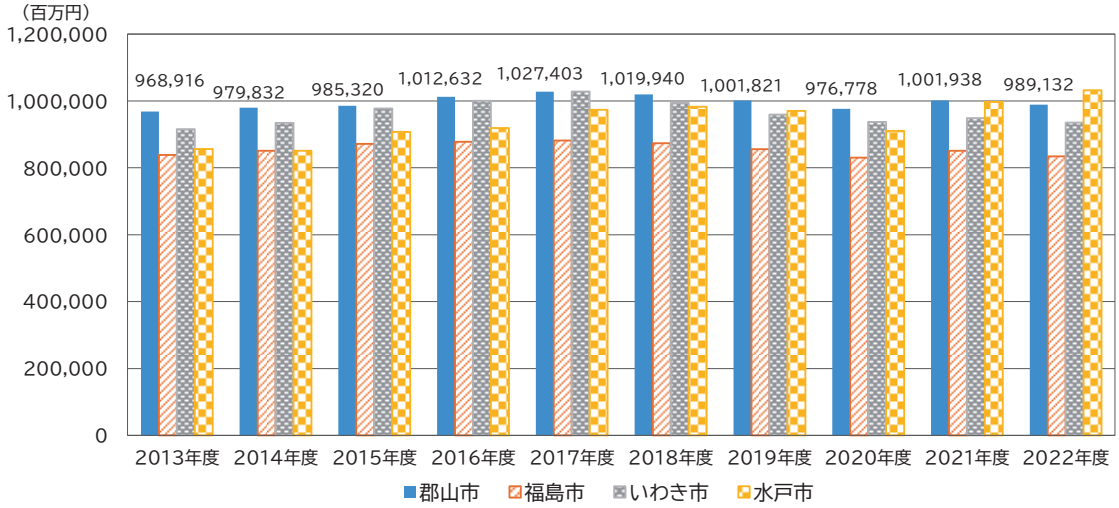


出典：福島県「福島県市町村民経済計算年報」、茨城県「茨城県市町村民経済計算」

本市の市民所得は平成29（2017）年度をピークに減少傾向にあります。

令和4（2022）年度の市民所得を類似団体と比較すると、水戸市が1,031,689百万円と最も高く、次いで本市989,132百万円、いわき市935,233百万円、福島市834,143百万円と続きます。

図表：市民所得の推移（類似団体比較）



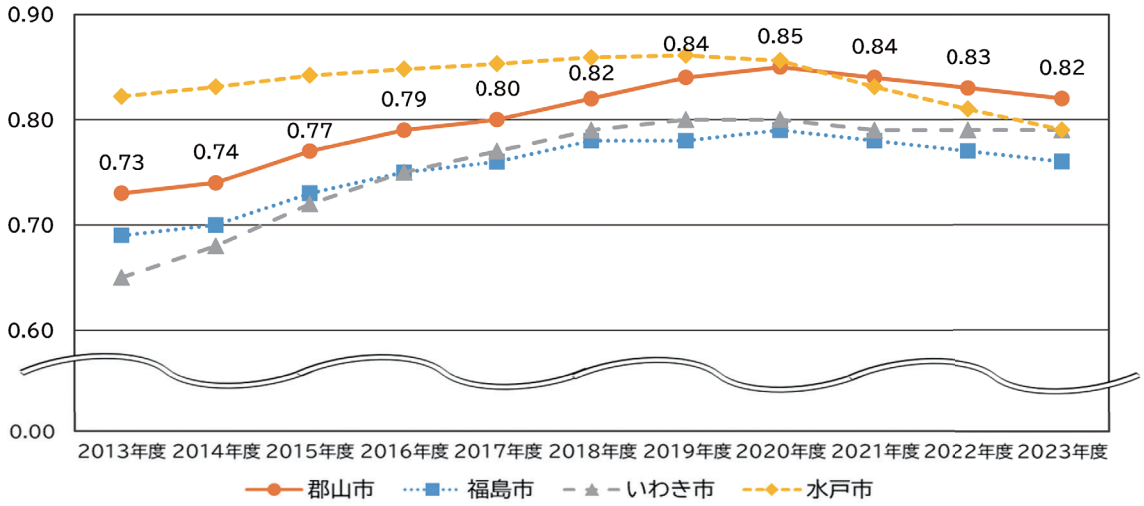
出典：福島県「福島県市町村民経済計算年報」、茨城県「茨城県市町村民経済計算」

③財政

本市の財政力指数は令和2（2020）年度（0.85）までは一貫して増加していましたが、令和3（2021）年度から減少に転じました。

令和5（2023）年度の財政力指数を類似団体と比較すると、本市が0.82と最も高く、次いでいわき市と水戸市が0.79、福島市が0.76と続きます。

図表：財政力指数の推移（類似団体比較）



出典：福島県「財政状況資料集」、茨城県「茨城県市町村概況　行財政関係資料編」

3 郡山市を取り巻く環境の変化・未来

（1）人口減少・少子高齢化社会

我が国全体で進行する人口減少と少子高齢化は、地域社会の存立に大きな影響を与えています。国においては、合計特殊出生率が令和６（2024）年に過去最低を更新し、人口減少の速度は加速しています。福島県においても同様に、出生数の減少と若年層の流出が続き、県人口はピーク時から大幅に減少している状況にあります。特に、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響も重なり、首都圏への人口流出が続いていることが顕著です。本市においても例外ではなく、総人口は減少局面に入りつつあり、高齢化率は上昇を続けています。中でも生産年齢人口の減少は、地域経済や社会保障の持続性に直結する課題です。

一方で、本市は県内随一の中核市であり、交通利便性や都市機能を背景に、子育て世代や若者にとって「選ばれるまち」となる可能性を有しています。国が進める「地方創生に関する総合戦略」、「地方創生2.0」や、福島県が策定した「総合計画」、「ふくしま創生総合戦略」、「人口ビジョン」においては、人口規模の縮小を前提としつつ、地域のポテンシャルを最大限に引き出すことが求められています。

本市としても、移住・定住の促進、子育て環境の充実、雇用機会の創出を通じて、人口減少社会に適応する戦略を進める必要があります。

（2）防災・減災、環境問題への対応

我が国は、地震、台風及び豪雨など自然災害の頻発・激甚化に直面しています。国では南海トラフ地震や首都直下地震への備えを強化し、流域治水の推進や国土強靱化の取組を進めています。福島県も、東日本大震災や令和元年東日本台風を教訓に、総合的な防災・減災対策の充実を進めてきました。また、近年は気候変動の影響による猛暑や豪雨、エネルギー問題など環境課題も深刻化しています。本市においても、これまで幾度も地震や水害の被害を経験していることから、市民の安心・安全を守る防災力の強化が重要課題です。特に阿武隈川や逢瀬川の氾濫リスク、都市部での内水氾濫対策など、地域特性に応じた治水対策とともに、公共施設やインフラの耐震化、災害時の避難所機能の強化が継続して求められています。

また、SDGs未来都市に選定された本市としては、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入、循環型社会の実現に取り組み、環境負荷の少ない持続可能な都市環境を整える必要があります。

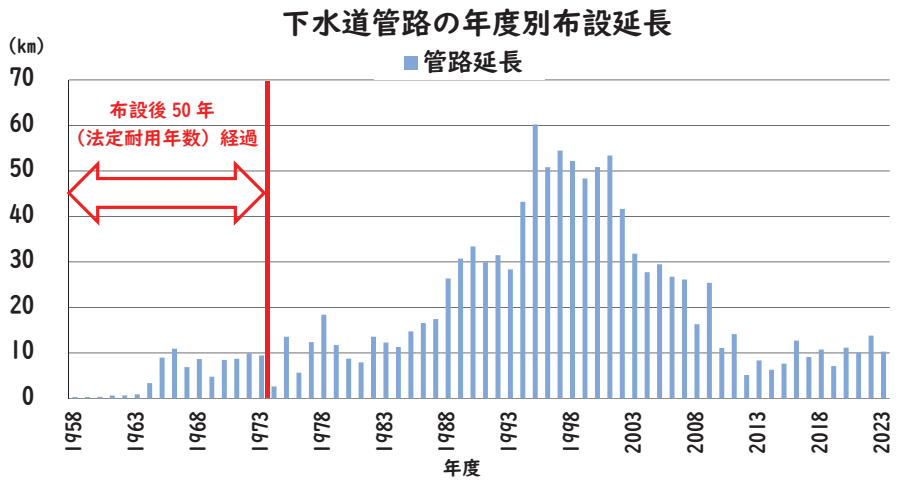
国・県・こおりやま広域圏の連携も、非常に重要であり、災害への備えや環境課題への対応を一丸となって進めることで、市民一人ひとりが安心して暮らせる持続可能なまちを築いていくことが重要です。

(3)社会資本の老朽化

高度経済成長期以降に整備された社会資本の多くが、全国的に更新時期を迎えています。国ではインフラ長寿命化基本計画を策定し、計画的な維持管理・更新を推進していますが、財政制約の中で効率的な投資配分が課題となっています。福島県でも道路・橋梁・上下水道施設などの老朽化が進み、防災面や生活基盤としての安全性確保が大きな課題となっています。本市においても、公共施設や道路、上下水道などの多くが老朽化し、更新・改修の費用増加が見込まれています。特に本市は中核市として広域的な都市機能を担っており、老朽化する社会資本を適切に維持・更新しなければ、市民生活の利便性や経済活動に大きな影響を与えることになります。

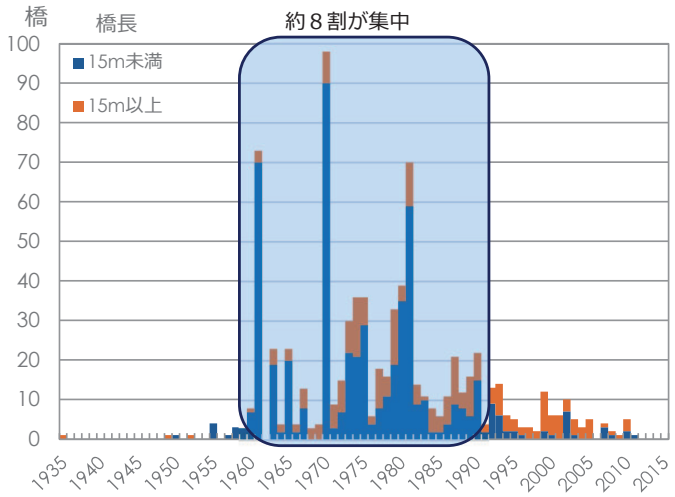
今後は、人口減少社会に適合した施設規模の見直しや、多目的利用を可能とする複合施設化、官民連携による整備・運営の工夫など、効率的で持続可能な社会資本マネジメントが求められます。また、デジタル技術を活用したモニタリングや予防保全の仕組みを取り入れることも有効です。市民の安全・安心を守りつつ、限られた財源で持続可能な都市基盤を維持するため、国や県の施策と連動しながら、社会資本の更新を戦略的に進める必要があります。

図表：下水道管路の年度別布設延長



出典：郡山市「郡山市上下水道ビジョン 2.0（令和６年度改定）」

図表：橋梁の架設年



▲橋梁の架設年

出典：郡山市「郡山市橋梁長寿命化修繕計画（令和７年度修正）」

(4)未来年表

人口減少・少子高齢化社会を背景として、将来的に起こり得る予見可能性の高い課題が指摘されています。本計画の目標年度である令和15（2033）年度には持続可能な開発目標（SDGs）は既に達成期限を迎えることになりますが、これに次ぐ持続可能な開発目標への対応を含めて、環境や人権に配慮した取組は必須となると考えられます。

加えて、経済・社会における様々な将来課題が予測されている中において、様々な環境変化を脅威でなくチャンスと捉え、技術革新や地域資源を活かして、今からできる取組を打ち出していくことが求められています。

図表：郡山市を取り巻く環境の変化・未来年表

年代	人口	経済	社会	環境
2026 ～ 2029	・2027　日本の高齢化率(65歳以上)が30%に(社人研)	・2026　エコカー減税(自動車重量税)が終了(国土交通省) ・2027　国内データセンターサービス市場規模が4兆1,862億円に(総務省) ・2027　光ファイバーの世帯カバー率が99.9%(総務省) ・2028　日本のメタバース市場規模が1.87兆円に(㈱矢野経済研究所) ・2029　国内AIシステムの市場規模が2024年の3倍超の4.1兆円に(IDC)	・2026　障がい者の法定雇用率が2.7%に引き上げ(厚生労働省) ・2026　デジタル人材230万人(内閣官房) ・2026　共同親権施行(法務省) ・2026　次期マイナンバーカードを導入(デジタル庁) ・2026　子ども・子育て支援金の徴収が開始(こども家庭庁)	・2026　排出量取引が開始(経済産業省) ・2028　化石燃料賦課金が徴収開始(経済産業省)
2030 ～ 2039	・2032　生産年齢人口(15～64歳)が7,000万人を割る(社人研) ・2034　年少人口(0～14歳)が10%に(社人研) ・2037　世界の人口が90億人に(国連)	・2030　訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円に(地方創生2.0) ・2030　早期宇宙産業の市場規模が8兆円に(経済産業省) ・2033まで　再エネ向け民間投資が約20兆円、官民合わせたGX投資が150兆円超に(経済産業省) ・2035　ロボット産業の市場規模が9.7兆円に(経済産業省、NEDO)	・2031　総人口の平均年齢が50歳を超える(社人研) ・2031　復興庁廃止(復興庁) ・2031　国家公務員の定年が65歳に引き上げ(内閣府) ・2033　一般世帯の平均世帯人員が2人を割り込む(社人研) ・2036　単独世帯がピーク(2,453万世帯)(社人研) ・2038　北海道新幹線札幌延伸(国土交通省)	・2030前半まで　合成燃料(e-fuel)が商用化(エネルギー庁) ・2035までに　リユース・リサイクル等により、使用済みプラスチックの100%有効利用を実現(経済産業省) ・2040までに　海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減(環境省)
2040 ～ 2049	・2043　生産年齢人口が6,000万人を割る(社人研) ・2043　老年人口(65歳以上)がピークに(3,953万人)(社人研)	・2040　水素供給が1,200万トンに(エネルギー庁) ・2040年ころ　FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了(エネルギー庁)	・2040　社会保障給付費が169兆円と2020年度に比べ3割近く増加(三菱総合研究所) ・2040　約272万人の介護人材確保が必要に(厚生労働省) ・2042　築40年超のマンションが2022年の3.5倍の445万戸に(国土交通省) ・2045　AIが人類の知能を超える技術的特異点を迎える	・2040　半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現(経済産業省) ・2040　国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入(環境省)
2050	・2050　日本の人口が1億469万人に(社人研) ・2050　100歳以上の人口が約47万人(社人研) ・2050　日本の人口が世界第17位に(国連)	・2050　サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円以上に(経済産業省) ・2050　水素の供給量が2,000万トン以上に(エネルギー庁) ・2050　日本のGDPが世界第8位に(PwC)	・2050　介護職員が122万人不足(第一生命経済研究所推計) ・2050　平均寿命が男性84.45歳、女性90.50歳(内閣府) ・2050　日本の高齢化率が37.1%に(社人研)	・2050年までに　温室効果ガス排出量を実質ゼロに(経済産業省) ・2050　世界の発電の70%が太陽光と風力となる(IEA)

※この年表は2025年9月時点で各省庁等が公表している予測等を郡山市がまとめたものです。今後、変更・修正等がされる可能性があります。
※国立社会保障・人口問題研究所の人口推計は出生中位（死亡中位）の推計を掲載

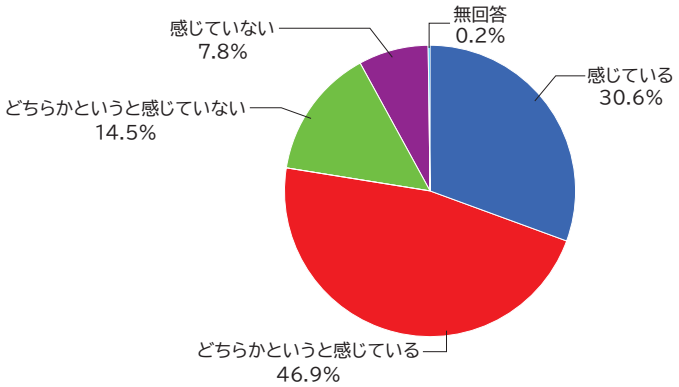
作成：郡山市

(5)若者アンケート

若者の市外転出などが懸念される中、今後も若者が住みたい・住み続けたいと思えるまちにするため、高校生や大学生等を対象に地域への愛着、今後の進路などに関するアンケート調査を行いました。

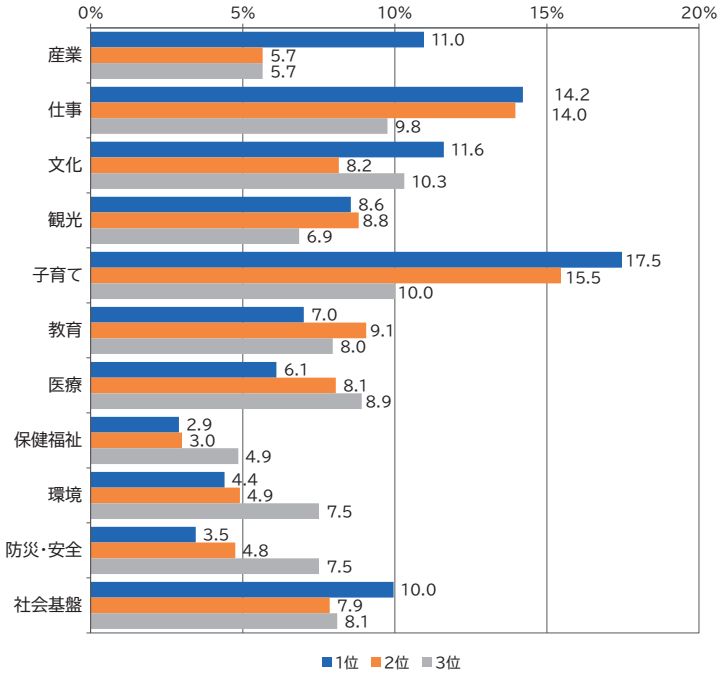
（1）調査対象　郡山市内の高校、大学及び専門学校に在学する学生
（2）調査期間　令和6（2024）年11月8日～12月6日
（3）回答数　1,998件

図表：郡山市に愛着・親しみを感じると回答した人の割合



出典：郡山市「若者へのアンケート調査結果」

図表：郡山市長だったら、「めざしたい街」、「取り組みたいこと」（上位3つを選択）



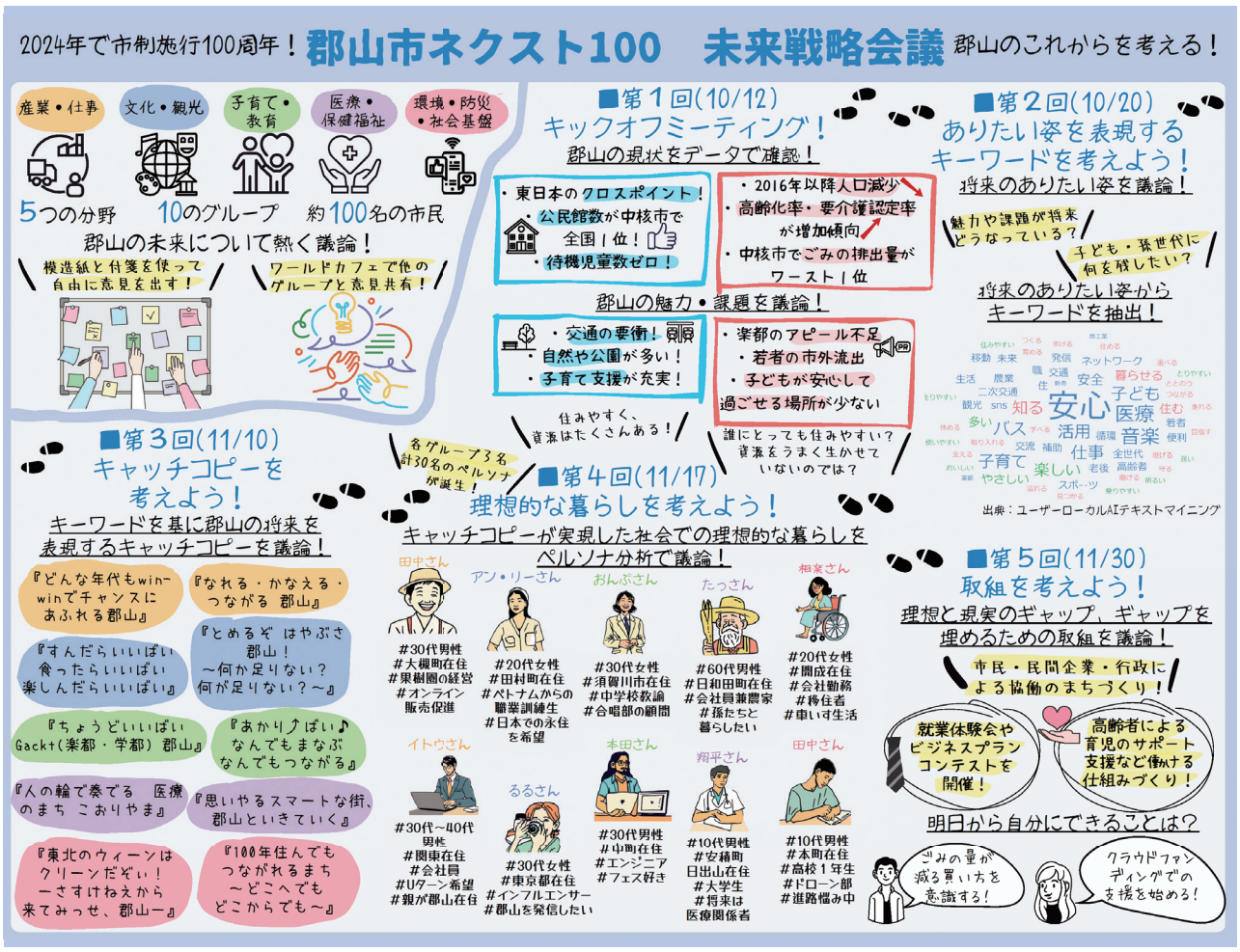
出典：郡山市「若者へのアンケート調査結果」

(6)市民会議(郡山市ネクスト100未来戦略会議)

次の100年を見据え、持続可能なまちの実現を目指すために、多様な世代の市民の皆様と理想の郡山を考える「郡山市ネクスト100未来戦略会議」を令和6(2024)年に開催しました。

会議には、無作為抽出で選出された約5,200人の中から参加申込みいただいた10代～60代の100名の方々が参加しました。

※ 100 人の市民が郡山市のこれからを考える「郡山市ネクスト 100 未来戦略会議」の様子



※グラフィックレコーディングの手法でイラスト化した市民が思い描く郡山市の未来

郡山市第7次総合計画

将来都市像

郡山市は、安積開拓以来の開かれた気風と、多様性を受け入れる懐の深さによって、多くの人々が集い、つながり、まちを創り、東北を代表する都市へと発展を続けてきました。

そして、これからも「選ばれるまち」であり続けるために、こども、若者、子育て世代、高齢者、障がいのある方まで、すべての市民が学び、働き、挑戦し、笑顔で暮らせる環境づくりを進めていきます。

将来都市像の「東北の鼓動」には交通・経済の拠点として、東北に活力を送り出してきた本市のポテンシャルを再確認し、鼓動のように力強く躍動するとともに、医療をはじめとする充実した生活環境のもと、すべての市民が健康で生きいきと暮らし続ける姿を想い描いています。

「未来を奏でる」には、脈々と受け継がれる開拓者精神やこれまで育まれてきた豊かな音楽文化のもと、未来への新たな創造の響きを奏でていくという意思を表現しています。

「選ばれるまち」を合言葉に、市民一人ひとりが主役となり、それぞれの個性と可能性が輝く郡山を、未来を切り拓く世代とともに創り上げることが、私たちの目指す都市像です。

東北の鼓動

未来を奏でる

選ばれるまち

郡山

夕方になると、市内の企業やスタートアップオフィスでは、新しいアイデアを語り合う若者たちの姿があります。農業とITを結ぶ取組や、医療・健康関連の産業連携が進み、地元から新しい価値が次々と生まれています。駅前のカフェでは、大学生と企業経営者が未来のまちづくりを語り合っています。

「経済の活性化」は、挑戦が循環するまちへ。人・モノ・情報が郡山に集まり、地域全体が活力に満ちています。市内だけではなく、周辺市町村や企業との連携も進み、郡山を中心とした圏域全体が、共に成長する経済の舞台へと広がっています。農業や観光、医療、デジタル、AI技術が互いに結び合い、郡山の未来を力強く動かしています。

夜、帰り道の開成山公園では、ライトアップされた中で散歩する家族の笑顔がこぼれます。便利さだけでなく、心が温まる時間が流れています。

―人が集まり、笑顔で暮らし、挑戦し続ける―

その重なりの中に、郡山の未来があります。

3つの基本方針がつくる未来の日常

朝、JR郡山駅前は明るいにぎわいに包まれています。再整備された西口広場には、学生や観光客、子育て世代、ビジネスパーソンの姿が行き交い、郡山を訪れる人、戻ってきた人、ここで新たに暮らし始めた人が自然に交わっています。

「選ばれるまち」は、人が集い、出会いが生まれる場所へ。郡山は、若者や女性、子育て世代が、

〝このまちに住みたい〟

と感じる都市に進化しました。

昼、街の保育園や学校では、地域の医療機関や企業と連携した「学び」と「健康」の活動が行われています。放課後はこどもたちが音楽に親しみ、地域の人々と笑顔を交わします。高齢者も、地域サークルや健康教室で元気に過ごし、災害時にも互いに助け合う安心のネットワークが築かれています。

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」は、世代を超えて支え合うまちへ。誰もが自分らしく、笑顔で暮らせる郡山の日常が広がっています。

第2章

人口ビジョン

1 郡山市人口ビジョン策定の背景・目的

（1）人口ビジョンの位置づけと目的

郡山市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版人口ビジョンであり、本市における人口の現状分析・将来の見通しを踏まえ、本市が目指す方向性と人口の将来展望を検討するものです。また、人口ビジョンは、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料であるため、本総合計画において、一体的に策定します。

（2）対象期間

郡山市人口ビジョンの対象期間は、本総合計画の策定期間の令和15（2033）年を目標年次としますが、国の「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」等との整合を踏まえ、令和32（2050）年を長期人口推計の対象とします。

（3）国・福島県の動向

国は、急速に進行する人口減少と少子高齢化を我が国の最大の課題と位置付け、地域が人口縮小に適応しつつも持続的に成長できる社会の実現を目指しています。その基本方針は「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略」や「地方創生2.0」において示されています。地方創生に関する総合戦略においては、３つの政策目標「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」を掲げ、これまでの地方創生の取組をフォローアップすることとしています。また、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略として「地域未来戦略」を推進し、地方が持つ伸び代をいかすことで国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指すとしています。この総合戦略の基本的方向については、地方創生2.0において、人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止めた上で、地域の潜在力を最大限に引き出すことを重視すると示されています。若者や女性にも選ばれる職場・生活環境の整備、都市と地方の新たな結びつきや人の往来の円滑化、デジタル技術を活用した課題解決を柱とし、人口減少社会においても希望と幸せを実感できる地域づくりを推進するとしています。

福島県においても、震災や原発事故からの復興と並行して、急速な人口減少と少子高齢化に直面している中、「福島県人口ビジョン」では、令和22（2040）年に県人口を150万人程度に維持することを目標に掲げ、出生率の改善と社会移動の改善を目指しています。具体的には、子育て世代を支える教育・医療・福祉の環境整備、若者や女性の県内定着促進、移住・交流人口の拡大などを柱とし、地域社会全体の活力を取り戻すことを狙いとしています。加えて、「ふくしま創生総合戦略」では、産業の再生や新産業の創出、復興支援と連動した人口政策を掲げ、人口減少を克服する基盤づくりを進めています。

国や福島県の人口ビジョン・総合戦略の方向性は、本市が直面する人口減少・少子高齢化の課題とも密接に結び付いています。本市においても、若年層の東京圏等への流出や出生率の低迷が続き、将来の都市規模維持に大きな影響を与えています。

本市は、福島県の経済県都としての役割やこおりやま広域圏の中心市としての責務を担う立場でもあります。「選ばれるまち」の実現に向け、移住定住促進、子育て環境の充実、医療・健康産業の強化、若者の雇用創出などの施策を総合的に展開していくことが求められています。

2 郡山市の人口の現状

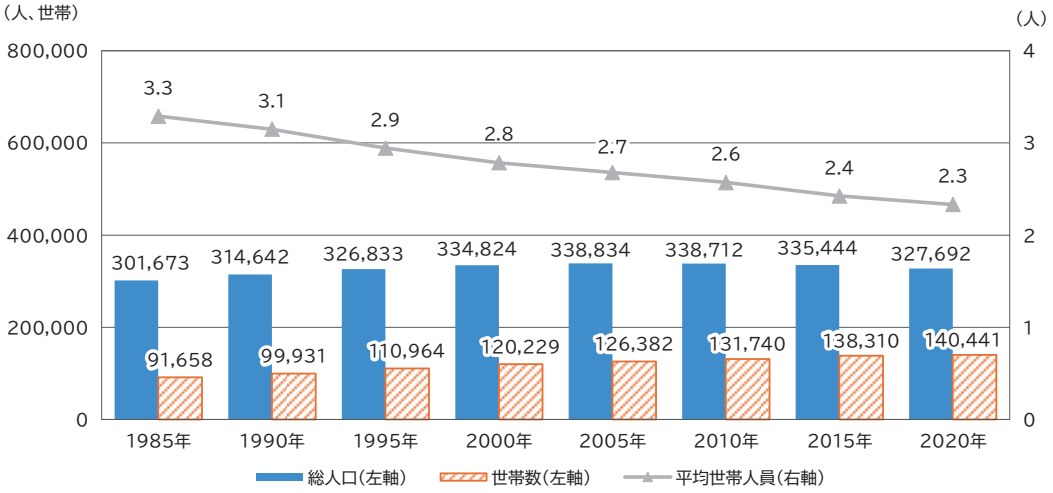
（1）総人口と年齢３区分の人口推移

令和２（2020）年10月１日時点の本市の総人口は327,692人、世帯数は140,441世帯であり、平均世帯人員は2.3人です。

総人口は昭和60（1985）年（301,673人）から平成17（2005）年（338,834人）までは一貫して増加していましたが、平成22（2010）年（338,712人）以降は減少に転じ、平成17（2005）年から令和２（2020）年にかけて11,142人減少しています。

世帯数は昭和60（1985）年から一貫して増加している一方、平均世帯人員は一貫して減少しています。また、高齢者世帯の割合が増加しており、令和２年（2020）年時点で19.7％となっています。

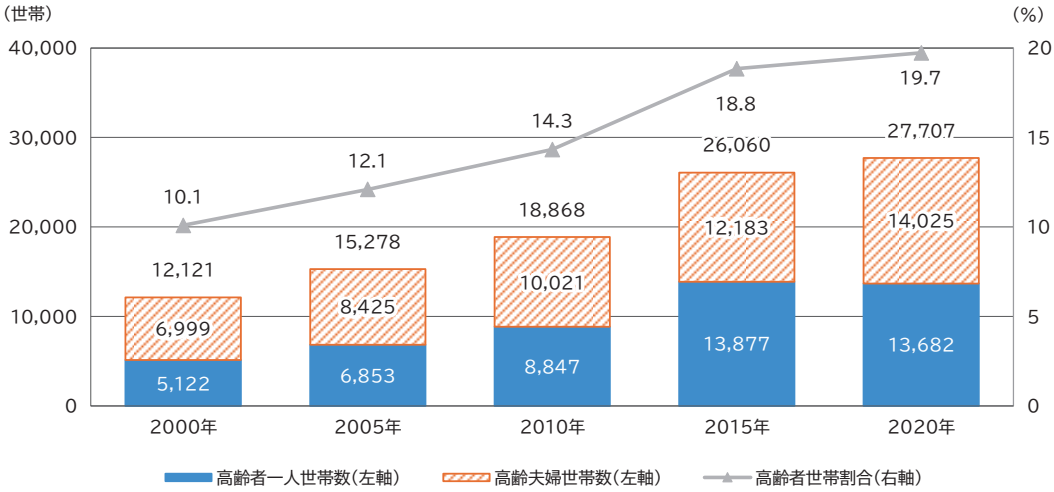
図表：総人口・世帯数の推移



※各年 10 月１日時点

出典：郡山市「郡山市統計書 2024（令和６）年版」

図表：65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯の世帯数と世帯割合



※各年 10 月１日時点
※高齢夫婦世帯は夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦を指す
※高齢一人世帯は 65 歳以上の者１人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）を指す

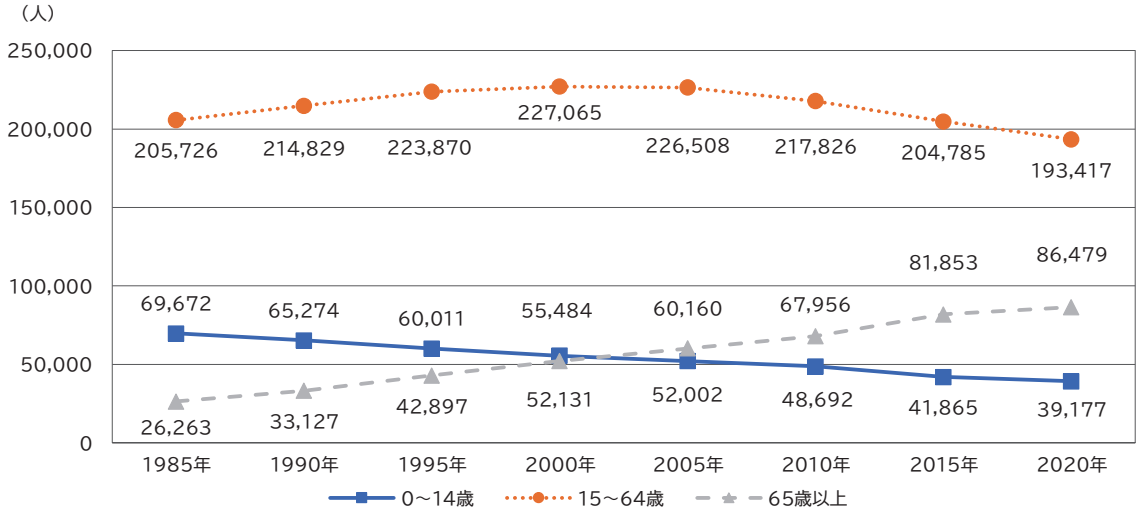
出典：総務省「国勢調査」

０～14歳人口は昭和60（1985）年から一貫して減少しており、平成27（2015）年（41,865人）から令和２（2020）年（39,177人）にかけて2,688人減少しています。

15～64歳人口は昭和60（1985）年から平成12（2000）年まで一貫して増加していましたが、平成17（2005）年以降は減少に転じ、ピーク時の平成12（2000）年から令和２（2020）年にかけて33,648人減少しています。

65歳以上人口は昭和60（1985）年から一貫して増加しており、昭和60（1985）年から令和２（2020）年にかけて約3.3倍（60,216人増加）となっています。

図表：年齢3区分別人口の推移

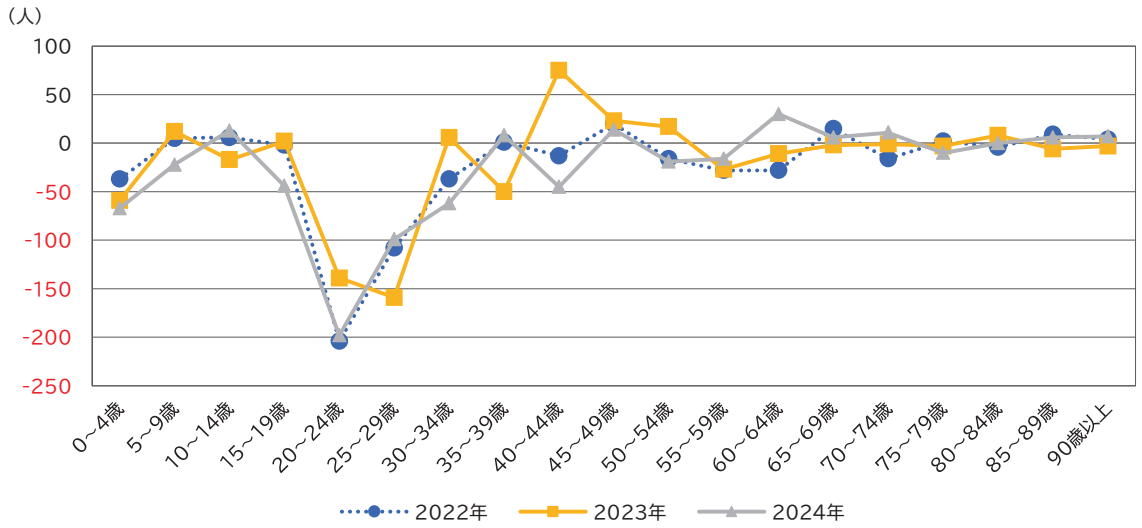


※各年 10 月 1 日時点

出典：総務省「国勢調査」

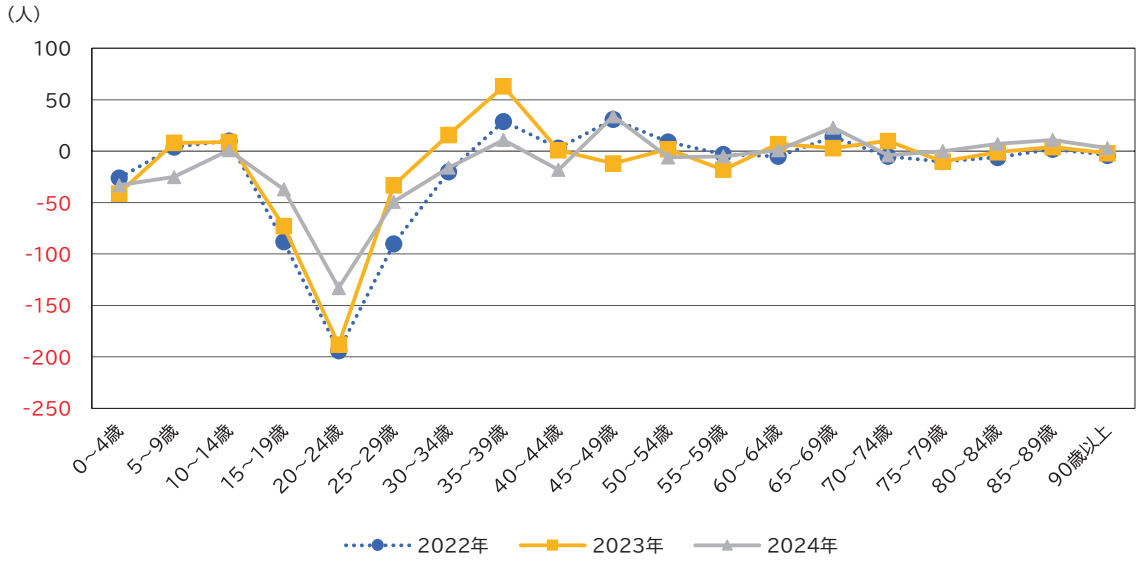
年齢５歳階級別の純移動数は、令和６（2024）年では20歳～24歳の年代で、男性が198人減少、女性が133人減少となっています。令和４（2022）年からの３年間において、20歳～24歳の年代の転出数が他の年代よりも多く、男女別でも同様の傾向となっています。

図表：年齢５歳階級別純移動数の推移（男性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表：年齢５歳階級別純移動数の推移（女性）

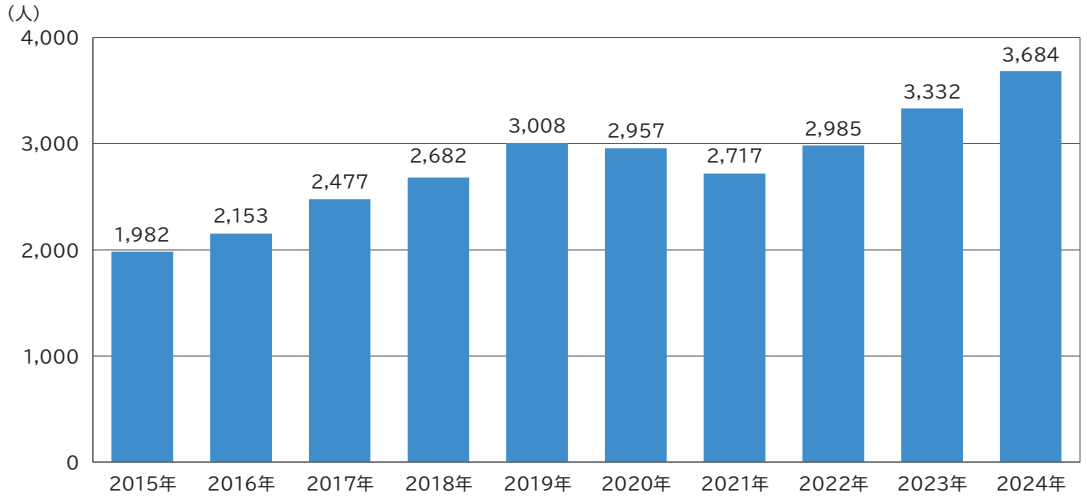


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（2）外国人数の推移

本市の外国人数は令和元（2019）年までは一貫して増加していましたが、令和２（2020）年以降は減少に転じ、令和４（2022）年に再度増加に転じました。

図表：外国人数の推移

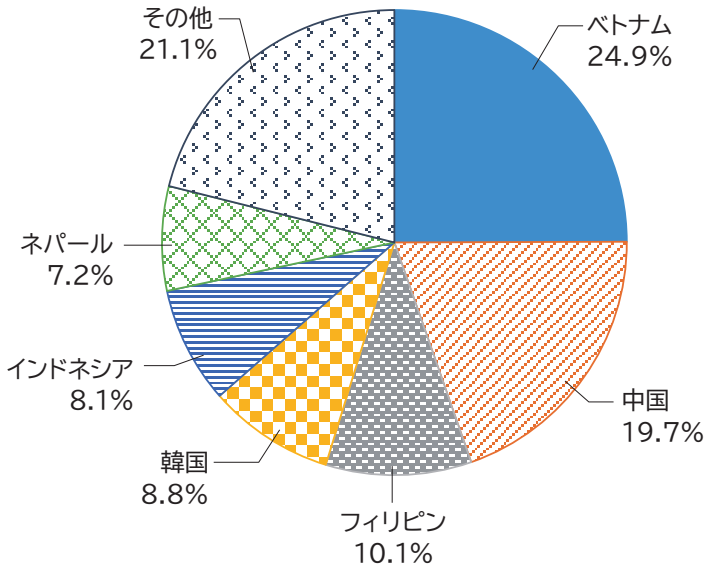


※各年 12 月 31 日時点

出典：郡山市「国籍別人員調査票」

国籍別外国人数の割合はベトナムが24.9％と最も高く、次いで中国（19.7％）、フィリピン（10.1％）と続きます。

図表：国籍別外国人数の割合



※各年 12 月 31 日時点
※人口が５％未満の国・地域については「その他」に合算

出典：郡山市「郡山市統計書 2024（令和６）年版」

（3）男女・年齢５歳階級別人口ピラミッド

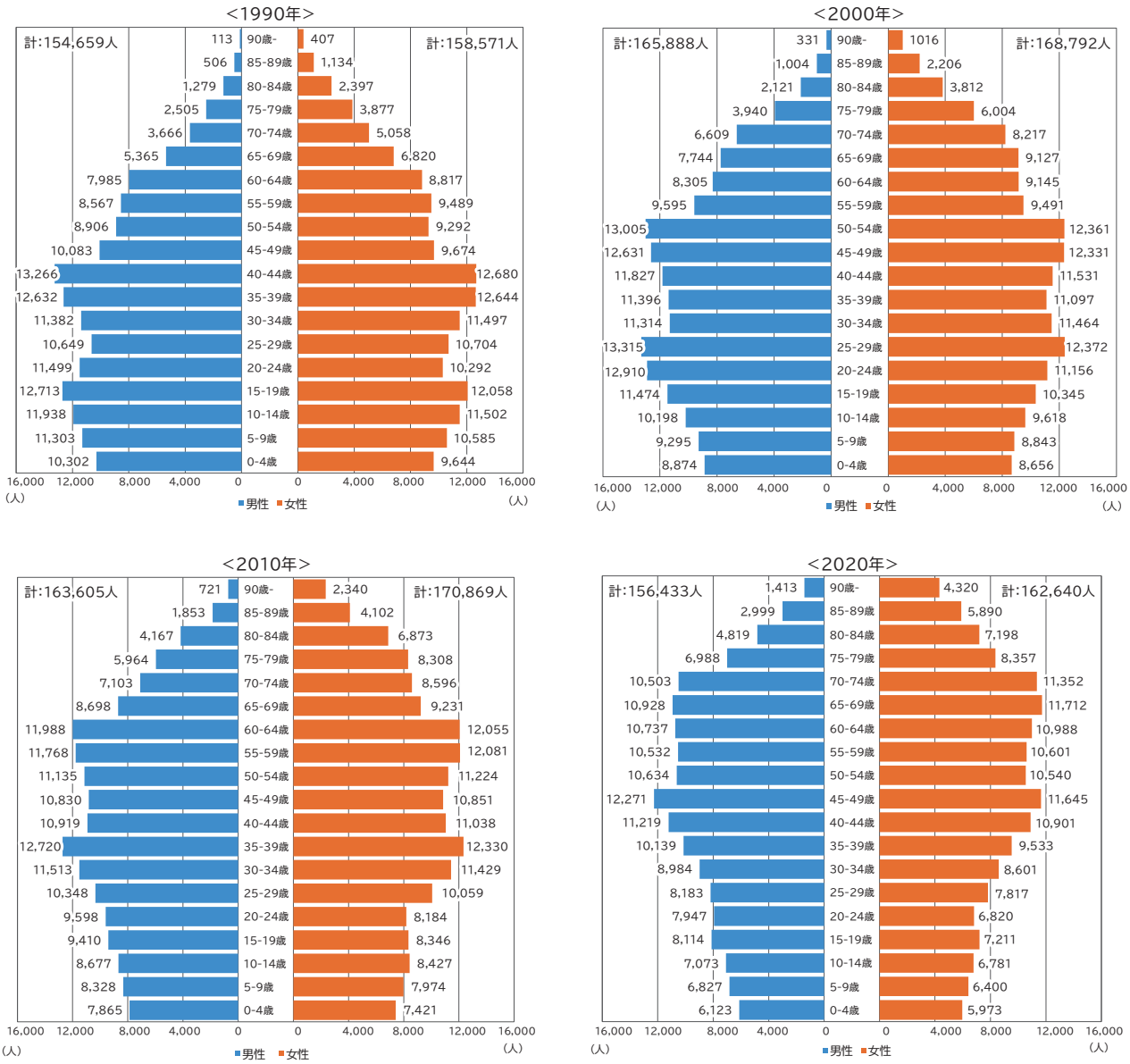
令和２（2020）年10月１日時点の本市の男性人口は156,433人、女性人口は162,640人です。

年齢別に見ると、男性は45～49歳階級（12,271人）、女性は65～69歳階級（11,712人）が最も多くなっています。

男性の総人口は平成12（2000）年から一貫して減少しており、平成12（2000）年から令和２（2020）年にかけて9,455人減少しています。女性の総人口は平成22（2010）年から一貫して減少しており、平成22（2010）年から令和２（2020）年にかけて8,229人減少しています。

平成２（1990）年から令和２（2020）年にかけて一貫して男性より女性が多く令和２（2020）年時点で6,207人の差があります。

図表：性別年齢別人口構成



※各年 10 月１日時点（年齢不詳は含まない）

出典：総務省「国勢調査」

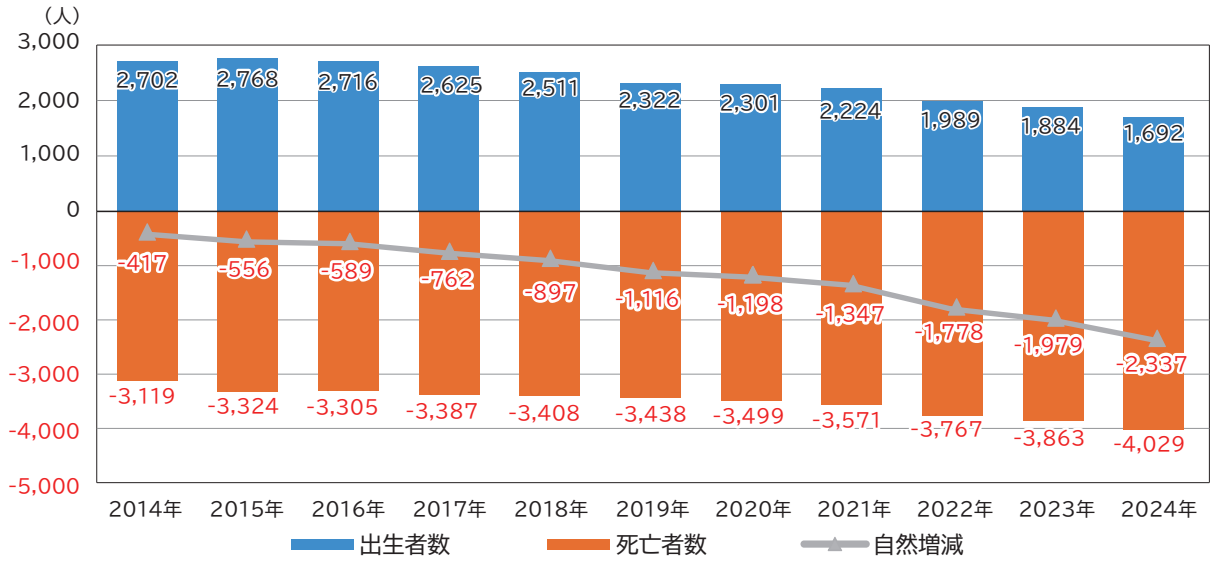
(4)自然増減の推移(出生数・死亡数、合計特殊出生率)

令和６（2024）年の本市の出生数は1,692人、死亡者数は4,029人であり、自然増減は－2,337人です。

自然増減は平成26（2014）年から一貫して減少しており、平成26（2014）年（－417人）から令和６（2024）年（－2,337人）にかけて1,920人減少しています。出生数は平成27（2015）年から一貫して減少しており、平成27（2015）年（2,768人）から令和６（2024）年（1,692人）にかけて1,076人減少しています。

死亡者数は平成28（2016）年から一貫して増加しており、平成28（2016）年（3,305人）から令和６（2024）年（4,029人）にかけて724人増加しています。

図表：年度別自然増減の推移

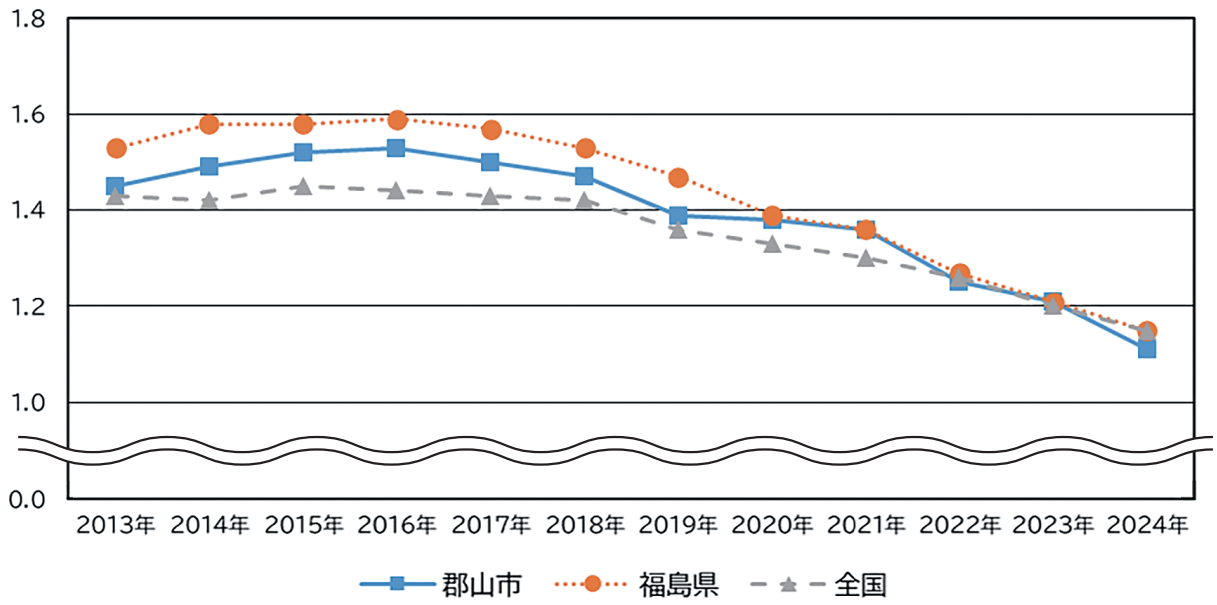


出典：厚生労働省「人口動態調査」

令和６（2024）年の本市の合計特殊出生率は1.11です。

合計特殊出生率は平成28（2016）年（1.53）までは増加傾向にありましたが、平成29（2017）年（1.50）以降は減少傾向にあり、ピーク時の平成28（2016）年から令和６（2024）年にかけて0.42減少しています。

図表：合計特殊出生率の推移



	郡山市	福島県	全国
2013年	1.45	1.53	1.43
2014年	1.49	1.58	1.42
2015年	1.52	1.58	1.45
2016年	1.53	1.59	1.44
2017年	1.50	1.57	1.43
2018年	1.47	1.53	1.42
2019年	1.39	1.47	1.36
2020年	1.38	1.39	1.33
2021年	1.36	1.36	1.30
2022年	1.25	1.27	1.26
2023年	1.21	1.21	1.20
2024年	1.11	1.15	1.15

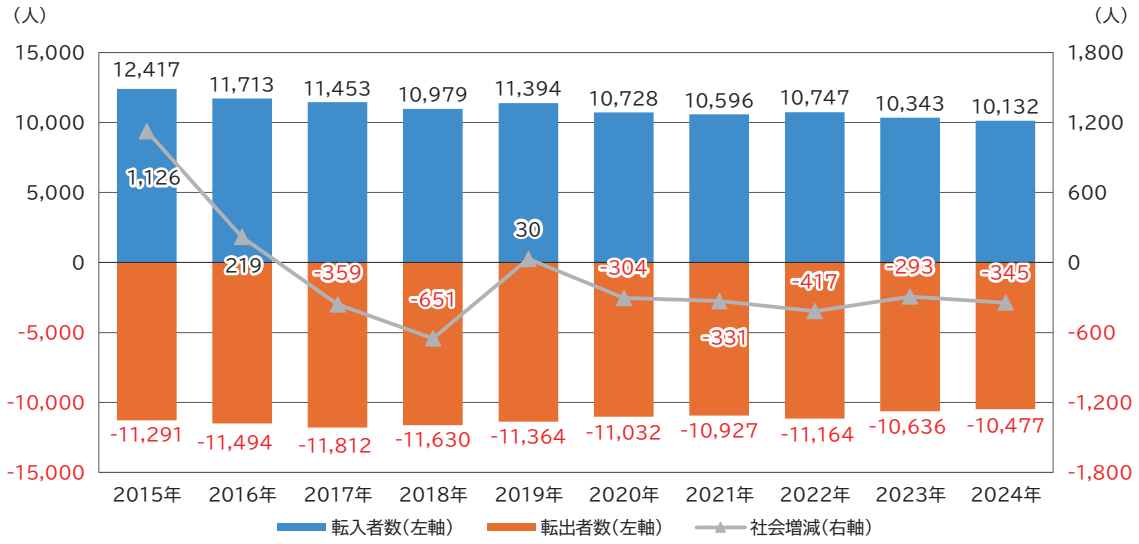
出典：厚生労働省「人口動態調査」

（5）社会増減の推移

令和６（2024）年の本市の転入者数は10,132人、転出者数は10,477人であり、社会増減は－345人です。

本市の社会増減の推移は平成28（2016）年までは社会増となっていましたが、平成29（2017）年以降は、令和元（2019）年を除き社会減となっています。

図表：年度別社会増減の推移



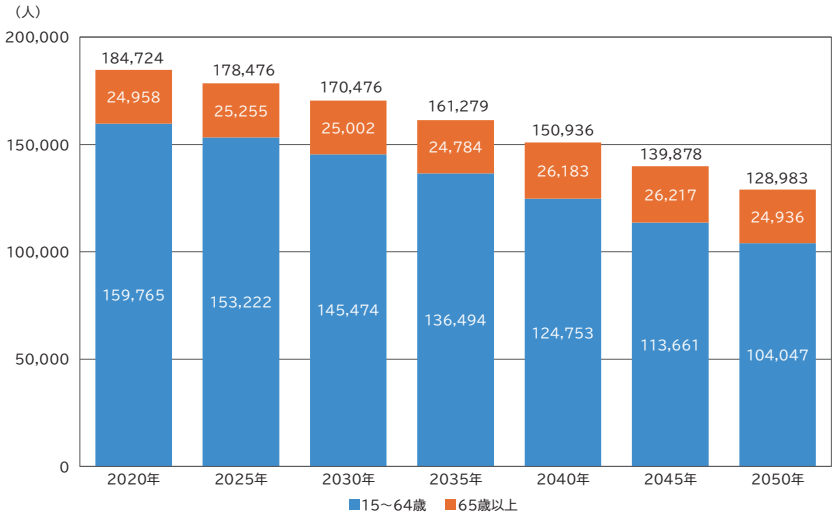
出典：郡山市「郡山市の自然動態・社会動態」

3 人口減少・構造変化が将来に与える影響

（1）地域経済への影響（労働力人口、消費）

人口減少と生産年齢人口の縮小は、地域経済の持続性に直接的な影響を及ぼします。労働力人口が減少すれば、企業の人材確保が困難となり、産業活動の停滞や事業承継の課題が顕在化します。特に中小企業においては、熟練技能の継承や新規人材の採用難が深刻化し、地域経済の競争力低下につながります。また、人口減少は消費市場の縮小をも意味し、日常的な生活消費や住宅需要が減退し、商業地や住宅地の空洞化が進行する恐れがあります。一方で、人口構造の高齢化は医療・福祉関連消費を増加させ、新産業やサービス需要の創出につながる可能性もあることから、労働力不足と消費構造の変化に適応した産業転換が求められています。

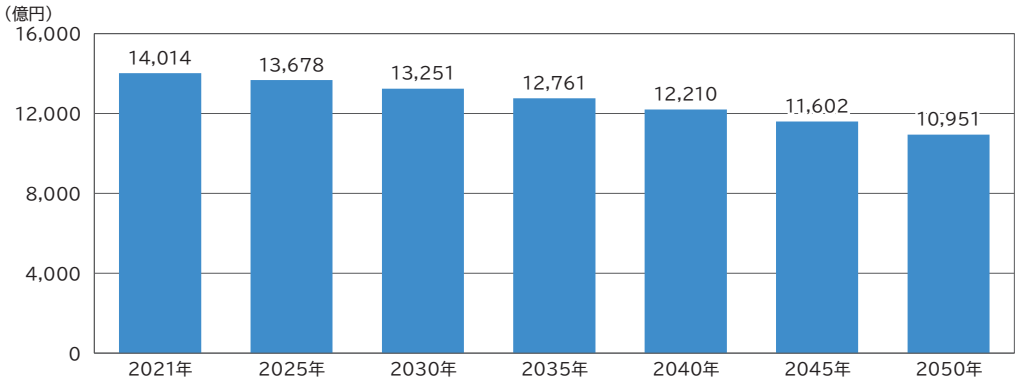
図表：労働力人口の将来推計



※性別・年齢階級別の労働力人口の比率が現状（令和２年国勢調査時）のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計

出典：総務省「令和２年国勢調査」を基に郡山市推計

図表：年間商品販売額等の推移



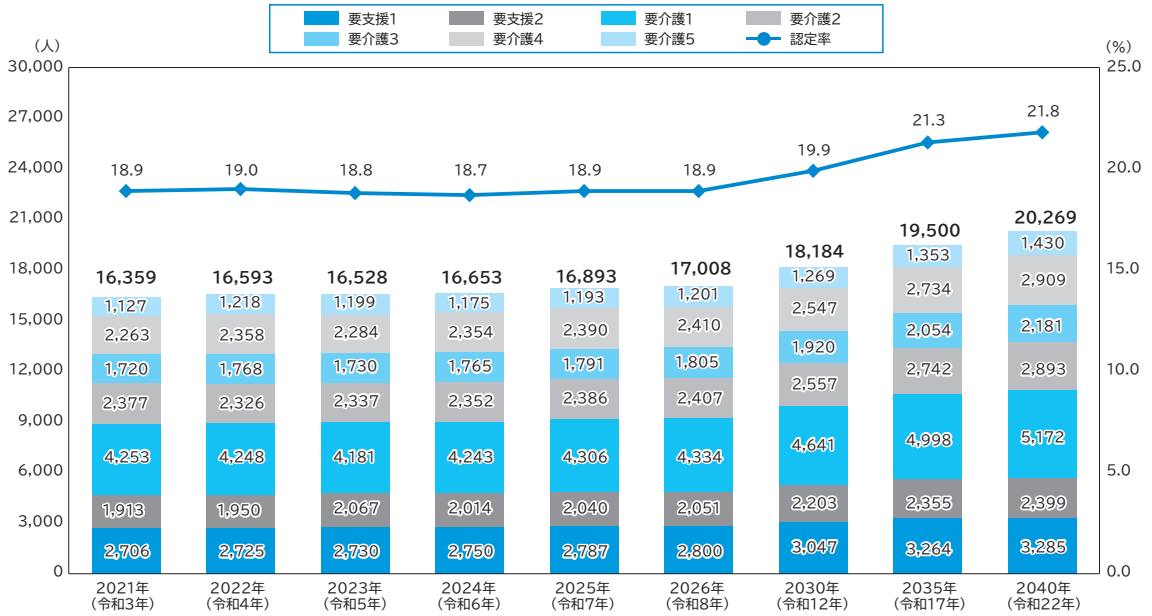
※ 2021 年の一人当たり年間商品販売額が 2025 年以降も一定であると仮定し 2025 年以降の年間商品販売額を推計

出典：総務省「令和２年国勢調査」及び総務省「令和３年経済センサス」を基に郡山市推計

（2）地域社会への影響（医療・介護）

人口減少と高齢化は、地域社会の医療・介護需要の急速な増加につながります。高齢単身世帯や後期高齢者の増加により、慢性疾患や要介護認定者の割合が高まり、医療機関や介護施設への負担が増大します。これに伴い、医療従事者や介護人材の不足が深刻化し、サービスの質や提供体制の維持が困難となる懸念があります。また、地域包括ケアの仕組みを強化しなければ、家族介護の負担が過大化し、現役世代の就労継続に影響する懸念があります。地域の限られた医療・介護資源の有効活用や在宅介護の推進、ICTやロボット技術を活用した支援体制整備が求められており、医療・介護分野への負担増は地域社会の持続性を大きく左右します。

図表：要介護・要支援認定者の将来推計



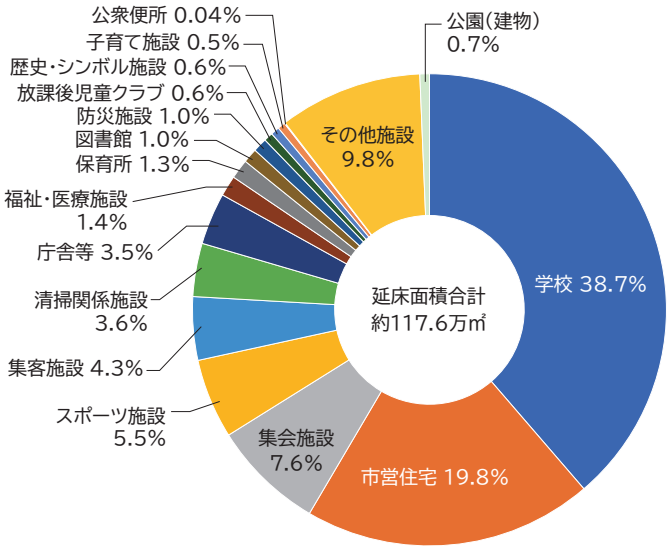
出典：郡山市「第九次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画（地域包括ケア計画）」

（3）公共サービス・財政への影響（公共施設・財政）

人口減少は、市税収入の減少と社会保障関連経費の増大をもたらし、自治体財政に大きな圧力を与えます。税収基盤が縮小する一方で、高齢者福祉や医療、介護に要する歳出は増加し、財政の硬直化が進むことが予想されます。さらに、公共施設やインフラの維持管理コストも相対的に重くのしかかり、今後、統廃合や再編の必要性が一層高まります。

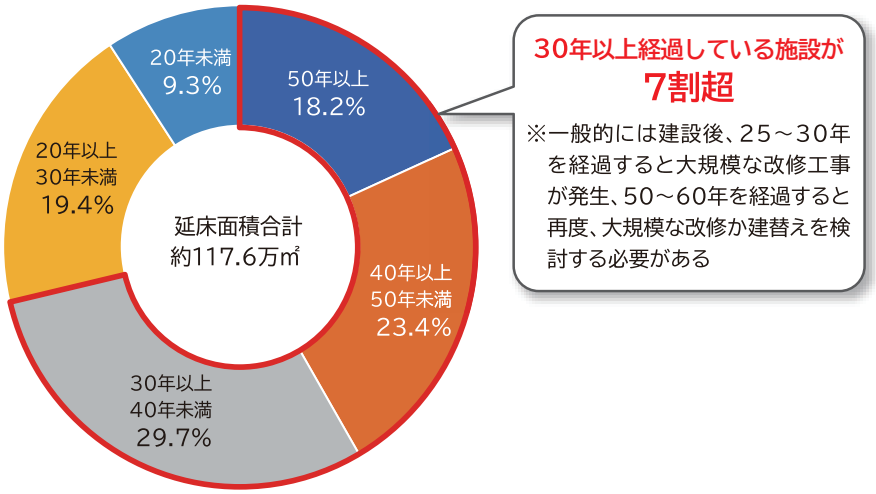
自治体職員数についても、退職者増や採用難により縮小することが予想されており、行政サービスの提供体制に影響を与える可能性があります。こうした状況に対応するためには、限られた人員の中で職員一人ひとりの資質や能力が最大限に発揮されるよう適正な人員配置に努める必要があります。また、デジタル化や民間活力の導入等により効率的な行政運営を推進するとともに、人口減少社会においても健全な財政基盤を堅持し、社会変化に対応した絶え間のない行財政改革の実施により、限られた資源で持続可能な公共サービスを維持する仕組みづくりが不可欠です。

図表：施設類型別保有割合（延床面積）



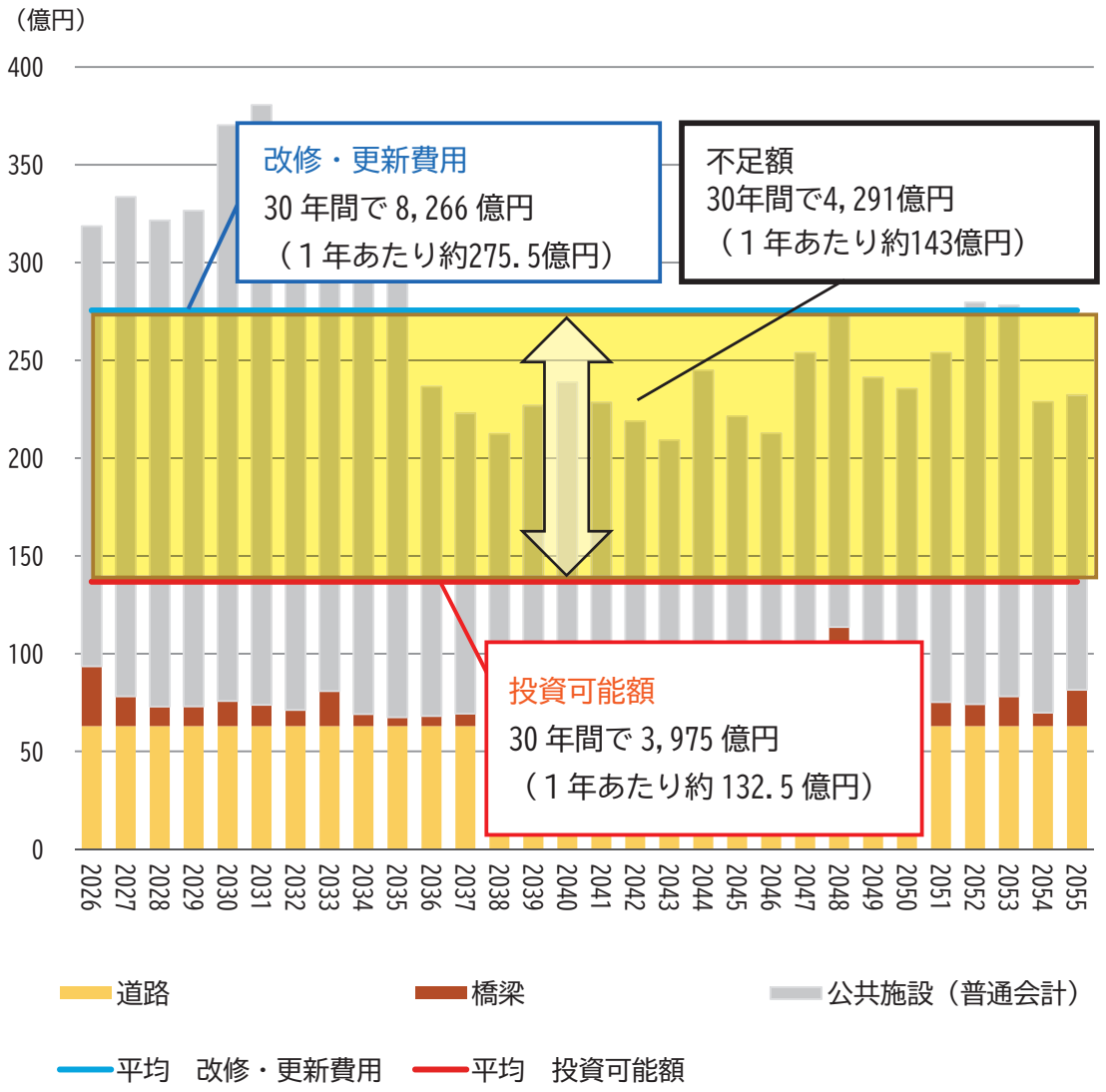
※ 2024 年 3 月 31 日時点　　出典：郡山市公有資産マネジメント課

図表：施設経過年数別割合（延床面積）



※ 2024 年 3 月 31 日時点　　出典：郡山市公有資産マネジメント課

図表：公共施設等の改修・更新費用推計（普通会計）



出典：郡山市公有資産マネジメント課

4 将来人口の推計と分析

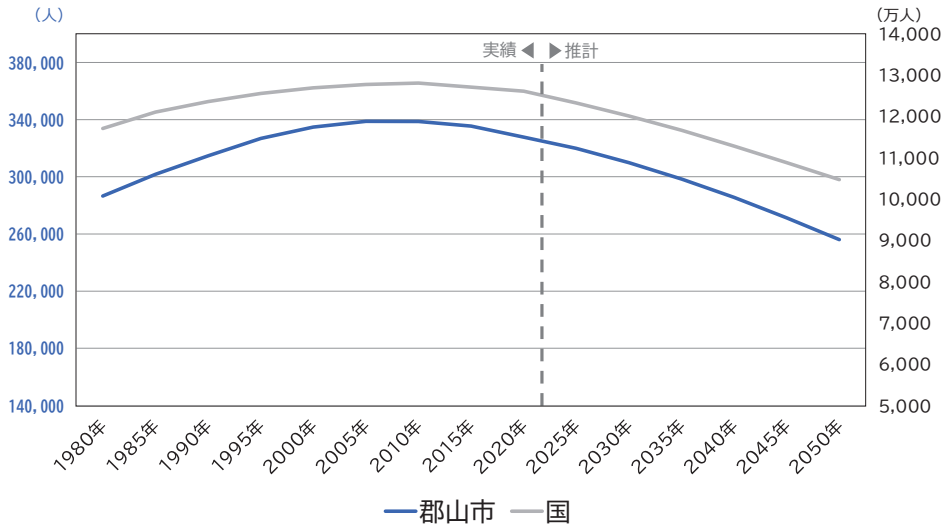
（1）基本推計

推計に当たっては、令和２（2020）年10月１日時点の国勢調査人口を基準人口とする国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口結果を本市の将来人口の基本推計（ベース推計）としました。

基本推計によると、

- 全国的な東京一極集中の影響等により、特に若年層の転出が顕著です。
- 郡山市の人口は平成16（2004）年にピークを迎え、平成23（2011）年の東日本大震災後には激減し、その後、一定規模の回復が見られたものの、平成29（2017）年には再び転出超過に転じ、人口減少が加速しています。
- 令和17（2035）年には、人口が30万人を割り込み、令和22（2040）年には約28万5千人になると推計され、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、人口構造も大きく変化しています。

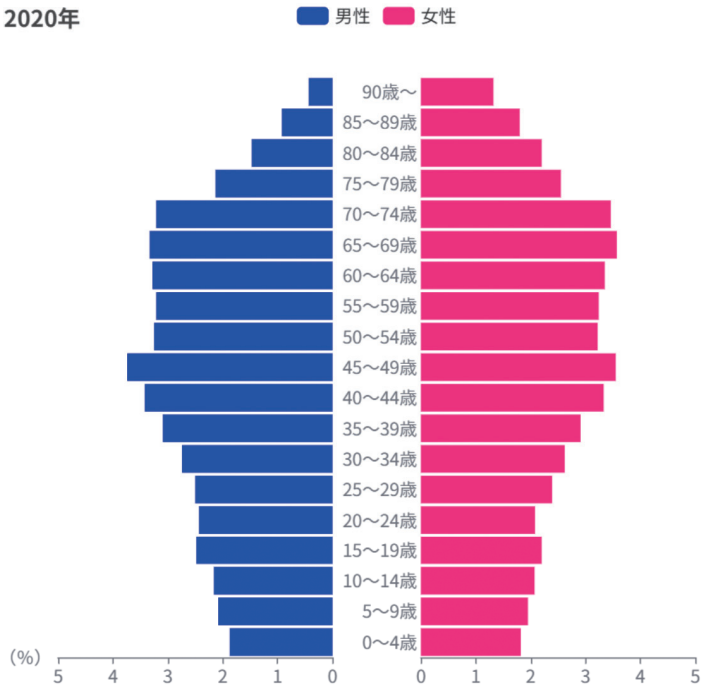
図表：将来人口推計（令和２年推計）



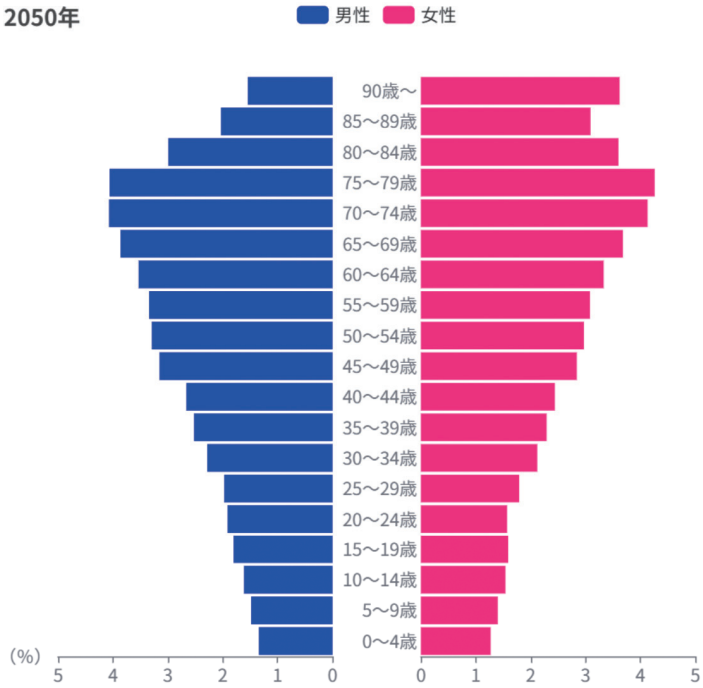
年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020→2050 減少率
国	12,615万人	12,326万人	12,012万人	11,664万人	11,284万人	10,880万人	10,469万人	-17%
福島県	1,833千人	1,732千人	1,640千人	1,546千人	1,449千人	1,349千人	1,247千人	-32%
郡山市	327,692人	319,847人	309,854人	298,392人	285,511人	271,297人	256,083人	-22%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」

図表：人口ピラミッド



老年人口（65歳以上）：86,479人（26.39%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：193,417人（59.02%）
年少人口（0歳～14歳）：39,177人（11.96%）



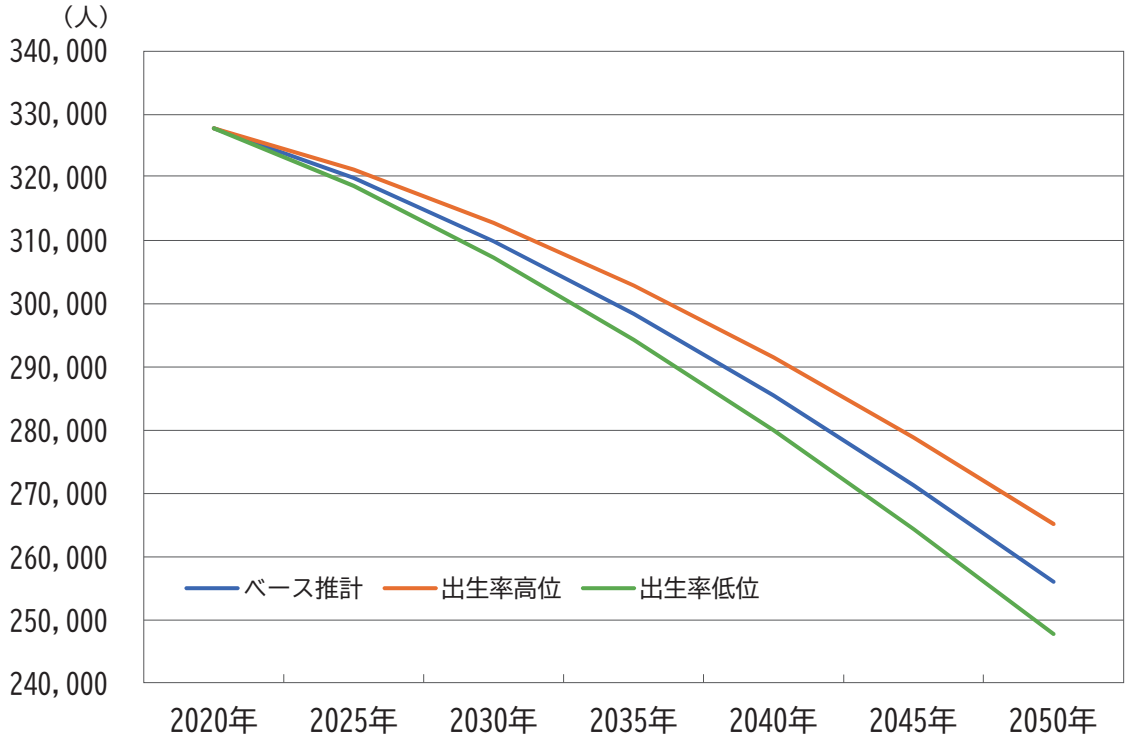
老年人口（65歳以上）：104,792人（40.92%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：129,181人（50.44%）
年少人口（0歳～14歳）：22,110人（8.63%）

出典：経済産業省「RESAS（人口構成分析）」

（2）合計特殊出生率の差が将来に与える影響

本市の合計特殊出生率の将来予測値及び国の合計特殊出生率の出生高位及び低位に基づく本市の将来人口を推計した結果、本市の合計特殊出生率の将来予測値に基づくベース推計及び出生率低位では令和17（2035）年には人口が30万人を割り込み、出生率低位の場合、令和32（2050）年には25万人を割り込むと見込まれます。

図表：合計特殊出生率と将来人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」

図表：合計特殊出生率の仮定値

年	郡山市	国	
		高位	低位
2020	1.38	1.38	1.38
2025	1.27	1.44	1.12
2030	1.31	1.53	1.12
2035	1.34	1.59	1.12
2040	1.35	1.61	1.11
2045	1.35	1.61	1.11
2050	1.36	1.62	1.12

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」

5 人口の将来目標

国の「まち・ひと・しごと創生法」が示す基本理念「まち（環境）、ひと（社会）、しごと（経済）」と整合を図り、地域社会の持続可能性を確保するため、３つの側面から総合的に取り組みます。

（1）目指すべき将来の方向性

ま　ち（環境）　― 安心・安全で持続可能な都市環境の実現

郡山市は、福島県の経済県都、こおりやま広域圏の中心市としての責務を果たしていきます。そのためには、安心して暮らせる環境の整備が不可欠です。気候変動や自然災害への備えを強化し、持続可能なエネルギー利用や脱炭素・循環型社会の実現に向けた施策を推進します。また、公共交通や都市基盤の整備を進めることで、市民の皆様の日常生活の利便性と安全性を確保し、都市と農村が共生する豊かな環境を守り育てていきます。「選ばれるまち」として、人が集い続けるための魅力ある都市空間の形成を目指します。

ひ　と（社会）　― 多様な人が活躍し誰もが幸福を実感できる社会

本市が目指すのは、多様な人材が活躍し、市民一人ひとりが幸福を実感できる社会です。若者や子育て世代が将来に希望を持てるよう、教育・子育て・医療の環境を一体的に整備し、こどもを安心して産み育てられるまちをつくっていきます。また、高齢者や障がい児・者も含め、多様な人々が生涯にわたり尊重され、地域の一員として安心して暮らせる共生社会を築いていきます。さらに、地域コミュニティのつながりを大切にし、市民参加や協働の仕組みを拡充することで、市民の皆様自らがまちづくりの主役となり、誰もが「このまちに住み続けたい」と思える郡山の実現を目指します。

しごと（経済）　― 活力ある経済基盤と多様な雇用機会の創出

人口維持と都市機能の持続には、活力ある経済基盤が不可欠です。本市は「経済県都」として、農業、商工業、観光、医療など多様な産業が共存する強みを活かし、地域経済の持続的な発展を目指します。特に、医療・健康関連産業やデジタル分野など成長産業を積極的に育成し、若者や女性が郡山で働き続けたいと思える雇用環境の整備を図ります。また、地元企業の成長支援や起業の促進、こおりやま広域圏での連携を強化し、地域内での雇用循環を高めることで、働く場所と暮らす場所が両立する都市を形成します。こうした経済の活性化を通じて、人が集まり続ける都市としての基盤の確立を目指します。

（2）将来に掲げる目標人口

① 人口に関する基本目標

- 令和７（2025）年から令和12（2030）年の若年層（男性20歳台前半、女性10歳台）社会移動率ゼロ
- 令和22（2040）年まで、段階的に合計特殊出生率を1.51に引き上げ

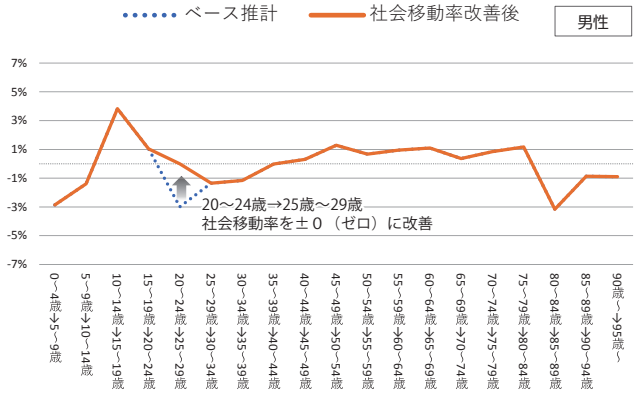
このことにより、令和17（2035）年時点で、人口30万人以上を目標とします。

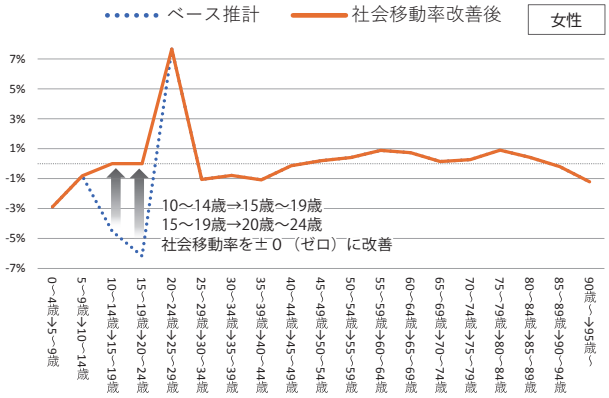
若年層に選ばれる魅力ある働き方や雇用の創出を目指します

図表：社会移動率、合計特殊出生率の将来目標

2025年→2030年の社会移動率を改善

2030年において、最も転出率の高い若年層の社会移動率が０（ゼロ）になるよう引き上げ、以降も維持

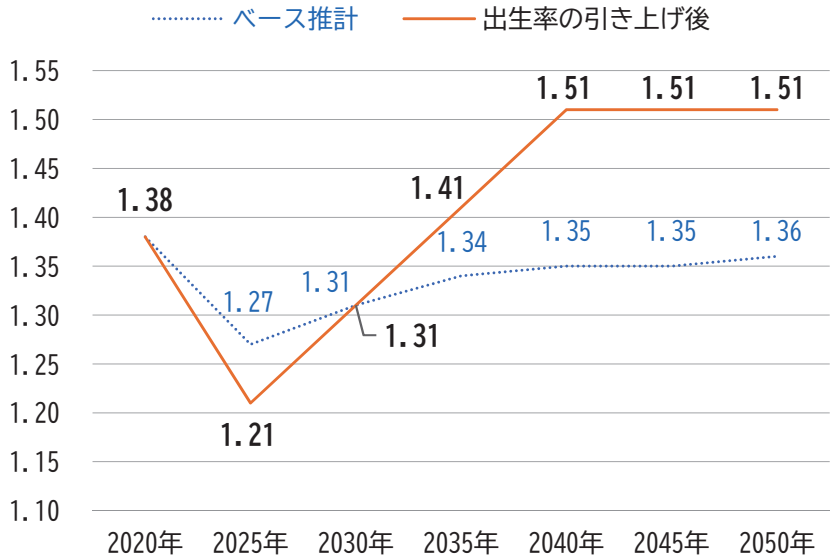




結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援で暮らしの充実を図ります

合計特殊出生率を段階的に改善

2040年まで、段階的に合計特殊出生率1.51に引き上げる



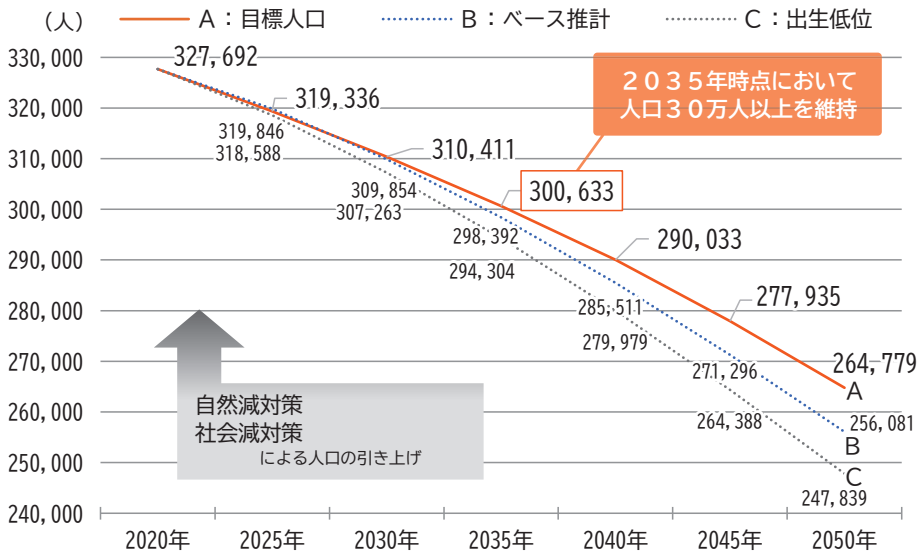
※合計特殊出生率については、福島県人口ビジョンで掲げる「福島県民の希望出生率 1.51」を採用

作成：郡山市未来創造課

②将来推計人口と目標人口

令和17（2035）年時点において、国立社会保障・人口問題研究所の基本的な人口推計モデルでは、本市の人口は、298,392人と推計されていますが、目標人口は、300,633人となります。

図表：将来人口推計と目標人口

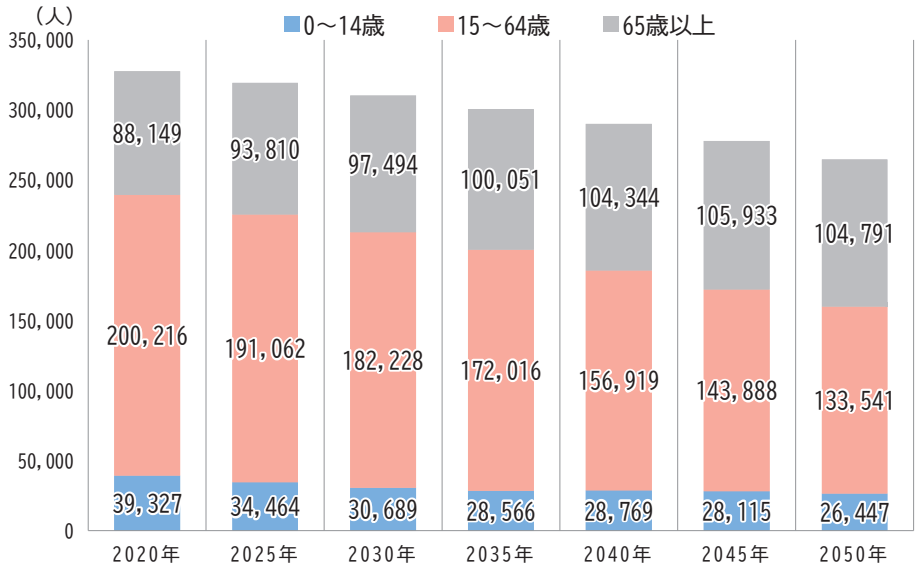


A：目標人口（若年層の社会移動の改善・段階的な出生率の引き上げを考慮）
B：国立社会保障・人口問題研究所の基本的な人口推計モデル
C：国立社会保障・人口問題研究所の出生率が最も低い場合の人口推計モデル

※内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和６年６月版）」を用いて郡山市が作成

③目標人口における年齢３区分別人口の推移

図表：将来人口の年齢３区分別の推移



※内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和６年６月版）」を用いて郡山市が作成

第3章

未来実現に向けた政策・施策体系

1 政策・施策体系の全体像

（1）政策・施策体系の基本理念

本市が進める政策・施策体系は、市政運営の根幹を成す「羅針盤」であり、市民の暮らしを守り、未来を切り拓くための実行計画を体系的に整理したものです。現代社会は、人口減少・少子高齢化、急激な気候変動、自然災害の多発、産業や雇用の変化、デジタル化の進展など、多岐にわたる課題と変化に直面しています。こうした時代の中で、都市としての郡山が持続的に成長し、発展を続けていくためには、従来の延長線上の取組ではなく、未来を見据えた「挑戦」と「協働」が欠かせません。

政策体系の基本理念は、市民一人ひとりの声を丁寧に受け止め、地域に埋もれた可能性を引き出しながら、まち全体の力を結集することにあります。市民の皆様と行政がパートナーとなり、対話を重ねながら施策を進めていくことで、市民が実感できる成果を生み出すことを目指します。また、郡山は「経済県都」として県全体をけん引する使命を担っています。その責任を果たしつつ、市民の生活に根ざした政策を重視するという二つの視点を融合させることで、「市民目線」と「地域のリーダーシップ」を両立させる体系としています。

（2）３つの基本方針

本市の政策・施策体系は、３つの基本方針――「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」――を具現化するための枠組みとなっています。

「選ばれるまち」

郡山は古くから開拓者精神を原動力として発展を遂げ、今では東北第２の経済規模を有する都市へと成長しました。これからの時代においても、子育て世代や若者、移住を検討する人々、さらには観光客や企業にとって「ここに住みたい」「訪れたい」「投資したい」と思われる都市であることが求められます。交通結節点としての利便性、教育・文化施設の集積、豊かな自然や農業資源といった強みを最大限に活かし、都市魅力を磨き上げる必要があります。

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」

市民が日々の生活において安心を感じ、誰もが笑顔で暮らせるまちをつくることが目標です。子育て世代への支援の強化や教育環境の充実に加え、超高齢社会に対応した福祉施策、障がい児・者への支援、防災・減災対策など、幅広い施策を総合的に展開します。生活者目線を徹底し、世代や立場を超えて「暮らしやすい」と実感できる都市環境を整備していくことが、今、まさに求められています。

「経済の活性化」

郡山は、強みである多様な産業基盤をさらに発展させることで、持続可能な経済成長を実現します。農業・商工業・観光・医療・研究機関など、多岐にわたる地域資源を有機的に結びつけ、新たな雇用や投資を生み出します。特に医療・健康関連産業やスタートアップ支援、デジタル産業の育成に注力し、若者が希望を持って働き続けられる環境を整えます。これにより「働く人の笑顔」が郡山の未来を支えることとなります。

３つの基本方針は、独立した柱でありながら、相互に密接に関連し合う関係にあります。「選ばれるまち」となるためには「暮らしの充実」が不可欠であり、その基盤を支えるのが「経済の活性化」です。政策・施策体系は、この有機的なつながりを前提に構築されています。

（３）３つの基本方針と市民のウェルビーイング

本総合計画では、将来都市像の実現に向けて３つの基本方針を掲げています。その達成度を客観的に検証するためには、経済指標や人口動態などの「客観的データ」のみならず、市民一人ひとりが日常生活の中でどのように「幸福」や「満足感」を実感しているかという「主観的な評価」を併せて確認することが不可欠です。そのため、本計画では３つの基本方針ごとに、ウェルビーイングの視点を踏まえた指標を設定します。

「選ばれるまち」では、都市の魅力は単なる利便性やインフラ整備にとどまらず、市民が「このまちに住んで良かった」と心から感じる幸福感や、互いの多様な意見が尊重される社会的な包摂性の充実度を測ります。

ウェルビーイング指標	
幸福実感	あなたは、幸せを感じていますか？
多様な価値観・意見	自分と異なる価値観や意見が尊重されていると感じますか？

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」では、健康・元気など世代を超えて共通する幸福の基盤やこどもが安心して生まれ育つ環境が整えられているかを測ります。

ウェルビーイング指標	
健康・元気	おおむね健康で元気に暮らせていると感じますか？
子育て環境	子育てに理解があり安心して子育てができると感じますか？

「経済の活性化」では、「経済県都」として福島県を牽引してきた歴史を市民一人ひとりの働く喜びと地域経済の発展につなげるため、経済の数値的な拡大のみならず、市民が日常の職場や地域において誇りや安心を持てるかどうかを測ります。

ウェルビーイング指標	
仕事の充実感	仕事にやりがいや充実感を感じていますか？
経済・産業の発展	経済や産業が発展していると感じますか？

2 総合計画と総合戦略の一体的推進

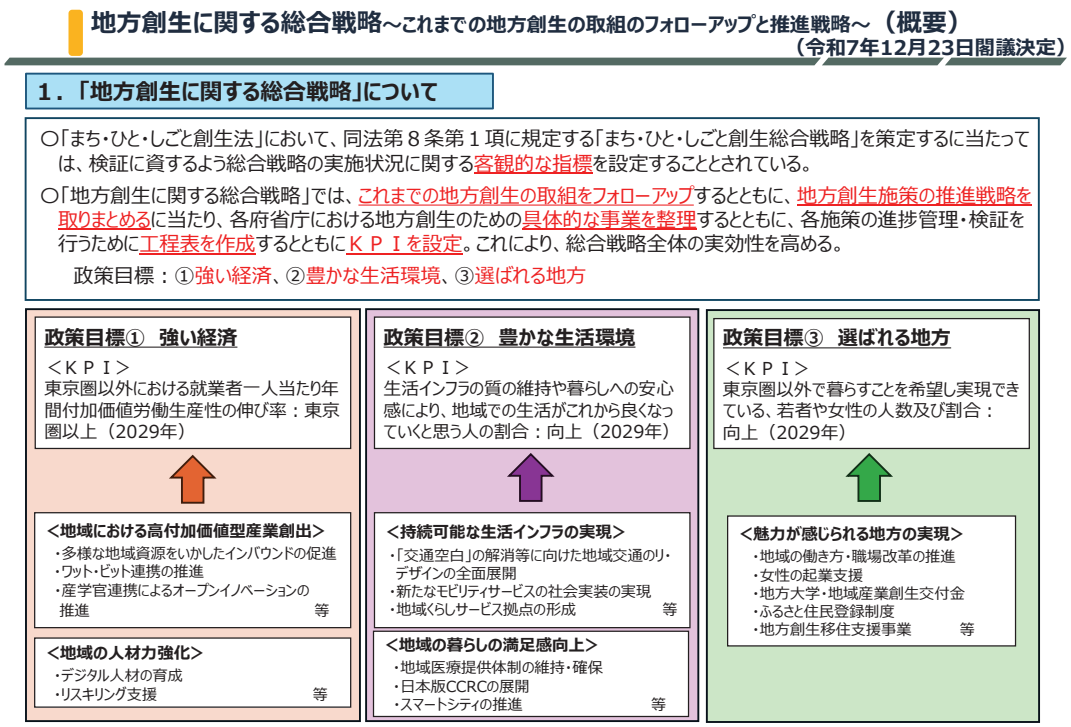
本市の総合計画と地方版総合戦略を一体的に推進することは、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対し、限られた経営資源を最も効果的に活用し、実効性ある政策を展開するために不可欠です。国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」では、KPIによる成果指標の設定と効果検証の重要性が強調されており、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方を取り入れることで、計画と実行をつなぐPDCAサイクルの確立につながります。

また、「地方創生に関する総合戦略」や「地方創生2.0」では、人口減少を前提としつつも、地域の潜在力を最大限に引き出し、若者や女性が選ぶ職場・暮らしの実現、都市と地方の新たな結びつきの促進が示され、その総合戦略では、３つの政策目標「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」が掲げられています。こうした国の方向性と本市の計画を整合させることで、施策の推進力を高めることが可能となります。

さらに、ふくしま創生総合戦略との整合を図ることで、県全体の人口ビジョンや復興・再生の取組と連携し、県中地域の中核都市としての郡山の役割をより明確に位置づけることができます。

本総合計画においては、総合計画と総合戦略を一体的に推進することで計画の実効性向上、国・県施策との連動、財源確保、広域連携の強化という多面的な効果を高め、市民の幸福実感を高める具体的な成果へとつなげます。

図表：地方創生に関する総合戦略（概要）



出典：内閣官房「地方創生に関する総合戦略（概要）」

図表：地方創生2.0基本構想（概要）

「地方創生2.0基本構想」（概要）

令和７年６月１３日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

2.地域経済の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

○厳しさ
・地方の人手不足の一層の進行　・若者や女性の地方離れ　など

○追い風
・インバウンドの増加　・リモートワークの普及　・AI・デジタルなどの急速な進化・発展　など

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○成果
・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

○反省
・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足　など

【地方創生2.0の起動】

１．目指す姿　**＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る**

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
• 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	• 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	• 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

目指す姿を定量的に提示

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
就業者１人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など３つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など５つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを２倍に など３つの目標

関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に

など３つの目標

1

出典：内閣官房「「地方創生 2.0 基本構想」（概要）」

体系の構造

将来都市像を実現するため、３つの基本方針を掲げます。基本方針に基づく政策・施策の体系は、６つの大綱分野を柱とし、その下に具体的な政策と施策を配置する三層構造を採用しています。この構造により、市政全体の方向性を明確に示すとともに、各施策が具体的な行動計画として実行されやすい形に整理します。

また、大綱ごとにKGI（Key Goal Indicator重要目標達成指標）、政策ごとにKPI（Key Performance Indicator重要業績評価指標）を設定し、目標値の確認を通じて、将来都市像を実現するための政策・施策の進捗を管理します。

将来都市像

東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち 郡山

基本方針

◆選ばれるまち◆暮らしの充実・笑顔になれるまち◆経済の活性化

大　綱	政　策
Ⅰ こども　教育 すべてのこどもが安心して成長できる環境と未来を担う教育の充実	1. 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実
	2. 安心して子育てできる環境づくり
	3. 教育環境の充実と個別最適な学びの推進
	4. 誰もが自由に学べ、地域への愛着を育む地域教育・生涯学習の推進
Ⅱ 産業　仕事 多様な産業の持続可能な成長と魅力ある仕事・雇用の創出による地域活力の向上	1. 農林水産業の振興
	2. 多様な人材の活躍推進と持続可能な雇用環境の整備
	3. 地域資源や技術を生かした地場産業の振興と地域内経済循環の強化
Ⅲ 交流　にぎわい　文化 人々が集い、交流するにぎわいの創出と誇りや愛着を持てる地域の育成	1. 郡山市のポテンシャルを活かした人の流れの創出
	2. 観光振興と地域ブランドの確立による交流人口の創出
	3. 音楽・スポーツ・文化芸術の振興と歴史遺産の継承・活用
Ⅳ 健康 福祉 医療 すべての市民が生涯を通じて心身共に健康で安心して暮らせる社会の実現	1. どの世代も安心して暮らせる健康づくりの推進
	2. 誰もがいきいきと暮らせる福祉社会の形成
	3. 援助が必要な人を支える地域共生社会の実現
	4. 地域医療体制の維持・強化と医療アクセスの確保
Ⅴ 防災　環境　社会基盤 災害に強く、快適な地域環境とインフラの整備	1. 日常を安心して暮らせる安全なまちの形成
	2. 自然と調和した環境にやさしい循環型社会の構築
	3. 社会資本（インフラ）の計画的な維持更新
Ⅵ 市民協働 行財政 市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立	1. 誰もが支え合い守られる共生・協働のまちづくり
	2. デジタル化による生活利便性の向上と行政の効率化
	3. 次の 100 年を見据えた行財政運営
基盤的な取組	誰一人取り残されないＳＤＧｓ

さらに、「誰一人取り残されないＳＤＧｓ」「広め合う、高め合う、助け合う　こおりやま広域圏」を基盤的な取組として位置付けます。

具体的な個別の事業については、各施策に紐づく形で機動性のある実施計画として整理します。さらに、この実施計画を、人口減少・少子高齢化を踏まえた地方版総合戦略の実行計画としても機能させることにより、人口減少、少子高齢化等に対応可能な「郡山ならでは」の地方創生を目指します。

	施　策
	1. 妊娠・出産・産後までの切れ目のない支援 2. 出会い・結婚の機会の創出
	1. 保育・幼児教育の充実 2. すべてのこどもの心身の健康増進・支援の充実 3. 母子の健康を支える環境づくり 4. すべての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備
	1. 柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成 2.ICT を活用した教育の推進 3. 安心して学べる・いられる場づくり
	1. 学びを支える地域教育の推進 2. 人生 100 年時代を見通した多様な学びの場づくり
	1. 持続可能で魅力的な農林水産業の推進 2. 農林水産業の担い手の確保・育成
	1. 女性・若者が活躍できる就業機会の創出と情報発信 2. 年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保 3. すべての人が安心して働ける雇用環境の整備や次世代を担うベンチャー支援の深化
	1. 市場拡大を目指した流通・販売戦略の推進 2. 市場競争力の強化や企業誘致の推進 3. 地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援
	1. 関係人口の拡大 2. 公共空間の利活用の推進 3. 音楽・スポーツ・文化芸術を通じた人の流れの創出
	1. 魅力ある地域資源の情報発信 2. 多様なニーズに対応した観光戦略の推進
	1. スポーツ・文化芸術活動の推進 2. 文化・歴史遺産の次世代への継承と地域文化を通した愛着の形成
	1. こどもから高齢者まで年齢に応じた健康づくりの促進 2. 介護予防の強化
	1. 高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出 2. 高齢者や障がい児・者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備 3. 医療、介護、福祉、住民が協力し合う地域全体の支援体制の構築
	1. 孤立のない地域共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり 2. 生活の安定と自立への支援
	1. 安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現 2. 疾病・感染症予防の促進
	1. ハード・ソフト両面からの地域防災力の強化 2. 地域安全を守る防犯・防火・交通安全対策の充実
	1. 自然環境の維持・保全による人と自然との共生 2. 省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む気候変動対策の推進
	1. ライフラインの安定供給による生活基盤の強化 2. 地域住民の移動手段の確保 3. 快適な生活と活発な産業活動を支える効率的な都市基盤の整備 4. 安心で快適に暮らせる街並みづくりの推進
	1. 地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり） 2. すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築
	1.ICT を生かした住民サービス向上と効率化 2. 誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保
	1. 未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な維持管理と財源確保 2. 柔軟な思考と行動力を育む人材育成・確保の推進と変化に対応できるマネジメント力の向上 3. 市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり
広め合う、高め合う、助け合う　こおりやま広域圏	

人口減少・少子高齢化を踏まえた

総合戦略

＝

機動性のある実行計画として

実施計画

3 未来実現に向けた大綱別政策・施策体系

大綱Ⅰ ▶こども・教育

重視する視点

すべてのこどもが安心して成長できる環境と未来を担う教育の充実

現状・課題

郡山市は、県内有数の教育拠点として、多くの学校施設や豊かな学習資源を有し、これまでもこどもたちの健やかな成長と学びを支えてきました。

しかしながら、人口減少と少子化の進行は教育環境にも大きな影響を及ぼしており、出生数の減少に伴って児童・生徒数は年々減少しています。このため、学校施設の適正配置や学級編成の見直しなど、教育資源を効果的に活用する取組が求められています。

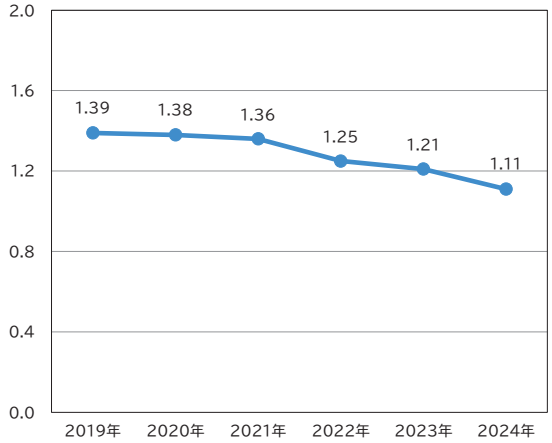
一方で、家庭の形態や地域社会の在り方が多様化する中、子育てや教育に対するニーズも一層多様化しています。そのため、障がいに関わらず共に教育を受け、成長できるインクルーシブな教育環境や学校教育の充実を図るとともに、地域・家庭・福祉の連携による、こどもたち一人ひとりの特性に寄り添った総合的な学びの場や支援体制を整えることが求められています。

また、こどもたちを取り巻く環境には、いじめや不登校、貧困など、心のケアや生活支援を必要とする課題も存在します。すべてのこどもが安心して学び育つことができるよう、教育と福祉の連携を強化し、経済的な困難を抱える家庭への支援を充実させ、教育の機会均等を確保することが不可欠です。

さらに、急速に進展するICT化やグローバル化、AI技術の発展などに対応するため、基礎的な学力の定着に加え、創造性や課題解決力、国際感覚、情報活用能力など、新たな時代にふさわしい資質・能力の育成が求められています。

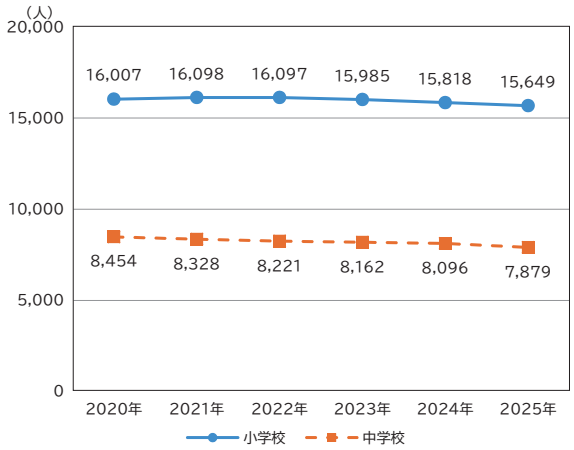
こどもたちが安心して学び、健やかに成長できる環境を整えることは、将来の郡山の活力を支える基盤であり、「選ばれるまち」の実現、そして「暮らしの充実・笑顔になれるまち」につながる重要な取組です。

図表：合計特殊出生率の推移



出典：郡山市「統計こおりやま」4.市政見える化データ集（子育て）」　※各年５月１日時点

図表：児童生徒数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」

目指す姿

こども・教育に関する政策では、「未来を担うすべてのこどもたちが健やかに育ち、誰もが自らの可能性を伸ばせる教育環境の実現」を目指し、教育と子育ての一体的な充実を推進します。

子育て世代が安心して暮らせるよう、出会い・結婚から妊娠、出産、就学前まで、切れ目のない支援を展開します。保育と幼児教育の連携を強化するとともに、発達に不安のある児童や医療的ケア児への支援体制を充実させ、家庭や地域と協働しながら、多様な子育てニーズに応える仕組みを整備します。こうした取組を通じて、こどもと家庭を社会全体で支える環境の構築を進めます。

学校教育においては、求められる資質・能力や確かな学力の育成を図り、ICTを活用した個別最適な学びを推進します。義務教育後を見据え、創造性や主体性を育むとともに、地域への愛着を深め、地域との関わりを楽しみながらキャリア形成を支援する教育環境を整えます。さらに、英語教育や国際交流、帰国子女への支援を通じて、グローバル社会で活躍できる人材の育成を進めます。

不登校やいじめなどの課題に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携を強化し、心のケアと学習支援を一体的に行います。

また、地域の図書館や公民館などの社会教育施設を活用し、現役世代のリスキリングを含めた生涯にわたる学びの機会を拡充することで、誰もが学び続け、成長し続ける市民社会の形成を目指します。

これらの取組を通じて、次世代を育む力をまちの魅力として磨き上げ、「選ばれるまち」としての価値を高めるとともに、こどもたちの成長を通じて、郡山の持続的な発展につなげていきます。

	指標	2025 年度	2033 年度
KGI （重要目標達成指標）	合計特殊出生率	1.11（2024）	1.37
	全国学力･学習状況調査結果（平均正答率）の全国平均との差	（小学校） 国語：0.2%　算数：-1.0% （中学校） 国語：0.7%　数学：-1.3%	+1.5%
	生涯学習満足度 （市民意見レーダー）	69.4 点	73 点

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

こどもまつりで遊ぶこども達

小学校での授業

大綱Ⅰ ▶こども・教育

政策・施策の展開

政策1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

- 施策① 妊娠・出産・産後までの切れ目のない支援
- 施策② 出会い・結婚の機会の創出

政策2 安心して子育てできる環境づくり

- 施策① 保育・幼児教育の充実
- 施策② すべてのこどもの心身の健康増進・支援の充実
- 施策③ 母子の健康を支える環境づくり
- 施策④ すべての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備

政策3 教育環境の充実と個別最適な学びの推進

- 施策① 柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成
- 施策② ICTを活用した教育の推進
- 施策③ 安心して学べる・いられる場づくり

政策4 誰もが自由に学べ、地域への愛着を育む地域教育・生涯学習の推進

- 施策① 学びを支える地域教育の推進
- 施策② 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）	3.7% (2024)	4.0%
出生数	1,692人 (2024)	1,958人
子育てへの満足度（市民意見レーダー）	72.9点	76点

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
保育・幼児教育への満足度（市民意見レーダー）	2026年度から新規調査	2026年度結果を上回る
放課後児童クラブの待機児童数	49人	0人
乳児家庭全戸訪問実施割合	99% (2024)	初期値を上回る
青少年健全育成への満足度（市民意見レーダー）	71.7点	74点

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
将来の夢や目標を持っているこどもの割合	84.7% (小学6年) 68.9% (中学3年)	初期値を上回る
小中一貫プログラミング教育推進事業のアンケートによる高評価率（児童生徒）	90% (2023)	95%
学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合	87.9% (小学6年) 85.3% (中学3年)	初期値を上回る

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
市民一人当たりの図書貸出冊数	3.4冊 (2024)	4.0冊
中央公民館、地区・地域公民館定期講座への延べ参加者数	14,071人 (2024)	15,400人

大綱Ⅱ ▶産業・仕事

重視する視点

多様な産業の持続可能な成長と魅力ある仕事・雇用の創出による地域活力の向上

現状・課題

郡山市は、東北有数の経済規模を誇る「経済県都」として、農業・商業・工業など多様な産業が共存し、地域経済を牽引してきました。製造業や小売・卸売業に加え、医療・健康関連産業などの集積が進み、県内外から人材や企業が集まる産業都市として発展してきました。

一方で、人口減少と少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少による労働力不足が深刻化しています。特に若年層の市外流出が顕著であり、地元企業における人材確保や事業承継の課題が急速に顕在化しています。

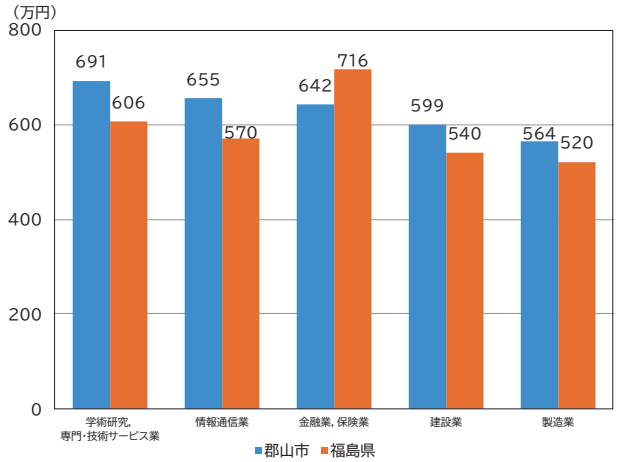
また、グローバル化やデジタル化の進展、カーボンニュートラル社会への転換など、経済構造の変化に対応するため、地域産業にも新たな変革が求められています。新しい価値を創出する研究開発やスタートアップの育成を進めるとともに、中小企業や伝統産業においては、生産性の向上や販路開拓、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、持続的な成長を支える取組が重要です。

農業分野においては、郡山ブランド農産物のブランド力強化や海外輸出の促進など、販路拡大の可能性が広がる一方で、担い手の高齢化や人材不足が課題となっています。地域の農業資源を活かした6次産業化や地産地消の推進など、持続可能な農業の発展を図ることが求められます。

さらに、企業立地や起業支援に関しては、都市間競争が激しさを増す中で、働く場と暮らす場が調和した魅力ある環境づくりが不可欠です。職住近接のまちづくりや、若者・女性が活躍できる雇用環境の整備、地域企業の魅力発信の強化など、選ばれるまちづくりと経済の活性化を一体的に進めることが重要です。

郡山市は、既存の強みを更に磨き上げるとともに、新たな産業や働き方を生み出す仕組みを創出し、地域の持続的な発展と雇用の創出を通じて、「経済県都こおりやま」の未来を切り拓いていきます。

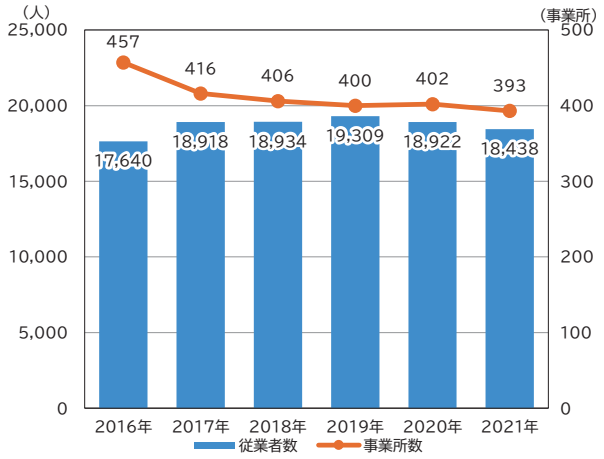
図表：従業者１人当たり付加価値額（労働生産性）



※2021年６月１日時点

出典:総務省「令和３年経済センサス」

図表：製造業の事業者数・従業者数



※各年６月１日時点

出典：総務省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

目指す姿

「産業・仕事」分野における政策は、本市が「経済県都」としての役割を果たし続けるとともに、市民一人ひとりが働きがいを実感できる環境を整備することを目的とします。

地元中小企業の成長支援や起業・事業承継支援を強化し、デジタル技術の導入支援や販路拡大の促進を通じて、生産性の向上と競争力の強化を図ります。また、大学・研究機関・医療機関などとの連携により、医療・健康関連産業や環境エネルギー分野を核とした新産業の創出を進め、スタートアップの促進に取り組みます。

農業においては、郡山ブランド農産物の付加価値向上と輸出を含めた販路拡大、地産地消の推進を両立させるとともに、担い手確保や次世代人材の育成に注力します。地域資源を活かした6次産業化や、農業と観光・商工業との連携により、持続可能で魅力ある地域産業の形成を目指します。

地域経済を支える人材の確保と定着については、女性や若者が活躍できる就業機会の創出と、多様で柔軟な働き方を支える仕組みづくりを推進し、「働きたい」「戻ってきたい」と思える雇用環境の実現を目指すとともに、情報発信の強化やキャリア支援体制の充実を図ります。

また、企業誘致の推進や市場における競争力の強化によって新たな雇用創出や力強い地域産業の育成・支援を図るとともに、農業と観光、医療と観光など分野を超えた連携を通じて、地域全体の付加価値を高めていきます。

さらに、産業全体の振興を図るため、音楽、文化、スポーツ、歴史遺産など本市独自の魅力発信を通じて、交流人口や関係人口の拡大に結び付け、地域経済に新たな活力をもたらします。

これらの取組を通じて、市民が安心して働き、暮らしを築ける環境を整えるとともに、「経済の活性化」と「選ばれるまち」の実現を両立させ、郡山の持続的な発展と未来を切り拓いていきます。

	指標	2025 年度	2033 年度
KGI （重要目標達成指標）	一人当たりの市民所得	3,053 千円（2022）	3,156 千円
	男女別若年層（15 ～ 29 歳）の社会移動率	男性　-1.48% 女性　-1.02% （2024）	男性　± 0% 女性　± 0%
	製造品出荷額等	708,255 百万円 （2024）	735,913 百万円
	地価公示価格（商業地）の平均価格	125,500 円 /m^2	136,000 円 /m^2

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

来場客でにぎわうこおりやま産業博

郡山市のシンボル　ビッグアイ

大綱Ⅱ ▶産業・仕事

政策・施策の展開

政策1 農林水産業の振興

- 施策① 持続可能で魅力的な農林水産業の推進
- 施策② 農林水産業の担い手の確保・育成

政策2 多様な人材の活躍推進と持続可能な雇用環境の整備

- 施策① 女性・若者が活躍できる就業機会の創出と情報発信
- 施策② 年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保
- 施策③ すべての人が安心して働ける雇用環境の整備や次世代を担うベンチャー支援の深化

政策3 地域資源や技術を生かした地場産業の振興と地域内経済循環の強化

- 施策① 市場拡大を目指した流通・販売戦略の推進
- 施策② 市場競争力の強化や企業誘致の推進
- 施策③ 地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援

政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
農業産出額	1,702 千万円 (2023)	1,955 千万円
認定新規就農者数	32 経営体 (2024)	43 経営体

※認定新規就農者制度

新たに農業を始める方が作成する「青年等就農計画」を市町村が認定し、その計画に沿って農業を営む認定新規就農者に対して重点的に支援措置を講じる制度

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
20 ～ 40 代の女性の就業割合	75.8% (2024)	83.0%
認定連携創業支援事業者の支援による創業･起業者数	133 人 (2024)	累計 832 人
雇用･就労満足度（市民意見レーダー）	65.7 点	70 点

※認定連携創業支援事業者

認定市区町村が策定する「創業支援等事業計画」に基づき、創業･起業を希望している者に対して、相談窓口の設置や創業セミナーの開催、創業体験プログラム等を実施する民間事業者

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
販路開拓に向けた商談件数	604 件 (2024)	721 件
商品販売額	1,401,370 百万円 (2021)	1,456,095 百万円
郡山市総合地方卸売市場取扱高	16,752 百万円 (2024)	初期値を上回る

大綱Ⅲ ▶ 交流・にぎわい・文化

重視する視点

人々が集い、交流するにぎわいの創出と誇りや愛着を持てる地域の育成

現状・課題

郡山市は、古くから交通の要衝として人や物が行き交い、多様な文化や産業を受け入れながら発展してきました。歴史・文化財、豊かな自然環境など、地域の誇りとなる多彩な資源を有しているほか、音楽都市としての特色に加え、近年では、プロスポーツチームのホームタウンとなっており、ハイレベルな公式戦が繰り広げられています。これらは本市の大きな強みであり魅力です。

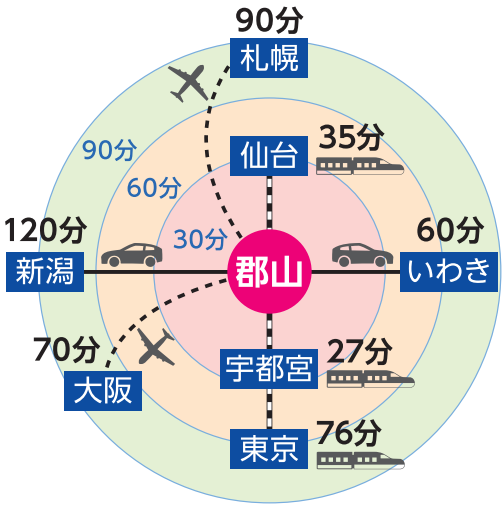
一方、人口減少や生活様式の変化に伴い、中心市街地の活力低下や空き店舗の増加、人通りの減少といった課題が顕在化していることから、本市の多彩な資源・魅力の活用と併せ、まちなかのにぎわいを再生し、人が集い交流する魅力的な都市空間の形成が求められています。

観光分野においては、地域資源を活かした「郡山ならでは」の地方創生が必要です。安積疏水や猪苗代湖などの自然景観、歴史や文化施設、音楽や食文化といった多彩な魅力を活かしながら、交流人口や関係人口の拡大につながる情報発信と誘客の仕組みづくりを進めることが重要です。特に、広域的な観光連携やコンベンション誘致の推進により、経済・文化両面での波及効果を高めていくことが求められます。

また、イベントや文化活動の担い手不足、財源確保の難しさなど、地域文化を支える基盤の弱体化も課題となっています。伝統芸能や地域文化の後継者不足が進み、貴重な文化資産の継承が危ぶまれる中、若者やこどもたちが地域の歴史や文化に触れ、誇りを育む機会を確保することが重要です。

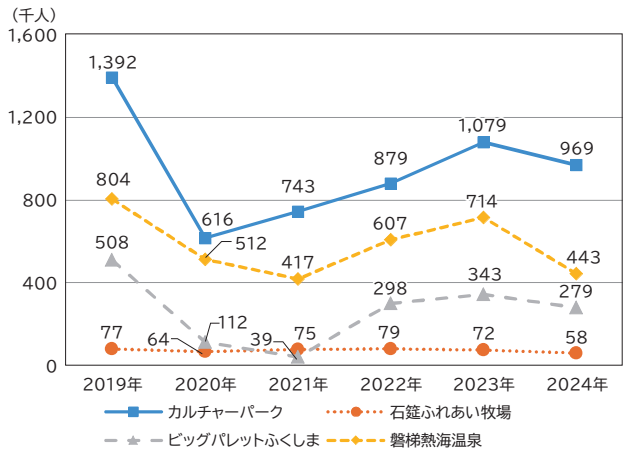
音楽や文化芸術、歴史遺産、さらにスポーツの振興、そして観光が融合し、新たな交流・にぎわいを創出する力を高めることは、都市の活力と魅力の向上につながります。郡山市は、文化、スポーツ、観光などの融合による地域の活性化及び経済の好循環から、人と人、地域と地域をつなぎ、「選ばれるまち」としての魅力を更に高めていきます。

図表：郡山市の立地環境



出典:郡山市「郡山市企業立地ガイド」

図表：観光施設・観光イベント入込数



出典：郡山市「グラフ郡山「データブック」2025」

目指す姿

「交流・にぎわい・文化」の政策においては、人と地域が、文化、スポーツ、観光などを通じて、地域に活力と誇りを生み出し、市民が愛着を持って暮らせる都市の実現を目指します。

観光資源の磨き上げと情報発信力の強化を図り、国内外に本市の魅力を発信することで、交流人口・関係人口の拡大を推進し、地域経済の活性化につなげます。

さらに、交通の要衝としての利便性を生かし、学会や展示会、産業イベントなどのコンベンション等の誘致を積極的に推進し、人・モノ・情報が集う交流拠点都市としての機能を高めます。

中心市街地では、駅前や商店街の再生に取り組み、空き店舗の活用、にぎわいイベントの開催、公共空間の利活用などを通じて、人々が集い交流する魅力的な都市空間を創出します。商工業・農業・観光を結び付け、地元資源を活かした体験型観光や地域ブランドの発信を進め、市民と来訪者が共に楽しめるまちの魅力を高めます。

文化の分野では、音楽がまちにあふれる音楽都市として、コンサートや芸術イベントの充実を図るとともに、誰もが音楽や文化芸術活動に参加できる環境を整備します。また、伝統芸能や地域文化の継承を支援し、誇りある郡山の文化を未来へと受け継ぎます。

さらに、スポーツイベント等を通じて多様な世代が集い、楽しめる場の創出を進めるとともに、コンベンション等の誘致などを通じた多様な交流の機会を拡充し、地域の一体感とにぎわいを高めます。

これらの取組により、にぎわいと誇りある都市を築くとともに、郡山の魅力を広く発信し、移住・定住を促進することで、多様な人々が集い、交流し、地域の新たな活力を生み出す好循環を作ります。

	指標	2025 年度	2033 年度
KGI （重要目標達成指標）	社会増減数	-345 人 （2024）	± 0 人
	郡山駅利用者数	616 万人 （2024）	657 万人
	市内の旅行消費額	89,000 百万円 （2024）	97,299 百万円

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

プロスポーツチーム公式戦の様子

柳橋歌舞伎

大綱Ⅲ ▶交流・にぎわい・文化

政策・施策の展開

政策1　郡山市のポテンシャルを活かした人の流れの創出

- 施策①　関係人口の拡大
- 施策②　公共空間の利活用の推進
- 施策③　音楽・スポーツ・文化芸術を通じた人の流れの創出

政策2　観光振興と地域ブランドの確立による交流人口の創出

- 施策①　魅力ある地域資源の情報発信
- 施策②　多様なニーズに対応した観光戦略の推進

政策3　音楽・スポーツ・文化芸術の振興と歴史遺産の継承・活用

- 施策①　スポーツ・文化芸術活動の推進
- 施策②　文化・歴史遺産の次世代への継承と地域文化を通した愛着の形成

政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
市内プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,800 人 (2025.12)	3,125 人
こおりやまファンクラブ会員数	1,857 人	2,350 人
音楽･文化イベント参加人数	52,574 人 (2024)	79,300 人

※市内プロスポーツチーム
　福島ファイヤーボンズ、福島デンソーエアリービーズ、福島レッドホープス

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
延べ宿泊者数	658,871 人 (2024)	744,500 人
外国人宿泊者数	19,674 人 (2024)	39,200 人
観光入込客数	3,991,286 人 (2024)	5,930,000 人

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
スポーツ施設利用者数	667,358 人 (2024)	1,100,000 人
文化施設入場者数	706,229 人 (2024)	1,066,000 人
歴史情報博物館でのデジタルアーカイブ公開件数	3,205 件 (2024)	48,205 件
音楽のまちづくり満足度（市民意見レーダー）	77.6 点	初期値を上回る

※文化施設
　郡山市民文化センター、音楽・文化交流館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館、大安場史跡公園、郡山市開成館、歴史情報博物館、郡山市立美術館

大綱Ⅳ ▶健康・福祉・医療

重視する視点

すべての市民が生涯を通じて心身共に健康で安心して暮らせる社会の実現

現状・課題

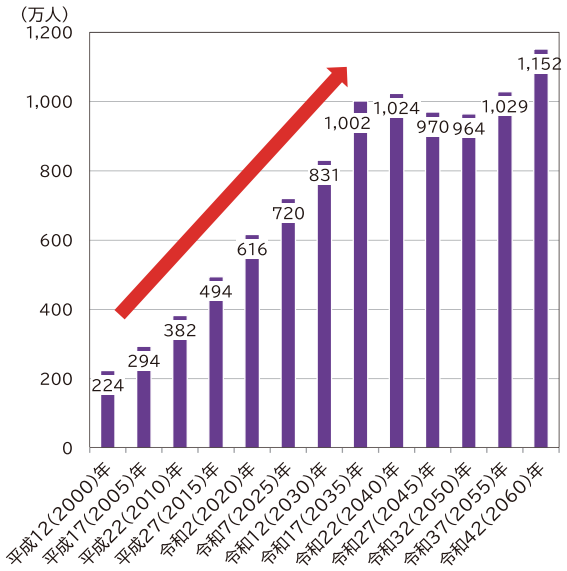
本市では、市民の健康意識が高く、健康づくりや生活習慣病予防への取組が定着しつつあります。一方で、働き盛り世代の運動不足や食生活の偏り、心の健康への支援の不足など、ライフステージごとの健康課題が顕在化しています。特に、生活習慣病の増加やフレイル（心身の虚弱）予防の遅れは、健康寿命の延伸を妨げ、平均寿命との差を広げる要因となっています。

福祉の分野では、少子高齢化の進行に伴い介護需要が急増し、認知症高齢者の増加、障がい者の高齢化及び重度化や介護人材の不足が懸念されています。地域における支援体制の整備が追いつかない中で、家族介護の負担増加やヤングケアラーの問題など、新たな社会的課題も顕在化しています。加えて、孤独や孤立の深刻化が進む中、地域での支え合いと見守りの仕組みを再構築することが急務となっています。

医療の分野では、医療施設の老朽化や医療人材の確保、救急医療体制の維持などが課題です。生産年齢人口が減少する中で、限られた医療資源を効率的に活用し、地域医療を持続可能な形で維持していくことが求められています。また、在宅医療や地域包括ケアシステムの充実、感染症や災害時にも対応可能な体制整備など、平時・有事を問わず安心して暮らせる保健医療・福祉体制の構築が必要です。

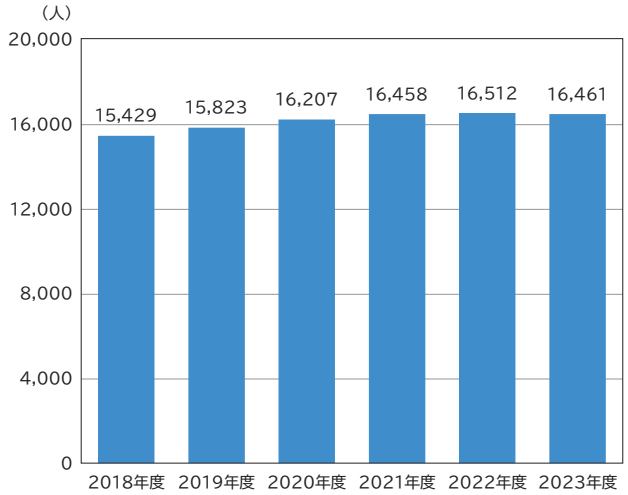
健康、福祉、医療の分野は密接に関連しており、それぞれを横断した連携の深化が、これからの市政運営における重要な課題です。すべての市民が生涯にわたって心身ともに健やかに暮らせる「安心と支え合いのまち」の実現を目指すことが、「暮らしの充実・笑顔になれるまち」の実現につながります。

図表：日本の85歳以上人口の推移



出典：厚生労働省「令和４年版 厚生労働白書」

図表：要支援・要介護認定者数の推移



出典：郡山市「郡山市統計書 2024(令和６)年版」

目指す姿

市民が生涯を通じて健康で安心して暮らせる都市であり続けるためには、健康・福祉・医療サービスを必要とする人に、必要な形で提供できる持続可能な体制の構築が不可欠です。

健康の分野では、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を柱とし、運動や食生活の改善、心の健康づくりを一体的に推進します。地域の「通いの場」や健康教室を充実させ、世代を超えた交流と支え合いを通じて、市民が主体的に健康を維持・増進できる環境を整備します。

福祉の分野では、高齢者や障がい児・者、子育て世帯など、誰もが生きがいを持ち地域の一員として自分らしく暮らすことができ、多世代が支え合う地域共生社会の実現を目指します。そのため、認知症や介護予防への早期対応、孤独・孤立対策、生活困窮者への支援など、包摂的な福祉施策を展開します。

医療の分野では、医療従事者への支援、在宅医療の充実、医療人材の確保や持続可能な救急医療体制の維持などを通じて、市民が住み慣れた地域で安心して医療サービスを受けられる体制整備を支援します。さらに、感染症や災害などの有事にも対応できるように地域における保健医療体制の連携を強化し、平時・緊急時を問わず、市民の命と健康を守る仕組みを構築します。

健康・福祉・医療の各分野が有機的に連携し、切れ目のない支援を行うことで、市民一人ひとりの命と暮らしを守り、すべての世代が安心と幸福を実感できる「暮らしの充実・笑顔になれるまち」の実現を目指します。

	指標	2025 年度	2033 年度
KGI（重要目標達成指標）	健康寿命	男　79.41 歳 女　84.20 歳 （2022）	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
	要支援･要介護認定率	18.7%	20.7% を下回る
	医療アクセスの安心感（市民意見レーダー）	2026 年度から新規調査	2026 年度結果を上回る

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

いきいき体操教室

choi-ken
ちょこっと健康。チョイケン！

健康づくりキャンペーンロゴ

大綱Ⅳ ▶健康・福祉・医療

政策・施策の展開

政策1　どの世代も安心して暮らせる健康づくりの推進

- 施策①　こどもから高齢者まで年齢に応じた健康づくりの促進
- 施策②　介護予防の強化

政策2　誰もがいきいきと暮らせる福祉社会の形成

- 施策①　高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出
- 施策②　高齢者や障がい児・者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備
- 施策③　医療、介護、福祉、住民が協力し合う地域全体の支援体制の構築

政策3　援助が必要な人を支える地域共生社会の実現

- 施策①　孤立のない地域共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり
- 施策②　生活の安定と自立への支援

政策4　地域医療体制の維持・強化と医療アクセスの確保

- 施策①　安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現
- 施策②　疾病・感染症予防の促進

政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（小学5年生）	男子：-0.84点 女子：-0.43点 （2024）	±0以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（中学2年生）	男子：0.21点 女子：0.98点 （2024）	±0以上
特定健康診査受診率	40.7% （2024）	49%

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
シルバー人材センター会員数	2,078人 （2024）	2,650人
健康維持のために運動をしている市民の割合（市民意見レーダー）	2026年度から新規調査	2026年度結果を上回る

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
認知症サポーター数	41,355人 （2025.8末）	55,300人
自殺死亡率（人口10万人当たり）	16.3 （2024）	13.3以下
ゲートキーパー養成研修参加者数	538人（2024）	700人
生活保護受給者等の一体的就労支援事業における就職率	48.8%（2024）	53.5%

※ゲートキーパー
　悩んでいる人に気づき、声をかけてあげられる人

KPI（重要業績評価指標）				2025年度	2033年度
市内医療機関の医師数（10万人当たり）				269.12人 （2022）	初期値を上回る
がん検診受診率	胃がん	50歳～69歳	男性	26.1%（2024）	50.0%
			女性	28.5%（2024）	
	肺がん	40歳～69歳	男性	26.3%（2024）	
			女性	30.7%（2024）	
	大腸がん		男性	25.5%（2024）	
			女性	31.5%（2024）	
	乳がん		女性	40.5%（2024）	
	子宮頸がん	20歳～69歳	女性	44.8%（2024）	

大綱Ⅴ ▸防災・環境・社会基盤

重視する視点

災害に強く、快適な地域環境とインフラの整備

現状・課題

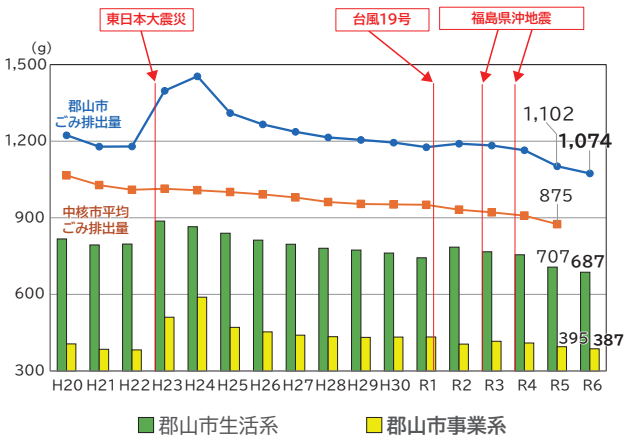
郡山市は、東日本大震災や令和元年東日本台風など度重なる自然災害を経験し、防災・減災の重要性を強く認識してきました。地震・水害などの多様なリスクに対応し、市民の生命と暮らしを守る体制の強化は喫緊の課題です。近年は気候変動の影響により、集中豪雨や猛暑など災害の激甚化・頻発化が進んでおり、流域治水の考え方を踏まえた避難体制の整備など、総合的な備えが求められています。

環境面では、1人当たりのごみ排出量が中核市の中で全国ワースト1位となる状況が続いています。環境負荷の増大だけでなく、ごみ処理にかかる財政的負担の面からも、排出量の削減が急務となっており、ごみの発生抑制やリサイクル率の向上、食品ロス削減など、市民・事業者・行政が一体となったごみ減量化への取組が強く求められています。あわせて、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進、自然環境の保全など、環境負荷を低減し持続可能な都市を形成する取組が不可欠です。

都市基盤に目を向けると、道路、橋りょう、上下水道や環境・衛生施設など社会資本の老朽化が進行し、維持管理や更新に多大な費用が見込まれています。人口減少に伴う財源制約が強まる中で、限られた資源を効率的に活用し、持続可能な社会資本マネジメントを推進していくことが大きな課題です。

公共交通の利便性低下や市街地の空洞化、移動手段の確保も市民生活に直結する重要な課題です。高齢化の進行により、通院や買い物など日常生活における不安が増しており、生活基盤の維持は市民の安心と定住意欲を左右する重要なテーマになっています。

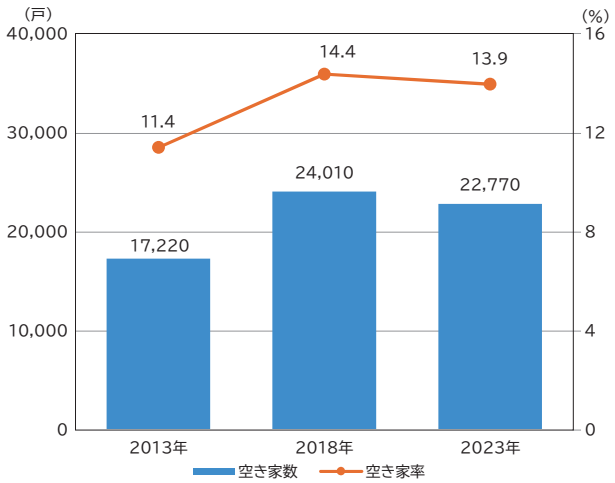
図表：ごみ排出量の推移（1人1日当たり）



※令和８年２月末時点

出典:郡山市5R推進課

図表：空き家・空き家率の推移



※各年 10 月 1 日時点
※賃貸・売却用等のために空き家になっている住宅を含む

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

目指す姿

本市の「防災・環境・社会基盤」分野における政策は、市民の安全・安心を確保し、将来にわたり持続可能な都市環境を築くことを目的とします。

防災・減災の分野では、地震や風水害など多様な災害に備え、公共施設の耐震化、流域治水による安全な川づくりの推進、感染症対策も含めた避難所運営の強化など、ハード・ソフト両面から地域防災力の向上を図ります。自助・共助・公助のバランスの取れた防災体制を整備することで、「災害に強い郡山」を実現します。

環境面では、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた産官学の連携を強化します。また、中核市の中で高い水準にあるごみ排出量の削減を最重要課題の一つとして位置づけ、発生抑制・再使用・再資源化などの取組を推進します。食品ロスの削減や分別意識の向上など、市民・事業者・行政が一体となった循環型社会の形成を進めるとともに、自然との共生を重視し、緑地の保全や都市の環境美化に取り組み、快適で誇りある都市景観を形成します。さらに、次世代への継承を見据え、こどもたちへの環境教育を充実させ、日常生活から環境負荷の少ない持続可能な行動変容を促します。

社会基盤の分野では、道路・橋りょう・上下水道などのインフラを計画的に維持・更新し、ライフラインの安定供給を確保します。また、公共交通ネットワークの再編や移動支援の充実により、誰もが移動しやすい都市環境を整備し、高齢者や子育て世代を含むすべての市民の生活利便性を高めます。

これらの取組を通じて、市民が安心して暮らし続けられる安全で快適な都市基盤を整え、環境にやさしく、災害に強く、未来世代へ引き継ぐ持続可能な郡山を築いていきます。

	指標	2025 年度	2033 年度
KGI （重要目標達成指標）	防災満足度 （市民意見レーダー）	73.7 点	76 点
	ごみ排出量 （一日当たり）	1,074g/ 人 （2024）	中核市平均を下回る
	温室効果ガス排出量削減率 （2013 年度比）	23.7% （2022）	50%
	交通･道路満足度 （市民意見レーダー）	64.7 点	70 点

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

小学校でのごみ減量教室の様子

わが家の防災ハンドブック

大綱Ⅴ ▸防災・環境・社会基盤

政策・施策の展開

政策1　日常を安心して暮らせる安全なまちの形成

- 施策①　ハード・ソフト両面からの地域防災力の強化
- 施策②　地域安全を守る防犯・防火・交通安全対策の充実

政策2　自然と調和した環境にやさしい循環型社会の構築

- 施策①　自然環境の維持・保全による人と自然との共生
- 施策②　省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む気候変動対策の推進

政策3　社会資本（インフラ）の計画的な維持更新

- 施策①　ライフラインの安定供給による生活基盤の強化
- 施策②　地域住民の移動手段の確保
- 施策③　快適な生活と活発な産業活動を支える効率的な都市基盤の整備
- 施策④　安心で快適に暮らせる街並みづくりの推進

政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
火災発生件数	68件 (2024)	0件
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	1,877件 (2024)	前年を下回る
市内交通事故死亡者数	7人 (2024)	0人

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
ごみのリサイクル率	9.3% (2024)	中核市平均を 上回る
猪苗代湖の水質（COD）〔市域内に限る〕	1.3 (2024)	1.5
市内のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの発電量の割合	19% (2022)	50%

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
下水管路の耐震化率	41.5% (2023)	44.2%
路線バス利用者数	439万人 (2024)	489万人
東北自動車道インターチェンジ利用台数 （郡山IC・郡山南IC・郡山中央スマートIC）	7,341千台 (2024)	7,888千台
住環境満足度（市民意見レーダー）	71.9点	75点

大綱Ⅵ▸市民協働・行財政

重視する視点

市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立

現状・課題

郡山市は、開かれた自由な気風と多様性を受け入れる懐の深さを基盤として発展してきました。

その歩みの中で、市民、事業者、行政が互いに支え合い、協働する力がまちづくりの大きな原動力となってきました。

しかしながら、人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足やつながりの希薄化が進み、自治活動や地域行事の維持が困難となるなど、協働の力が弱まりつつあります。特に、若い世代の地域参画の機会不足や、多様な主体が対等に意見を交わす場の不足は、今後のまちづくりの持続性を左右する大きな課題です。地域や世代を超えて市民が主体的に関わる仕組みを再構築し、協働の基盤を強化することが求められています。

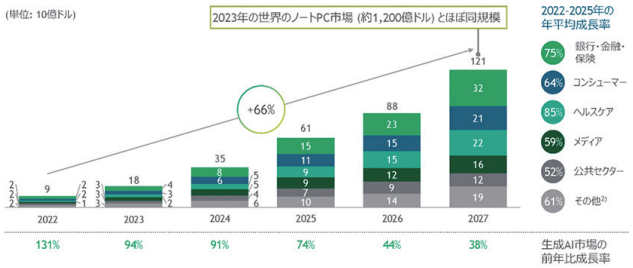
一方、行財政運営の面では、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応するため、効率的かつ持続可能な行政経営が求められています。

本市の財政状況は、人口減少による税収減少、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対応などにより厳しさを増しており、限られた財源の中で、行政サービスの質と持続性をいかに確保するかが課題となっています。

また、デジタル化やAI技術の進展が急速に進む中で、行政の効率化とともに、市民の利便性向上、業務の高度化、情報発信力の強化など、行政の在り方そのものが問われています。DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、職員の働き方改革やデータ活用の推進を図り、より迅速でわかりやすい行政運営を実現することが重要です。

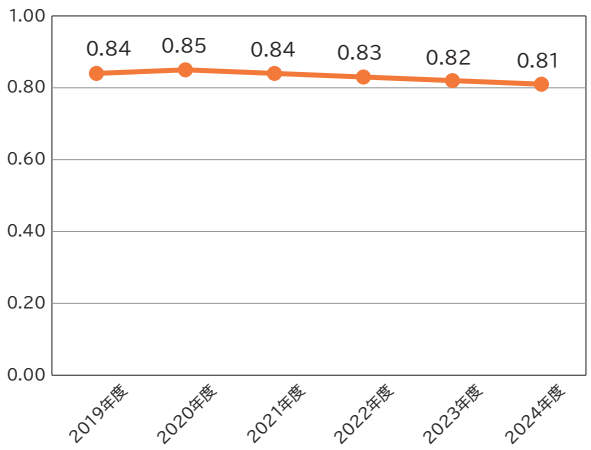
市政運営に対する市民の信頼を高め、市民と行政が共に課題を共有し、解決へ向けて歩む姿勢を確立することが、協働と行財政の両面における最大の課題です。「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」という3つの基本方針は、これらを支える根幹であり、持続可能な郡山の未来を切り拓くための原動力となります。

図表：生成ＡＩの市場規模



出典：総務省「令和６年版情報通信白書」

図表：財政力指数の推移



出典：福島県「財政状況資料集」

目指す姿

本市が将来にわたり持続可能で活力ある都市として歩み続けるためには、市民協働の推進と行財政改革の着実な実践が不可欠です。

市民協働の分野では、市民が主体的にまちづくりへ参画できる環境を整備し、市民・企業・各種団体が政策形成や地域活動に積極的に関わることができる仕組みを構築します。特に、若者や女性をはじめとする幅広い世代が参加しやすく、自らの意見を発信しやすい環境づくりを進めることで、包摂的で開かれた市政の実現を目指します。あわせて、地域コミュニティや新しい協働の担い手の育成を支援し、市民一人ひとりが誇りと責任を持ってまちづくりに関わる「協働型社会」の確立を図ります。

行財政の分野では、社会経済情勢の変化や人口減少に伴う財源制約に的確に対応し、効率的で持続可能な行政運営を推進します。EBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の考え方を取り入れ、データに基づく施策選択と重点的な資源配分を徹底するとともに、公共施設の長寿命化等による「安全・安心」の確保、最適化による「縮充」を計画的に進めます。さらに、デジタル技術やAIの活用を通じて行政DXを推進し、市民サービスの利便性向上と業務の効率化を図ります。

また、行政情報の公開と説明責任を徹底し、市民との対話を重ねることで、市政に対する信頼と共感を醸成します。

これらの取組を通じて、市民と行政が協働の力を発揮することで、健全で透明性の高い行財政運営を確立し、未来に誇れる郡山を築いていきます。

	指標	2025 年度	2033 年度
KGI（重要目標達成指標）	地域住民の協働の重要度	2026 年度から新規調査	2026 年度結果を上回る
	経常収支比率	91.0%（2024）	初期値を下回る
	ふるさと納税の収支	-571 百万円（2024）	黒字化

※経常収支比率

地方税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを割合で示している財政構造の弾力性を判断する指標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

キャッシュレス決済・オンライン申請の推進

まちづくりハーモニー賞を受賞したパソコン寺子屋安積野

大綱Ⅵ▸市民協働・行財政

政策・施策の展開

政策1　誰もが支え合い守られる共生・協働のまちづくり

- 施策①　地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり）
- 施策②　すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築

政策2　デジタル化による生活利便性の向上と行政の効率化

- 施策①　ICTを生かした住民サービス向上と効率化
- 施策②　誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保

政策3　次の100年を見据えた行財政運営

- 施策①　未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な維持管理と財源確保
- 施策②　柔軟な思考と行動力を育む人材育成・確保の推進と変化に対応できるマネジメント力の向上
- 施策③　市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり

政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
多文化共生推進事業参加者の満足度	96 点 (2023)	98 点
市の審議会等における女性委員登用率	33.8% (2024)	40%
市民活動サポートセンター登録者数	302 件	420 件

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
オンライン申請件数	316,799 件 (2024)	375,000 件
シニア向けスマートフォン体験講座受講者数	300 人 (2024)	400 人

ＫＰＩ（重要業績評価指標）	2025 年度	2033 年度
公共施設床面積縮減率	0% (2023)	4.7%
財政力指数	0.81 (2024)	初期値を上回る
市職員の管理的地位における女性の割合	18.4% (2024)	20%
広聴広報満足度（市民意見レーダー）	76.1 点	初期値を上回る

※財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（市税収入等の見込額）を基準財政需要額（基準財政収入額）で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

基盤的な取組

市民・事業者とともに目指す、誰一人取り残されない社会

ＳＤＧｓの未来

本市は、平成27（2015）年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を、市政運営の普遍的な指針と位置付けており、令和元（2019）年には自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として、県内で初めて「SDGs未来都市」に選ばれました。

人口減少や少子高齢化、気候変動、産業構造の変化といった複合的な課題が山積する中で、本市が持続可能で活力ある都市として発展していくためには、国際社会共通の目標であるSDGsを地域の実情に即して具体化し、市民や事業者、行政が一体となって取り組むことが不可欠です。SDGsが掲げる「誰一人取り残されない」という理念は、市民一人ひとりの暮らしを大切にする本市の姿勢と重なり、子育て世代から高齢者、障がいのある方々まで、多様な市民が安心と希望を持って暮らせるまちづくりを進める上での根幹となります。

本市ではすでに、教育・福祉・医療・防災・産業振興などの各分野でSDGsの目標に対応する施策を推進してきましたが、SDGsの目標達成年限である令和12（2030）年を見据え、今後はこれらを一層有機的に関連付け、計画の体系全体を貫く「横断的な理念」としてSDGsを位置付けます。特に、再生可能エネルギーや循環型社会の推進を通じた環境面での貢献、女性や若者が活躍できる就労環境整備、健康長寿の実現、そして多文化共生社会の構築といった課題解決に挑戦し、国の「地方創生2.0」と歩調を合わせながら、持続可能な都市モデルを発信していきます。

SDGsの目標達成に向けて市民はもとより、こおりやま広域圏内の住民や企業、研究機関などの様々なステークホルダーと連携した取組のさらなる推進を図ります。これまでの市民参加型のワークショップや教育現場でのSDGs学習、ステークホルダーとのパートナーシップにより蓄積された実践事例の共有などを通じ、郡山全体で具体的な行動に取り組みます。

さらに、SDGsの目標達成年限の先を見据え、持続可能で幸せを実感できる地域社会を実現し、次世代を担うこどもたちが誇りと希望を持って暮らせる郡山を築くために、SDGsの理念を総合計画の根幹として据え、あらゆる施策の企画・実行・評価に繋げていきます。

クイズなどを通じてＳＤＧｓへの理解を深める

こどもたちが学んだことを自ら発表し普及啓発を進める

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。平成27（2015）年に国連サミットにおいて全会一致で採択された、平成28（2016）年から令和12（2030）年までの世界共通の目標です。

貧困、教育、気候変動、産業やジェンダーなど、17のゴールとそれぞれの下により具体的な169項目のターゲットがあります。

“誰一人取り残されない（No one will be left behind）”社会の実現のために先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。

「こおりやまＳＤＧsアワード」受賞団体の取組

基盤的な取組

広め合う　高め合う　助け合う　こおりやま広域圏

こおりやま広域圏の未来

本市は、福島県中通りの中心に位置し、古くから交通・経済・文化の結節点として発展してきました。その強みを未来につなぐために不可欠なのが、「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」の形成と発展です。本市では平成30（2018）年9月に連携中枢都市宣言をし、平成31年（2019）年1月に周辺14市町村と連携協約を締結、同年3月に連携中枢都市圏ビジョンを策定し、こおりやま広域圏を形成しました。

その後、令和元（2019）年10月には二本松市、令和4（2022）年2月に磐梯町が加わり、17市町村で人口約60万人規模の広域生活圏を形づくっています。この枠組みは、単なる行政間の連携にとどまらず、人口減少や高齢化という共通課題に対して、圏域全体で資源を補完し合い、魅力と活力を高めていくための基盤です。

広域圏の意義は、まず「圏域全体での持続可能性の確保」にあります。医療・福祉や防災、公共交通の整備といった分野は、市町村単独では限界がある一方、連携によって効率的かつ効果的に機能を維持・強化できます。特に本市が有する高度医療機関や産業集積は、広域圏全体の安全・安心や雇用を支える基盤であり、その成果を圏域住民が共有する仕組みづくりを進めていきます。また、農業・観光・文化資源においては、各市町村の特色を活かした広域的な連携が相乗効果を生み出し、交流人口の拡大や移住・定住促進にもつながります。

さらに、こおりやま広域圏の取組は、人口減少社会を前提にした適応策として国が掲げている取組とも軌を一にしています。本市はこおりやま広域圏の中心的役割を果たすけん引役として、全国の連携中枢都市圏とも情報共有を図りながら、連携市町村とともにそれぞれの地域の強みを生かした、より効果的・効率的な連携事業を推進し、広域圏全体が将来にわたり持続的に発展できるようリーダーシップを発揮していきます。

総合計画においては、広域圏の連携を「持続可能性を高める最重要戦略」と位置づけ、住民サービス・インフラ・産業政策の各分野に組み込み、圏域全体での成長と共生を目指して取り組んでいきます。

各種医療機関が立地
安心の生活環境

医療機関数 **752** 施設

※厚生労働省「医療施設調査」（2024年10月1日現在）

病院数
38 施設

一般診療所数
440 施設

歯科診療所数
274 施設

東北有数の産業集積地
農・商・工がバランスよく発展

民間事業者数
26,579 事業所

※「令和３年経済サンセス-活動調査結果報告書（産業横断的集計）」（福島県）

卸売業・小売業	建設業	製造業
6,556 事業所	3,561 事業所	2,129 事業所
運輸業・郵便業	金融業・保険業	情報通信業
731 事業所	472 事業所	165 事業所

資料集

■郡山市第７次総合計画指標一覧表

●ウェルビーイング

NO.	指標名	指標の内容
1	幸福実感	あなたは、幸せを感じていますか？
2	多様な価値観・意見	自分と異なる価値観や意見が尊重されていると感じますか？
3	健康・元気	おおむね健康で元気に暮らせていると感じますか？
4	子育て環境	子育てに理解があり安心して子育てができると感じますか？
5	仕事の充実感	仕事にやりがいや充実感を感じていますか？
6	経済・産業の発展	経済や産業が発展していると感じますか？

●大綱Ⅰ　こども・教育

NO.	政策	種別	指標名	初期値（2025年度）	目標値（2033年度）
1	―	KGI	合計特殊出生率	1.11（2024）	1.37
2	―	KGI	全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）の全国平均との差【小学校・国語】	0.2%	+1.5%
3	―	KGI	全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）の全国平均との差【小学校・算数】	-1.0%	+1.5%
4	―	KGI	全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）の全国平均との差【中学校・国語】	0.7%	+1.5%
5	―	KGI	全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）の全国平均との差【中学校・数学】	-1.3%	+1.5%
6	―	KGI	生涯学習満足度（市民意見レーダー）	69.4点	73点
7	政策１	KPI	婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）	3.7%（2024）	4.0%
8	政策１	KPI	出生数	1,692人（2024）	1,958人
9	政策１	KPI	子育てへの満足度（市民意見レーダー）	72.9点	76点
10	政策２	KPI	保育・幼児教育への満足度（市民意見レーダー）	2026年度から新規調査	2026年度結果を上回る
11	政策２	KPI	放課後児童クラブの待機児童数	49人	0人
12	政策２	KPI	乳児家庭全戸訪問実施割合	99%（2024）	初期値を上回る
13	政策２	KPI	青少年健全育成への満足度（市民意見レーダー）	71.7点	74点
14	政策３	KPI	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（小学６年）	84.7%	初期値を上回る
15	政策３	KPI	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（中学３年）	68.9%	初期値を上回る
16	政策３	KPI	小中一貫プログラミング教育推進事業のアンケートによる高評価率（児童生徒）	90%（2023）	95%
17	政策３	KPI	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合（小学６年）	87.9%	初期値を上回る
18	政策３	KPI	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合（中学３年）	85.3%	初期値を上回る
19	政策４	KPI	市民一人当たりの図書貸出冊数	3.4冊（2024）	4.0冊
20	政策４	KPI	中央公民館、地区・地域公民館定期講座への延べ参加者数	14,071人（2024）	15,400人

●大綱Ⅱ　産業・仕事

NO.	政策	種別	指標名	初期値（2025年度）	目標値（2033年度）
21	―	KGI	一人当たりの市民所得	3,053千円（2022）	3,156千円
22	―	KGI	若年層（15～29歳）の社会移動率【男性】	-1.48%（2024）	±0%

NO.	政策	種別	指標名	初期値 (2025年度)	目標値 (2033年度)
23	―	KGI	若年層（15～29歳）の社会移動率【女性】	-1.02% (2024)	±0%
24	―	KGI	製造品出荷額等	708,255百万円 (2024)	735,913百万円
25	―	KGI	地価公示価格（商業地）の平均価格	125,500円/㎡	136,000円/㎡
26	政策1	KPI	農業産出額	1,702千万円 (2023)	1,955千万円
27	政策1	KPI	認定新規就農者数	32経営体 (2024)	43経営体
28	政策2	KPI	20～40代の女性の就業割合	75.8% (2024)	83.0%
29	政策2	KPI	認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数	133人 (2024)	累計832人
30	政策2	KPI	雇用・就労満足度（市民意見レーダー）	65.7点	70点
31	政策3	KPI	販路開拓に向けた商談件数	604件 (2024)	721件
32	政策3	KPI	商品販売額	1,401,370百万円 (2021)	1,456,095百万円
33	政策3	KPI	郡山市総合地方卸売市場取扱高	16,752百万円 (2024)	初期値を上回る

●大綱Ⅲ　交流・にぎわい・文化

NO.	政策	種別	指標名	初期値 (2025年度)	目標値 (2033年度)
34	―	KGI	社会増減数	-345人 (2024)	±0人
35	―	KGI	郡山駅利用者数	616万人 (2024)	657万人
36	―	KGI	市内の旅行消費額	89,000百万円 (2024)	97,299百万円
37	政策1	KPI	市内プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,800人 (2025.12)	3,125人
38	政策1	KPI	こおりやまファンクラブ会員数	1,857人	2,350人
39	政策1	KPI	音楽・文化イベント参加人数	52,574人 (2024)	79,300人
40	政策2	KPI	延べ宿泊者数	658,871人 (2024)	744,500人
41	政策2	KPI	外国人宿泊者数	19,674人 (2024)	39,200人
42	政策2	KPI	観光入込客数	3,991,286人 (2024)	5,930,000人
43	政策3	KPI	スポーツ施設利用者数	667,358人 (2024)	1,100,000人
44	政策3	KPI	文化施設入場者数	706,229人 (2024)	1,066,000人
45	政策3	KPI	歴史情報博物館でのデジタルアーカイブ公開件数	3,205件 (2024)	48,205件
46	政策3	KPI	音楽のまちづくり満足度（市民意見レーダー）	77.6点	初期値を上回る

●大綱Ⅳ　健康・福祉・医療

NO.	政策	種別	指標名	初期値 (2025年度)	目標値 (2033年度)
47	―	KGI	健康寿命（男性）	79.41歳 (2022)	平均寿命の増加分を 上回る健康寿命の増加
48	―	KGI	健康寿命（女性）	84.20歳 (2022)	平均寿命の増加分を 上回る健康寿命の増加

■郡山市第７次総合計画指標一覧表

NO.	政策	種別	指標名	初期値（2025年度）	目標値（2033年度）
49	―	KGI	要支援・要介護認定率	18.7%	20.7%を下回る
50	―	KGI	医療アクセスの安心感（市民意見レーダー）	2026年度から新規調査	2026年度結果を上回る
51	政策１	KPI	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（小学５年生男子）	-0.84点（2024）	±０以上
52	政策１	KPI	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（小学５年生女子）	-0.43点（2024）	±０以上
53	政策１	KPI	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（中学２年生男子）	0.21点（2024）	±０以上
54	政策１	KPI	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（中学２年生女子）	0.98点（2024）	±０以上
55	政策１	KPI	特定健康診査受診率	40.7%（2024）	49%
56	政策２	KPI	シルバー人材センター会員数	2,078人（2024）	2,650人
57	政策２	KPI	健康維持のために運動をしている市民の割合（市民意見レーダー）	2026年度から新規調査	2026年度結果を上回る
58	政策３	KPI	認知症サポーター数	41,355人（2025.8末）	55,300人
59	政策３	KPI	自殺死亡率（人口10万人当たり）	16.3（2024）	13.3以下
60	政策３	KPI	ゲートキーパー養成研修参加者数	538人（2024）	700人
61	政策３	KPI	生活保護受給者等の一体的就労支援事業における就職率	48.8%（2024）	53.5%
62	政策４	KPI	市内医療機関の医師数（10万人当たり）	269.12人（2022）	初期値を上回る
63	政策４	KPI	がん検診受診率 胃がん（50歳～69歳・男性）	26.1%（2024）	50.0%
64	政策４	KPI	がん検診受診率 胃がん（50歳～69歳・女性）	28.5%（2024）	50.0%
65	政策４	KPI	がん検診受診率 肺がん（40歳～69歳・男性）	26.3%（2024）	50.0%
66	政策４	KPI	がん検診受診率 肺がん（40歳～69歳・女性）	30.7%（2024）	50.0%
67	政策４	KPI	がん検診受診率 大腸がん（40歳～69歳・男性）	25.5%（2024）	50.0%
68	政策４	KPI	がん検診受診率 大腸がん（40歳～69歳・女性）	31.5%（2024）	50.0%
69	政策４	KPI	がん検診受診率 乳がん（40歳～69歳・女性）	40.5%（2024）	50.0%
70	政策４	KPI	がん検診受診率 子宮頸がん（20歳～69歳・女性）	44.8%（2024）	50.0%

●大綱Ⅴ　環境・防災・社会基盤

NO.	政策	種別	指標名	初期値（2025年度）	目標値（2033年度）
71	―	KGI	防災満足度（市民意見レーダー）	73.7点	76点
72	―	KGI	ごみ排出量（一日当たり）	1,074g/人（2024）	中核市平均を下回る
73	―	KGI	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	23.7%（2022）	50.0%
74	―	KGI	交通・道路満足度（市民意見レーダー）	64.7点	70点
75	政策１	KPI	火災発生件数	68件（2024）	０件
76	政策１	KPI	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	1,877件（2024）	前年を下回る

NO.	政策	種別	指標名	初期値 (2025年度)	目標値 (2033年度)
77	政策1	KPI	市内交通事故死亡者数	7人 (2024)	0人
78	政策2	KPI	ごみのリサイクル率	9.3% (2024)	中核市平均を上回る
79	政策2	KPI	猪苗代湖の水質（COD）〔市域内に限る〕	1.3 (2024)	1.5
80	政策2	KPI	市内のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの発電量の割合	19% (2022)	50%
81	政策3	KPI	下水管路の耐震化率	41.5% (2023)	44.2%
82	政策3	KPI	路線バス利用者数	439万人 (2024)	489万人
83	政策3	KPI	東北自動車道インターチェンジ利用台数 （郡山IC・郡山南IC・郡山中央スマートIC）	7,341千台 (2024)	7,888千台
84	政策3	KPI	住環境満足度（市民意見レーダー）	71.9点	75点

●大綱Ⅵ　市民協働・行財政

NO.	政策	種別	指標名	初期値 (2025年度)	目標値 (2033年度)
85	―	KGI	地域住民の協働の重要度	2026年度から新規調査	2026年度結果を上回る
86	―	KGI	経常収支比率	91.0% (2024)	初期値を下回る
87	―	KGI	ふるさと納税の収支	-571百万円 (2024)	黒字化
88	政策1	KPI	多文化共生推進事業参加者の満足度	96点 (2023)	98点
89	政策1	KPI	市の審議会等における女性委員登用率	33.8% (2024)	40.0%
90	政策1	KPI	市民活動サポートセンター登録者数	302件	420件
91	政策2	KPI	オンライン申請件数	316,799件 (2024)	375,000件
92	政策2	KPI	シニア向けスマートフォン体験講座受講者数	300人 (2024)	400人
93	政策3	KPI	公共施設床面積縮減率	0% (2023)	4.7%
94	政策3	KPI	財政力指数	0.81 (2024)	初期値を上回る
95	政策3	KPI	市職員の管理的地位における女性の割合	18.4% (2024)	20%
96	政策3	KPI	広聴広報満足度（市民意見レーダー）	76.1点	初期値を上回る

※指標及び目標値については、各個別計画等で見直しがあった際には修正する場合があります。

総合計画策定経過

●ネクスト100未来戦略会議

令和６年10月12日	第１回ネクスト100未来戦略会議
令和６年10月20日	第２回ネクスト100未来戦略会議
令和６年11月10日	第３回ネクスト100未来戦略会議
令和６年11月17日	第４回ネクスト100未来戦略会議
令和６年11月30日	第５回ネクスト100未来戦略会議
令和６年12月21日	第６回ネクスト100未来戦略会議

●若者アンケート

令和６年11月８日～令和６年12月６日

●総合計画審議会

令和７年10月８日	第１回総合計画審議会（諮問）
令和７年10月22日	第２回総合計画審議会
令和７年10月28日	第３回総合計画審議会
令和７年11月10日	第４回総合計画審議会
令和７年11月14日～11月21日	第５回総合計画審議会（文書開催）
令和７年11月28日	第６回総合計画審議会（答申）

●パブリックコメント

令和７年12月19日～令和８年１月19日

●議会

令和７年９月25日	議員説明会
令和７年10月24日	会長会説明
令和７年11月21日	議員説明会

●庁内策定会議

令和６年７月11日	庁内検討委員会
令和６年７月19日	庁内策定委員会
令和７年１月８日	庁内策定委員会・検討委員会
令和７年８月21日	庁議
令和７年10月１日	庁内策定委員会
令和７年10月14日	庁内検討委員会
令和７年11月12日	庁議
令和７年11月17日	庁内検討委員会
令和７年12月２日	庁内検討委員会
令和８年２月９日	庁議

郡山市総合計画審議会

1　設置目的

総合計画の策定に当たり、市長の諮問に応じて必要な事項について審議を行うこと

2　委員

（50 音順・敬称略）

氏名	所属団体・役職等
飯島　　成一	郡山地区商工会広域協議会　協議会長
今泉　　桃佳	福島民友新聞株式会社郡山総支社　報道部副主任
加藤　　穂高	国立大学法人福島大学 教育推進機構　「地域×データ」実践教育推進室　特任講師
川﨑　　蒼士	日本大学工学部学生　大学院工学研究科建築学専攻修士１年
川嶌　　亜紀子	東日本旅客鉄道株式会社郡山統括センター　副所長
菊地　　ゆき	公募委員
五味　　馨	国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点 地域環境創生研究室長
下山田　勝也	公募委員
鈴木　　陽子 【副会長】	特定非営利活動法人子育て支援コミュニティプチママン　副理事長
関口　　修	学校法人郡山開成学園郡山女子大学　学長
関根　　英樹	株式会社福島民報社郡山本社　取締役郡山本社代表
高濱　　怜	公募委員
坪井　　永保	一般社団法人郡山医師会　会長
長峯　　栄一	郡山市自治会連合会　会計理事
福内　　浩明	郡山商工会議所　専務理事
福田　　麻美子	福島さくら農業協同組合
舟木　　則雄	株式会社東邦銀行　郡山市役所支店　支店長
古谷　　博秀 【会　長】	国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所　所長
山田　　義文	学校法人日本大学工学部　建築学科　准教授
吉田　　彩	郡山女子大学学生
吉田　　直文	公募委員

3　設置期間及び審議経過

令和7（2025）年9月30日～令和7（2025）年11月28日

開催月日	内容
10月8日	・諮問 ・審議会の役割と進め方等について ・総合計画素案について
10月22日	・大綱Ⅰ・Ⅱについての意見集約 ・答申案について議論
10月28日	・大綱Ⅰ・Ⅱ答申案の確認 ・大綱Ⅲ・Ⅳについての意見集約 ・答申案について議論
11月10日	・大綱Ⅲ・Ⅳ答申案の確認 ・大綱Ⅴ・Ⅵについての意見集約 ・答申案について議論 ・将来都市像案
11月14日～ 11月21日 （文書開催）	・答申案の確認等
11月28日	・答申

椎根市長（右）に答申書を手渡す古谷会長（中央）と鈴木副会長（左）

4　諮問

7郡未第900号
令和7（2025）年10月8日

郡山市総合計画審議会
会長　古谷　博秀　様

郡山市長　椎根　健雄

郡山市第7次総合計画について（諮問）

郡山市総合計画審議会条例（昭和52年郡山市条例第33号）第1条の規定に基づき、郡山市総合計画について、貴審議会の意見を求めます。

【諮問理由】

本市は、安積開拓以来、開かれた自由な気風と、多様性を受け入れる懐の深さによって発展してまいりました。平成28年に現在の最上位計画「郡山市まちづくり基本指針」を策定以降も、令和元年東日本台風、福島県沖地震、さらには全国的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症など、多くの困難を乗り越えてきたところであります。

しかし今後は、人口減少・少子高齢化の進行、産業構造の変化、気候変動、社会の多様化など、地方を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが想定されます。

このため本市では、三つの基本方針「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」を掲げ、誰もが笑顔で暮らせる日常と、夢を抱ける未来の実現を目指してまいりました。

そのような中で策定する郡山市第7次総合計画は、時代の変化を的確に捉え、本市を次世代につなぐ羅針盤となるべき計画であります。

つきましては、令和8年度以降の本市まちづくりの基礎となる新たな「郡山市総合計画」の策定にあたり、その基本的な方向性や重点的に取り組むべき事項について、貴審議会の御審議を賜りたく、ここに諮問いたします。

5　答申

令和7年11月28日

郡山市長　椎根　健雄　様

郡山市総合計画審議会
会長　古谷　博秀

郡山市第7次総合計画について（答申）

令和7年10月8日付け7郡未第900号で諮問がありましたこのことについて、下記のとおり答申します。

記

郡山市総合計画審議会においては、郡山市第7次総合計画の策定に向け、こども・教育、産業・仕事、交流・にぎわい・文化、医療・福祉、環境・防災・社会基盤、市民協働・行財政の各分野をはじめとする幅広いテーマについて、総合的に審議を重ねた。

本市を取り巻く人口減少や社会構造の変化などの課題を踏まえ、市民一人ひとりが安心して暮らし、将来に希望を持てる持続可能なまちの実現に向けた提言として、ここに答申するものである。

大綱Ⅰ ▶「こども・教育」

1．出会い・結婚から出産・子育てまでの支援の強化

人口減少・少子高齢化の課題解決に向け、若者の出会い・結婚を支援する施策を強化することを求める。

また、出産・子育てに伴う不安を可視化し、妊娠前から出産・育児期までの一貫した支援体制を整備することが重要である。不妊治療や妊婦健診については、通院に要する費用負担の軽減や、多胎児家庭への助成加算など実態に即した独自支援の検討を求める。

さらに、出産や育児を前向きに考えられる社会的雰囲気を醸成し、「祝福される出産・子育て」を社会全体で支える取組を推進すること。

2．保育・職場復帰と働き方改革の推進

入園時期に制約されない通年入園枠の確保など、柔軟な保育体制の構築を進めるとともに、病児・病後児保育の拡充や保育料の減免・無償化の検討を行うこと。

また、育児介護休業法改正を踏まえ、企業が柔軟な働き方を導入しやすいよう支援し、市内企業の好事例を積極的に発信するなど、企業の子育て施策を社会的に評価する仕組みの整備を求める。

3．包摂社会の実現と安心して子育てに向き合える環境づくり

妊娠・出産・育児を「迷惑」と感じさせない社会的意識の転換を図り、男女を問わず安心して子育てに向き合える環境づくりが必要である。これらの取組を推進するため、個人の努力に委ねず、社会全体で心理的な安心感を高める施策を進めるとともに、出産・育児を祝福する文化を、行政と企業が部門横断的に連携して育てていくことを求める。

4．教育・学びとキャリア形成の連続性

探究学習や地域課題解決型学習を単発で終わらせず、リフレクション（振り返り）を通じた継続的な学びとキャリア形成につなげること。中学校段階にとどまらず、高校・大学・社会人まで一貫したキャリア支援を行い、社会全体で「学び続ける力」を育てる仕組みを整備すること。その際は、経済的に困難を抱える家庭のこどもが十分な教育機会を得られるよう支援すること。

また、地元企業・団体との連携を強化し、地域実践を通じた人材育成を推進すること。

5．多様な学びの環境とインクルーシブ教育

文化・芸術・スポーツなどの多様な教育機会を確保するため、教職員への支援充実を図るとともに、こどもの学びと大人の生きがいを両立させる取組を推進すること。

さらに、障がい児を含む多様なこどもを受け入れられる教育環境（施設整備・運用面）の充実を図り、共生社会の実現に資するインクルーシブ教育を推進すること。

6．学習支援と情報発信

自習スペースや学習支援の場の認知度を高めるため、SNS等を活用した若年層向け広報を強化すること。金融リテラシー教育（奨学金、税、保険、クレジットカード等）など、実生活に密着した教育を提供し、社会人としての基礎力形成につなげること。

7．外国人児童・多文化共生教育

外国人児童等やその家庭に対し、日本語教育や地域理解を支援し、地域への定着と愛着の醸成を図ること。企業や地域団体と連携し、生活ルールやマナーを学ぶ機会を整備するとともに、国際交流と教育を統合的に進め、相互理解を深めること。

8．地域愛着の醸成と郡山らしさの継承

心に感動を与えるような郷土教育や地域活動を通じて、郡山への誇りと愛着を育む取組を重視し、「郡山で子育てしたい」「このまちで学び、働きたい」と思える地域づくりを進めること。

大綱Ⅱ ▶「産業・仕事」

1．若者の流出抑制と UIJ ターンの推進

若者の流出抑制のために、地元での魅力的な雇用機会の創出や地域に根差した活躍ができる仕組みを強化すること。

なお、若者の大都市志向を完全に止めるのではなく、「出て学び、戻る」循環を支える施策が効果的であることを踏まえ、進学・就職・結婚・子育て期など人生の転換点において、「郡山を選び直す」ことができる環境を整備し、住宅費や生活コストの優位性、地域イベントや職場の魅力を発信すること。

また、大都市圏在住の郡山出身者に向け、「あなたのキャリアを郡山が待っている」といったメッセージ性のある情報発信を強化すること。

2．雇用機会の創出と企業誘致のバランス

郡山が「経済県都」として市の内外に果たしてきた役割を継承しつつ、地域の安心・安全・働く誇りを再構築し、持続的な発展を目指すこと。

企業誘致による雇用創出は、地域経済の活性化につながる一方で、地元中小企業からの人材流出や廃業リスクもあることを踏まえ、大手企業の誘致と地元中小企業の持続的発展の両立を図ること。

地域内経済循環の視点を重視し、賃金水準や労働環境の底上げ、スタートアップ企業への支援を進めること。

さらに、自動運転などの先進技術の実証フィールドの提供等を通じ、産業誘致と市民利便性の向上を両立させ、市内投資と賃金上昇の好循環を促進すること。

3．地元中小企業の支援と事業承継対策

後継者不足による廃業リスクが拡大しており、事業承継支援の継続・拡充が不可欠である。農林水産業を含む担い手育成を一体的に推進し、専門人材や支援ネットワークの確保を図ること。

さらに、女性活躍推進企業などの認証・表彰制度を活用し、就職先としての魅力を高める広報を強化すること。

大企業との人材獲得競争に直面する中小企業に対しては、賃金・休暇・就業環境の改善支援を重点的に行うこと。

4．多様な働き方と就業環境の改善

高齢者、障がいのある方が安心して働ける就業環境の構築やパラレルワーク、リモートワークなど多様で柔軟な働き方が可能な社会・企業文化を醸成するため、ロールモデルを積極的に紹介すること。

長時間労働を抑制し、心身の健康と学びを両立できる職場環境の整備を促進するとともに、子育て中の女性が安心して働き続けられるよう、制度整備・職場理解を両輪で進め、男性の育児参画を含めた意識改革を推進すること。

5．人材育成と資格取得支援

地域経済を支える人材確保のため、大学・企業・行政が連携し、学び直しやリスキリングを含む体系的な人材育成を推進するため、国家資格取得に対する学費補助や学習時間確保、試験対策支援等を拡充すること。

また、大学3年次からの採用早期化に対応し、地域企業の採用競争力を高めるインターンシップ・情報提供体制を整備すること。

6．外国人材の受け入れと定着支援

介護など外国人比率が高い分野において、日本語教育、国家試験対策、実務教育を体系的に支援し、地域に定着する仕組みを整えることが重要であることから、郡山に住み働く外国人を地域社会の一員として包摂し、生活・就労・学びを支える多文化共生の環境を整備すること。

7．農林水産業の振興と地産地消の推進

産業政策の推進にあたり、第一次産業を軽視せず、郡山の農林水産業を持続可能な地域産業の柱として位置付けること。

新規就農者が参入しやすい環境を整備し、農業経営体の集積や農地取得のハードル緩和、就農セミナーの充実等を図ること。

8．地域ブランドと情報発信

「郡山といえば」の産業・農産物ブランドの確立が課題であり、愛着醸成と発信力の強化を図ること。

高校生・大学生への企業紹介や現場見学、職場体験を通じて、市内企業の魅力や働く人の姿の可視化により、地域産業への理解を深められるよう取り組むこと。

医療職など求人が分散している分野では、紙媒体に加え、デジタル媒体も積極的に活用し、就職希望者に寄り添った求人情報の発信に努めること。

大綱Ⅲ ▶「交流・にぎわい・文化」

1．にぎわいの目的と行政の役割の明確化

大綱Ⅲ「交流・にぎわい・文化」の役割として、「にぎわい」そのものを目的化せず、市民の誇りや文化の継承を支える手段として位置付けることが重要である。そのため、文化・芸術を次世代に繋ぐ責務を明確にし、郡山らしい“人が集う理由”を形成する役割を担うこと。

特に、シビックプライドの醸成を中心に、文化・芸術・交流・経済が一体となった持続的な賑わいの創出を目指すこと。

2．駅前・商店街の活性化と回遊性の向上

駅前の昼間の閑散や空き店舗問題に対応し、「目的がなくても歩きたくなる」回遊空間の形成を目指し、自習室・交流スペースの常設、マルシェやイベントの通年開催など、市民が滞在しやすい環境を通じて、駅前で「郡山らしさ」を体感できる趣味や学び・交流が充実する環境を創出すること。

3．音楽都市としての強みの発揮と文化の継承

郡山市は、交通の要衝であるとともに「楽都」として全国的に知られる音楽文化を有しており、これを賑わい創出と人材育成の両面に活かすべきである。合唱・吹奏楽など全国レベルの成果を市民が誇りとして共有できるよう、発表の場を拡充すること。

また、開成山公園や駅前を舞台にした定期的なミュージック＆アートフェスを開催するなど、市民・来訪者が参加できる“体験型文化都市”の構築を進めるとともに、学校横断の合同演奏会や指導体験ツアーを通じ、教育と文化の融合を図ること。

4．伝統文化の継承と多文化共生の推進

柳橋歌舞伎などの地域の伝統文化とこどもの接点を拡充するとともに、外国文化や新しい表現を受け入れ、伝統との融合を図ることなどにより、郡山ならではの文化の進化を期待する。

また、外国人市民や域外来訪者との交流を通じて多文化共生を進め、市民が多様性を誇れる文化土壌を醸成すること。

5．広報・情報発信とブランド戦略

郡山の魅力を発信するため、SNS等のデジタルメディアを活用した戦略的広報を強化すること。

特に若者・大学生世代に響く発信を重視し、「郡山といえば〇〇」と即答できるブランドメッセージを確立すること。

市民が文化やイベントに誇りを持ち、再訪や参加が連鎖するリピーター設計を重視し、成功事例の横展開や首都圏専門家とのマッチング制度など、外部知見の導入を積極的に進めること。

6．スポーツと賑わいの融合

地元プロチームを核とした市民参加型イベントなど多様な企画を推進すること。その際は、来訪者の体験による熱量を損なうことのないよう交通渋滞や来訪者の動線に配慮し、「行きやすく帰りやすい」都市体験の提供を図ること。

7．教育・高等教育との連携

音楽・芸術教育を通じ、本市のポテンシャルを生かした人材育成と定着を図ること。小中高の音楽活動の連携を深めるとともに、高等教育機関との協働による新しい学びの場を創出すること。

知的好奇心を満たす学びの環境や、大人もこどもも「ワクワク」する滞在・交流の機会を増やすこと。

大綱Ⅳ ▶「医療・福祉」

1．全世代型への拡張と「地域共生社会」の推進

高齢者中心の印象を与えがちであった医療・福祉施策を、こども・子育て世代・障がいのある方・働く世代を含む「全世代型」へと再構成すること。

福祉政策の推進にあたっては、重層的支援体制による「地域共生社会」の理念を明確に位置付けること。

2．医療提供体制の維持

郡山市の医療は民間病院が中核を担っているが、物価高騰や働き方改革等の影響で経営が逼迫している現状にある。救急・小児医療体制の維持や医療機関の承継支援等を通じ、市民の命と健康を守ること。

また、県中医療圏を見据えた広域連携により、救急・リハビリ・薬局などの地域医療ネットワークを強化すること。

3．予防重視と健康づくりの推進

疾病予防を「医療費抑制の手段」ではなく、「市民幸福度向上の基盤」として捉え直し、生活習慣病対策（減塩・禁煙・肥満防止）を一層推進すること。福島県・郡山医師会・郡山歯科医師会等の関係機関と連携し、健康づくりを展開し、市民のウェルビーイングの向上を図ること。

4．介護の離職防止と人材定着

介護人材の離職増加が深刻化している。賃金・入浴介助等の業務負荷といった離職要因の改善に取り組み、処遇改善と職場環境整備を一体的に行い、介護職員が誇りを持って働き続けられる環境づくりを目指すこと。

5．地域包括ケア体制と拠点整備

「地域包括ケア」は、医療・介護・生活支援・見守りを一体化する地域の支え合いの仕組みであり、その一環としての役割を果たしている認知症カフェ（オレンジカフェ）などの活動支援を含め「誰一人取り残されない」社会の実現を目指すこと。

6．子育て・働く世代への医療・福祉支援

病児・病後児保育の拡充により、働く親の就労継続と家庭の安心を両立させる環境構築を目指すこと。

また、一人暮らし高齢者などの単身世帯の通院支援など、外出困難者の受診機会の確保を図ること。

7．ICT・テクノロジーの活用による医療・福祉の充実

オンライン診療や遠隔モニタリング、センサー技術の活用など、新しいテクノロジーを積極的に導入する医療機関への支援を図ること。

SNS等を積極的に活用し、世代ごとのニーズに応じた情報発信を行い、予防・受診行動を勧奨すること。

8．バリアフリーと生活基盤の支援

物理的な整備だけではない、「心のバリアフリー」も含めた社会的障壁の低減を目指すとともに、高齢者や障がいのある方の住環境をはじめとする安心な暮らしを支える仕組みを整備すること。

大綱Ⅴ ▶ 「環境・防災・社会基盤」

1．防災・減災体制の強化と市民参加の促進

防災は「命に直結する最重要分野」であり、大綱Ⅴの中で最上位に位置付けることが重要である。

ハード・ソフト両面からの対策を推進し、公共施設の耐震化や下水管路・道路の強靭化に加え、地域防災力（訓練参加率、防災士数等）の向上を指標化して進めること。

また、こおりやま広域圏を含めた自助・共助・公助の連携を一層深化させること。

福祉避難所の整備・訓練や感染症拡大時の対応体制を確立するとともに、自衛隊など関係機関との協力訓練を平時から強化すること。

2．公共交通網の再編と持続可能なモビリティの確立

鉄道やバスの減便、タクシーの人手不足などにより、高齢者等の移動困難が顕在化している。公共交通の再編にあたっては、市がリーダーシップをとり、需要に応じた運行最適化を進め、バス・鉄道・タクシーの連携強化を図ること。

加えて、自転車道の整備や歩行環境の改善により、安全で安心な移動空間を確保すること。

大規模イベント時には、シャトルバス運行や一方通行規制などの交通計画を事前に設計し、渋滞の緩和と公共交通の利用促進を図ること。

中長期的には、LRT（ライトレールトランジット）や自動運転交通の導入など、将来を見据えた都市交通ビジョンを策定すること。

3．環境負荷の低減とごみ減量の推進

中核市の中でごみ排出量が高水準にある現状を踏まえ、抜本的なごみ減量対策を進める必要がある。

リユース・リサイクル拠点の拡充や、学校での体験的な環境教育を通じて意識改革を図ること。

環境負荷の低減には、市民一人ひとりの行動変容が不可欠であり、ごみ袋有料化などについては他市の事例を十分に検証すること。

また、食品ロス削減については「廃棄からシェア」への転換を図り、「こおりやまタベスケ」に代表されるフードシェアリングやフードドライブなどの取組を推進することで、ごみ排出構造全体の改善を進めること。

4．省エネルギーと再生可能エネルギーの調和

省エネルギー施策は、費用対効果や気候変動対策の基盤として計画に明確に位置付けること。

再生可能エネルギーの導入にあたっては、自然環境や景観との調和を重視し、条例・事前協議などによる適正な立地誘導の枠組みを検討すること。あわせて、森林整備やJ-クレジット制度の活用を通じ、カーボンニュートラルの推進に積極的に取り組むことが重要である。

5．気候変動への「適応策」の推進

災害や猛暑、水不足など気候変動の影響が顕在化している。

「緩和策」に加え「適応策」を明記し、健康、農業、水資源など各分野と連携した対策を推進すること。

特に熱中症対策や水資源の確保、河川・流域管理を統合的に進め、被害を最小限に抑える仕組みを構築すること。

6．自然環境の保全と広域的連携

猪苗代湖の水質悪化対策をはじめ、流域単位での環境保全を県や周辺自治体と連携して推進すること。

自然との共生を基本理念に据えるとともに、地域固有の自然環境を活かした環境教育や学習機会を拡充し、市民の愛着形成と行動変容を促すこと。

7．社会基盤の維持管理と安全性の向上

社会資本整備にあたっては、既存インフラの維持管理・長寿命化を重視し、老朽化施設の更新計画を中長期的に策定し、費用対効果と安全性を両立させた持続可能な管理体制を確立すること。

また、歩行者・自転車インフラの整備や交差点の安全対策を強化し、交通事故のない安心・安全な都市空間の形成を目指すこと。

将来的には、自動運転やAIによる交通制御など先進技術を取り入れ、未来志向の社会基盤整備を段階的に導入すること。

8．推進体制と今後の展開

環境・防災・社会基盤は相互に関連する分野であり、分野横断的な連携体制のもとで施策を一体的に推進することが重要である。

市民・企業・地域団体との協働を促進し、「誰もが安全で快適に暮らせる環境都市・郡山」の実現を目指すこと。

大綱Ⅵ ▶「市民協働・行財政」

1．市民協働と地域コミュニティの活性化

地域コミュニティは、市民の暮らしを支える最も身近な社会基盤である。

町内会・自治会等の加入率低下が進む中、地域活動への参加を促す仕組みづくりが求められている。そのため、住む地域のことを自分ごとに感じられるよう、若者をはじめ誰もが参加しやすい環境整備を進め、気軽に意見を寄せられる仕組みを整えることが有効である。

さらに、市民・NPO・企業・大学など多様な主体の協働を支え、地域課題の解決を推進するとともに、新たな価値の創出を目指すこと。

2．市民活動の評価と支援の充実

NPO・市民団体・文化団体・ボランティアグループなど、多様な主体の公益的活動を支援するとともに、成果を定期的に可視化し、地域課題の解決を図り、福祉・教育・環境など多様な分野での取組につなげること。

3．デジタル化と行政の効率化・包摂性の確保

デジタル化は目的ではなく手段であることを明確にし、市民の利便性向上と行政の業務効率化の両立を図ること。

必要な業務を精査した上でRPAやAI等を活用した内部事務の効率化を推進するとともに、手続きや情報提供のオンライン化を進める際には、高齢者や障がいのある方などデジタル利用が困難な層への支援を充実させ、誰もが取り残されない環境を整備することが重要である。

4．情報発信と広報戦略の再構築

市政情報の発信にあたっては、発信数ではなく「受け手の反応（エンゲージメント）」を重視すること。

SNS等の媒体は目的に応じて使い分け、ターゲットに即した広報を行うこと。

また、「発信による認知向上」「行動喚起」「関係構築」など目的を明確に区分し、その効果を可視化する仕組みを導入すること。

市民が共感し、行動変容につながるメッセージを発信し、市政への信頼と参加意識を高めていくことが重要である。

5．多様性と国際化への対応

外国人住民の増加や国際交流の進展を踏まえ、多文化共生の視点を行政全体に浸透させること。

外国人への言語支援や多言語対応を推進し、誰もが安心して暮らせる環境を整えること。

また、行政内外の意思決定においては、女性・若者・こどもなど多様な世代・立場の意見を反映できるよう、参画の場を拡充すること。

6．行財政運営と財源確保の強化

安定した行財政運営のためには、限られた財源を有効に活用し、公共施設や資産の維持管理の最適化を図り、将来にわたる持続可能な行政基盤を確立することが重要である。

そのために、ネーミングライツや寄附、ふるさと納税など多様な手法を組み合わせた中長期的な財源確保に努めること。

7．公共施設マネジメントと最適化の推進

人口減少社会に対応した公共施設の適正配置は、街の機能の見直しにつながる重要な課題である。将来の世代への負担軽減を図るとともに、施設の複合化・多機能化や、民間・地域団体との共同利用など柔軟な運用を進めることにより地域コミュニティの拠点としての機能の維持を図ること。

そのため、公共施設のマネジメントにあたっては、単なる「削減率」ではなく、将来の適正水準を定義し、その到達度で評価することが望ましい。

8．計画管理と成果検証の仕組み

本計画に掲げるKGI・KPIは、単なる目安ではなく必達目標として位置付け、部局横断で責任を持って管理すること。

4年ごとの中間評価、8年目の最終評価を実施し、成果を市民に分かりやすく公表すること。

検証結果を踏まえて次期施策へ反映することで、PDCAサイクルを確実に機能させ、計画の実効性と透明性を高めることが求められる。

9．推進体制と今後の展開

市民協働・デジタル化・財政運営は、まちづくり全体を支える基盤分野であり、他の大綱と密接に関連している。

市民・企業・団体・行政がそれぞれの立場から知恵と力を持ち寄り、共創の精神のもとで施策を一体的に推進することが重要である。

すべての市民が市政の担い手として参画し、信頼と共感に支えられた「協働によるまちづくり」を通じて、持続可能で創造的な郡山を実現することを期待する。

総括～次の100年に向けて～

総合計画の推進にあたっては、「人口減少は不可避である」との認識のもと、人口減少を踏まえた行政サービスや社会基盤の適正化を図るとともに、その減少の速度を緩やかにし、可能な限りソフトランディングを実現する施策の展開が求められている。

このため、人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所のベース推計に加え、コロナ禍以降の出生数低下や社会移動の変化を踏まえた、より厳しいシナリオを想定しておく必要がある。

人口ビジョンで掲げる「2035年に人口30万人以上を維持する」という目標の達成に向けては、すべての大綱における施策を相互に連携させ、世代を超えて人が住み続けたいと感じるまちづくりを進めることが重要である。

また、計画に掲げる各施策の進捗や成果を定期的に検証し、社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉えながら柔軟に見直すことが必要である。EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方に基づき、客観的なデータと現場の実態を踏まえた評価を行い、PDCAサイクルを確実に機能させることで、不断の改善と効果的な政策展開を通じ、持続可能で実効性の高いまちづくりを推進することを求める。

結びに、本審議会では、次期総合計画が目指す将来像を共有し、以下の将来都市像案を提案するので参考とされたい。

これらの将来都市像案を本答申に添えて示し、郡山市が次の100年に向けて、希望と誇りに満ちた「選ばれるまち」として発展し続けることを強く期待するものである。

将来都市像案

・集い　挑み　未来を創る　こおりやま

・夢を描き　道を拓き　未来を紡ぐ　こおりやま

・人がつながり　笑顔広がる　選ばれるまち　こおりやま

・東北の鼓動　郡山

・郡山市が「更に住み良い・住んでみたい」都市

・拓（ひら）く未来を　夢見て奏でる　郡山

・ひらけ　未来へ　つなげる　郡山

・集える、挑める、未来を紡げる。「選ばれるまち」こおりやま

・出会い、つながり、夢に挑む　未来共奏都市　郡山

・夢を描き　未来を紡ぎ　選ばれるまち　こおりやま

・集え　拓け　活きろ　未来都市こおりやま

総合計画の変遷

名称	計画期間（策定時） ●基本構想 ○基本計画	将来都市像	市長名(策定時) (在任期間)
郡山市総合計画	●昭和46(1971)年度 ～昭和60(1985)年度 (15年間) ○昭和46(1971)年度 ～昭和55(1980)年度 (10年間)	美しく　明るく 栄える郡山	秀瀬　日吉 昭和34(1959)年5月1日 ⬇ 昭和52(1977)年4月26日
郡山市新総合計画	●昭和54(1979)年度 ～平成5(1993)年度 (15年間) ○昭和54(1979)年度 ～昭和63(1988)年度 (10年間)	心豊かで 活気あふれるまち	高橋　堯 昭和52(1977)年4月27日 ⬇ 昭和60(1985)年4月26日
郡山市 第三次総合計画	●昭和62(1987)年度 ～平成12(2000)年度 (14年間) ○昭和62(1987)年度 ～平成8(1996)年度 (10年間)	人間が人間として 生きがいのある 活力に満ちた “近代福祉都市”	青木　久 昭和60(1985)年4月27日 ⬇ 平成5(1993)年4月26日
郡山市 第四次総合計画 (郡山きらめき21)	●平成7(1995)年度 ～平成21(2009)年度 (15年間) ○平成7(1995)年度 ～平成16(2004)年度 (10年間) ○平成17(2005)年度 ～平成21(2009)年度 (5年間) [後期基本計画]	水と緑がきらめく 未来都市　郡山	藤森　英二 平成5(1993)年4月27日 ⬇ 平成17(2005)年4月26日
郡山市 第五次総合計画	●平成20(2008)年度 ～平成29(2017)年度 (10年間) ○平成20（2008)年度 ～平成24（2012)年度 (5年間) ○平成25（2013)年度 ～平成29（2017)年度 (5年間) [後期基本計画]	人と環境のハーモニー 魅力あるまち　郡山	原　正夫 平成17(2005)年4月27日 ⬇ 平成25(2013)年4月26日
郡山市まちづくり 基本指針 (あすまちこおりやま)	平成30(2018)年度 ～令和7(2025)年度	みんなの想いや願いを 結び、未来(あす)へと つながるまち　郡山 ～課題解決 先進都市　郡山～	品川　萬里 平成25(2013)年4月27日 ⬇ 令和7(2025)年4月26日
郡山市 第7次総合計画	令和8(2026)年度 ～令和15(2033)年度	東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち　郡山	椎根　健雄 令和7(2025)年4月27日 ⬇

郡山市第７次総合計画　用語集

五十音	文言	内容
あ	ICT	「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術のこと
	EBPM	「Evidence Based Policy Making」の略（証拠に基づく政策立案）。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること
	インクルーシブ教育	人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な限り発達させ、社会に自由に参加することを可能にする目的で、障がいのある者と障がいのない者がともに学ぶ仕組み
	ウェルビーイング	身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること
	AI	「Artificial Intelligence」の略で、人工知能のこと
か	カーボンニュートラル	生活によって排出された二酸化炭素の量と植物の光合成等による二酸化炭素の吸収する量が同じこと
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々
	グラフィックレコーディング	会議等の内容を、文字やイラストなどを使ってまとめる手法
	経常収支比率	地方税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを割合で示している財政構造の弾力性を判断する指標
	KGI	「Key Goal Indicator」の略で、重要目標達成指標のこと。最終目標を定量的に定めたもの
	KPI	「Key Performance Indicator」の略で重要業績評価指標のこと。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標
	ゲートキーパー	悩んでいる人に気づき、声をかけてあげられる人
	合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する
	こおりやま広域圏	「こおりやま広域連携中枢都市圏」の略称。郡山市を含む17市町村が、住民が引き続き現在の居住地で生活できるように利便性を維持向上させ、将来にわたって豊かな地域として持続していくことを目指し形成した都市圏 ※郡山市（中心市）、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、磐梯町、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町
	コンベンション	企業の展示会や学会等の学術会議、 国内外の研究者が集う国際会議等
さ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（標準的な状態における市税収入等の見込額を一定の方法で算出した額）を基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準による行政サービスの提供に要する費用を一定の方法で算出した額）で除して得た数値の過去３年間の平均値（財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる）
	自然増減	出生・死亡による人口の増減
	社会増減	転入・転出による人口の増減
	人口ビジョン	本市の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの

郡山市第７次総合計画　用語集

五十音	文言	内容
さ	スクールカウンセラー	高度な専門的知識を有し、教育相談業務に従事する心理職専門家
	スクールソーシャルワーカー	学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する福祉職専門家
	スクラップ・アンド・ビルド	老朽化等により物理的または機能的に古くなった建物、設備を廃棄し、最新の施設・設備に置き換えること
	スタートアップ	革新的なビジネスモデルを有し、短期間での急成長を目指す」企業のこと
	ステークホルダー	直接・間接的に影響を受けるすべての利害関係者のこと
	総合戦略	人口減少や地域経済の活性化といった課題に対応するため、「まち」「ひと」「しごと」に焦点を当て、地方自治体が策定する中長期的な計画
た	DX	「Digital Transformation」の略。デジタル技術で人々の生活をより良いものに変革すること
	デジタルアーカイブ	文化資産・学術資料等といった様々なデジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みのこと
は	PDCA	Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の４つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと
	フレイル	加齢により心身が衰えた状態のこと
	ベンチャー	新製品、新技術などを創り出すことで創造的に事業を展開する企業のこと
	ホームタウン	スポーツの分野においては、スポーツクラブが本拠地とする地域のこと
や	ヤングケアラー	本来、大人が担うと想定されるような家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められるこども・若者のこと
ら	リスキリング	新しい職業に就くために、又は今の職業で必要とされるスキルの大きな変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること
	RESAS（リーサス）	地域経済分析システム。地域経済に関するビッグデータを地図上やグラフで見える化できる政府のシステム
	労働力人口	15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口のこと

郡山市

郡山市第7次総合計画
～　東北の鼓動 未来を奏でる 選ばれるまち 郡山　～
発行年月　令和8（2026）年3月
発　　行　郡山市
編　　集　郡山市政策開発部未来創造課
〒963-8601
福島県郡山市朝日一丁目23番7号
ＴＥＬ：024-924-2021
ＦＡＸ：024-924-2822
MAIL：miraisouzou@city.koriyama.lg.jp

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は、環境にやさしい
植物油インキを使用しています。
紙へリサイクル可。